

福島県避難者意向調査
(応急仮設住宅入居実態調査)

全体報告書

平成 26 年 3 月

福島県生活環境部避難者支援課

目 次

I 調査の概要

1. 調査目的	1
2. 調査項目	1
(1) 世帯家族属性（回答いただいた世帯）	1
(2) 避難状況	1
(3) 住まいの状況	1
(4) 健康や生活などの状況	1
(5) 情報提供について	1
(6) 今後の意向について	1
3. 調査対象	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 調査実施主体	1
7. 回収結果	1
8. 回答者（世帯代表者）の属性	1
(1) 性別	1
(2) 年齢	2
(3) 避難元自治体	2
(4) 避難先都道府県	3
9. この報告書を読む際の注意	3

II 調査結果

1. 避難状況	5
(1) 被災当時の同居家族	5
(2) 現在の同居家族	7
(3) 現在の避難状況	11
(4) 被災当時同居していた家族の分散居住状況	13
(5) 被災当時の住所から避難した理由	15
(6) 世帯代表者の現在の避難生活の状況	17
(7) 避難先以外で生活している住居	19
(8) 避難先と避難元を往来する頻度	21
(9) 避難先・避難元往来時の主利用交通手段	23
(10) 避難先への住民票変更状況	27
2. 住まいの状況	31
(1) 現在居住住居の形態	31
(2) 現在の住居についての要望	35
(3) 被災当時居住住居の被害状況	39
(4) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度	42

(5) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の居住可否	45
(6) 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向	47
(7) 被災当時居住住居の除染終了状況	49
3. 健康や生活などの状況	51
(1) 家族の健康状況	51
ア 同居家族の健康状況	51
イ 不調の内容	53
(2) 県外避難世帯の内部被ばく検査受検意向	56
ア 県外避難世帯の内部被ばく検査受検意向	56
イ 受検したい理由	57
ウ 受検したくない理由	58
(3) 現在の生活で不安なこと・困っていること	59
4. 情報提供について	62
(1) 避難元の情報入手手段	62
(2) 避難元情報の入手希望手段	66
(3) ほしいと思う行政機関からの情報内容	70
5. 今後の意向について	76
(1) 今後の生活の予定についての現在の考え	76
ア 福島県内避難世帯の今後の生活予定	76
イ 福島県外避難世帯の今後の生活予定	80
(2) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件	83
(3) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由	86
(4) 今後の希望住居形態	89
(5) 帰還や生活再建のために必要な支援内容	91
(6) 福島県への意見・要望	93

Ⅲ 調査票

I 調査の概要

1. 調査目的

避難者の現在の生活状況や支援ニーズを把握し、今後の支援施策の充実につなげる。

2. 調査項目

- (1) 世帯家族属性（回答いただいた世帯）
- (2) 避難状況
- (3) 住まいの状況
- (4) 健康や生活などの状況
- (5) 情報提供について
- (6) 今後の意向について

3. 調査対象

本県からの避難者 62,812 世帯

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式（記名式）

5. 調査期間

平成 26 年 1 月 22 日（水）～2 月 6 日（木）

6. 調査実施主体

福島県 生活環境部 避難者支援課

7. 回収結果

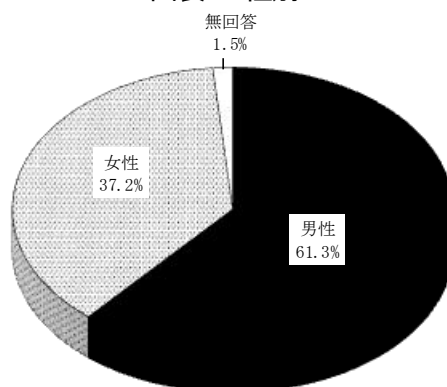
有効回収数（率） 20,680 世帯

（住所不明による返戻分を除く有効発信数 58,627 世帯に対して、35.3%）

8. 回答者（世帯代表者）の属性

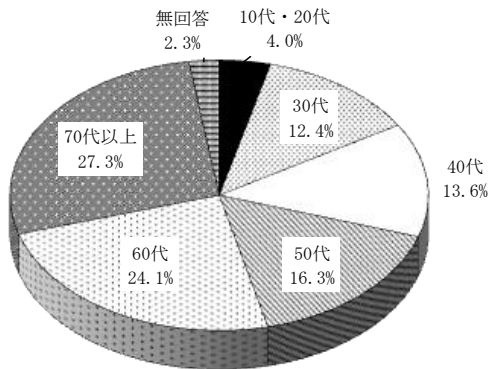
(1) 性別

図表 1 性別

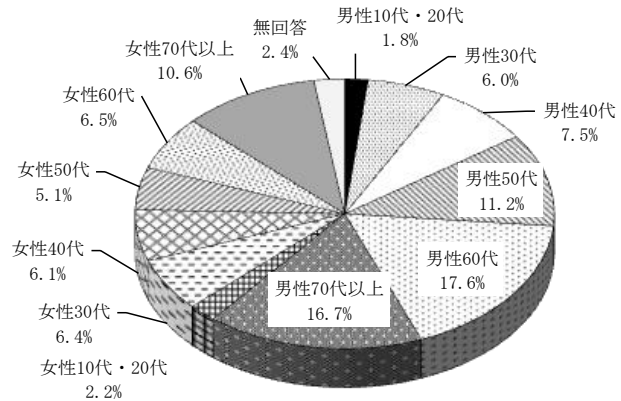


(2) 年齢

図表2 年齢



図表3 性・年齢



(3) 避難元自治体

	避難元自治体	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
避難 指示 区域	双葉郡浪江町	9,065	4,153	45.8%	20.1%
	南相馬市	11,451	3,842	33.6%	18.6%
	双葉郡富岡町	6,342	2,381	37.5%	11.5%
	双葉郡大熊町	4,703	2,047	43.5%	9.9%
	双葉郡楢葉町	3,364	1,355	40.3%	6.6%
	双葉郡双葉町	2,838	1,173	41.3%	5.7%
	相馬郡飯館村	2,705	938	34.7%	4.5%
	双葉郡広野町	1,720	374	21.7%	1.8%
	双葉郡葛尾村	615	249	40.5%	1.2%
	双葉郡川内村	977	224	22.9%	1.1%
	伊達郡川俣町	488	162	33.2%	0.8%
田村市	264	67	25.4%	0.3%	
小計	44,532	16,965	38.1%	82.0%	

	避難元自治体	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
避難 指示 区域 外	いわき市	5,174	1,434	27.7%	6.9%
	福島市	2,607	583	22.4%	2.8%
	郡山市	2,306	578	25.1%	2.8%
	相馬市	1,003	258	25.7%	1.2%
	南相馬市	537	178	33.1%	0.9%
	相馬郡新地町	359	97	27.0%	0.5%
	伊達市	340	93	27.4%	0.4%
	二本松市	295	82	27.8%	0.4%
	須賀川市	267	74	27.7%	0.4%
	白河市	188	53	28.2%	0.3%
	本宮市	113	35	31.0%	0.2%
	伊達郡川俣町	107	29	27.1%	0.1%
	田村市	117	27	23.1%	0.1%
	西白河郡西郷村	76	21	27.6%	0.1%
	西白河郡矢吹町	72	20	27.8%	0.1%
	会津若松市	87	19	21.8%	0.1%
	岩瀬郡鏡石町	51	16	31.4%	0.1%
	田村郡三春町	56	16	28.6%	0.1%
	伊達郡桑折町	53	13	24.5%	0.1%
	田村郡小野町	37	10	27.0%	0.0%
	石川郡石川町	24	7	29.2%	0.0%
	伊達郡国見町	20	6	30.0%	0.0%
	安達郡大玉村	28	5	17.9%	0.0%
	喜多方市	15	3	20.0%	0.0%
南会津郡南会津町	5	3	60.0%	0.0%	
耶麻郡磐梯町	6	3	50.0%	0.0%	

	避難元自治体	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
避難 指示 区域 外	西白河郡泉崎村	15	3	20.0%	0.0%
	石川郡玉川村	16	3	18.8%	0.0%
	岩瀬郡天栄村	17	2	11.8%	0.0%
	耶麻郡猪苗代町	14	2	14.3%	0.0%
	大沼郡会津美里町	11	2	18.2%	0.0%
	石川郡古殿町	5	2	40.0%	0.0%
	耶麻郡北塩原村	5	1	20.0%	0.0%
	西白河郡中島村	3	1	33.3%	0.0%
	東白川郡棚倉町	10	1	10.0%	0.0%
	東白川郡矢祭町	7	1	14.3%	0.0%
	東白川郡塙町	6	1	16.7%	0.0%
	石川郡浅川町	3	1	33.3%	0.0%
	南会津郡下郷町	1	0	0.0%	0.0%
	南会津郡檜枝岐村	0	0	-	0.0%
	南会津郡只見町	1	0	0.0%	0.0%
	耶麻郡西会津町	5	0	0.0%	0.0%
	河沼郡会津坂下町	4	0	0.0%	0.0%
	河沼郡湯川村	2	0	0.0%	0.0%
	河沼郡柳津町	0	0	-	0.0%
	大沼郡三島町	1	0	0.0%	0.0%
	大沼郡金山町	0	0	-	0.0%
	大沼郡昭和村	0	0	-	0.0%
	東白川郡鮫川村	5	0	0.0%	0.0%
	石川郡平田村	4	0	0.0%	0.0%
小計	14,078	3,683	26.2%	17.8%	
不明	17	32	-	0.2%	
総計	58,627	20,680	35.3%	100.0%	

(4) 避難先都道府県

避難先都道府県	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
福島県	34,837	13,503	38.8%	65.3%
東京都	3,257	913	28.0%	4.4%
宮城県	2,360	807	34.2%	3.9%
埼玉県	2,130	738	34.6%	3.6%
茨城県	1,911	663	34.7%	3.2%
新潟県	1,847	596	32.3%	2.9%
神奈川県	1,670	537	32.2%	2.6%
千葉県	1,723	525	30.5%	2.5%
山形県	2,111	483	22.9%	2.3%
栃木県	1,185	380	32.1%	1.8%
北海道	690	163	23.6%	0.8%
群馬県	528	159	30.1%	0.8%
静岡県	369	104	28.2%	0.5%
秋田県	301	94	31.2%	0.5%
長野県	270	89	33.0%	0.4%
愛知県	292	80	27.4%	0.4%
沖縄県	261	80	30.7%	0.4%
岩手県	241	71	29.5%	0.3%
大阪府	295	71	24.1%	0.3%
青森県	229	67	29.3%	0.3%
兵庫県	235	52	22.1%	0.3%
山梨県	221	48	21.7%	0.2%
福岡県	141	47	33.3%	0.2%
京都府	246	46	18.7%	0.2%

避難先都道府県	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
石川県	131	28	21.4%	0.1%
広島県	109	27	24.8%	0.1%
鹿児島県	49	27	55.1%	0.1%
滋賀県	69	23	33.3%	0.1%
岐阜県	79	21	26.6%	0.1%
岡山県	130	20	15.4%	0.1%
富山県	97	19	19.6%	0.1%
長崎県	42	17	40.5%	0.1%
奈良県	39	16	41.0%	0.1%
大分県	59	16	27.1%	0.1%
佐賀県	48	13	27.1%	0.1%
熊本県	48	13	27.1%	0.1%
三重県	60	12	20.0%	0.1%
島根県	43	12	27.9%	0.1%
宮崎県	45	12	26.7%	0.1%
福井県	53	11	20.8%	0.1%
鳥取県	47	10	21.3%	0.0%
和歌山県	21	8	38.1%	0.0%
愛媛県	35	8	22.9%	0.0%
山口県	20	6	30.0%	0.0%
香川県	19	6	31.6%	0.0%
高知県	24	5	20.8%	0.0%
徳島県	10	2	20.0%	0.0%
不明	-	32	-	0.2%
総計	58,627	20,680	35.3%	100.0%

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のNとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（20,680人）、または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%と一致しないことがある。
- (3) 複数回答（○はいくつでも）と表示のある設問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“－”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) グラフ掲載の各集計単位にはそれぞれ該当する回答者数を記載している。無回答等で集計単位に分類されない回答者が含まれるため、各集計単位の回答者数の合計は、必ずしも全体総数に合致しない。
- (6) 「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、基本、分析コメントの対象からは外している。
- (7) 本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成26年1月22日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」、及び「旧緊急時避難準備区域」のことを指す。具体的には以下のとおり。

浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町、川内村、葛尾村、飯館村、
 田村市（都路町、常葉町（黒川地区、田代地区、堀田地区、山根地区）、船引町（横道地区））、
 南相馬市（小高区、原町区の一部、鹿島区の一部）、
 川俣町（山木屋地区）

また、「避難指示区域以外」はそれ以外の地域のことを指す。

- (8) 本文及び図表中の「避難先地方」における「九州地方」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の8県として集計する。

Ⅱ 調査結果

1. 避難状況

(1) 被災当時の同居家族

【すべての方へ】

問1 被災当時、および現在の同居ご家族についておたずねします。

- (1) 被災当時ご同居のご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。
(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 1-1-1)

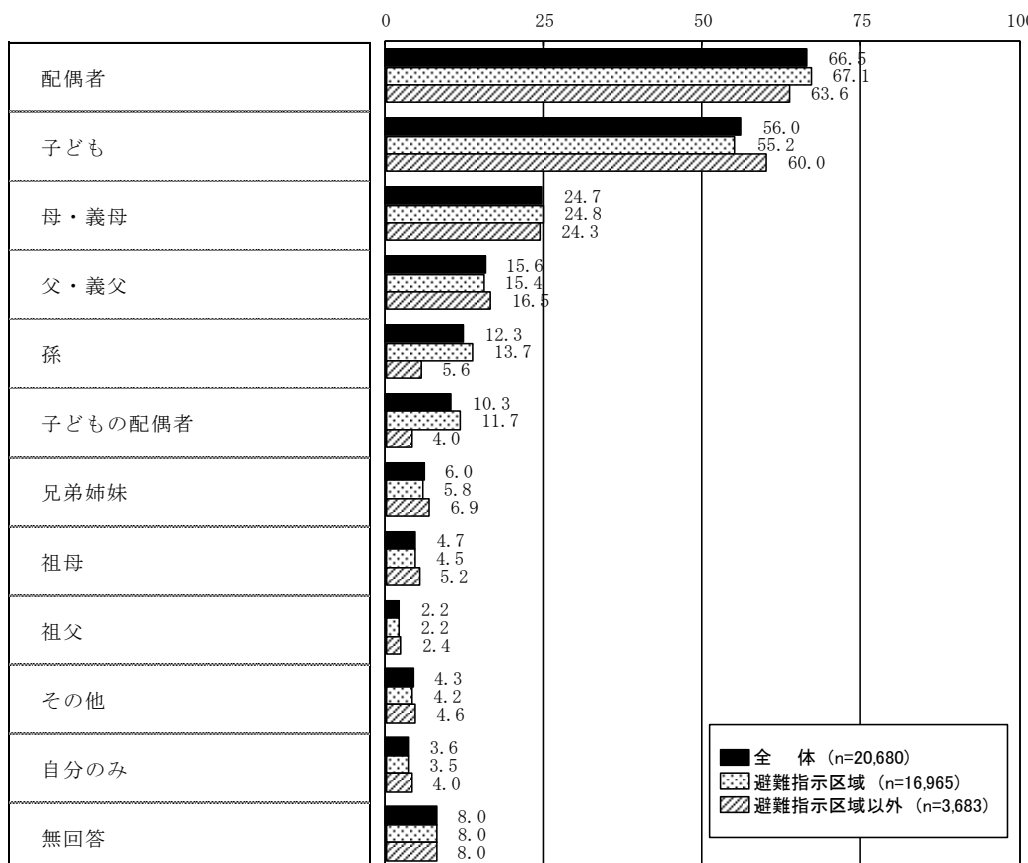
- 被災当時の同居家族は、世帯代表者（回答者）からみた続き柄で、「配偶者」が66.5%で最も多く、次いで「子ども」(56.0%)、「母・義母」(24.7%)、「父・義父」(15.6%)となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉 (図表 1-1-1)

被災当時の同居家族について

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、世帯代表者からみた続き柄で「配偶者」が6割を超えて最も多く、次いで「子ども」(5割超)となっている。
- 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、「孫」(避難指示区域13.7%、避難指示区域以外5.6%)や「子どもの配偶者」との同居(同11.7%、4.0%)の割合がやや高かった。
- 「子ども」との同居の割合は、避難指示区域からの避難世帯(55.2%)に比べて、避難指示区域以外からの避難世帯(60.0%)のほうがやや高かった。

図表 1-1-1 被災当時の同居家族 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉 (%)



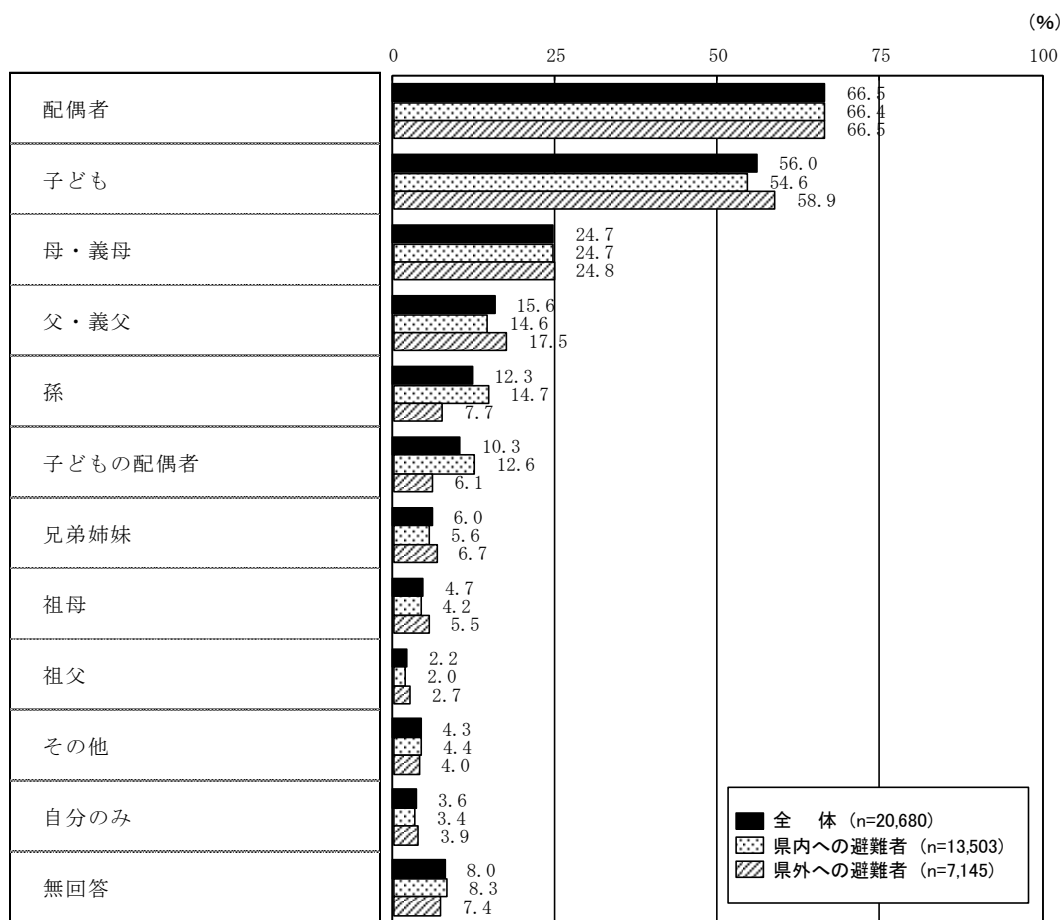
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-1-2）

被災当時の同居家族について

- 県内、県外への避難世帯ともに、世帯代表者からみた続き柄で「配偶者」が6割を超えて最も多く、次いで「子ども」（5割超）となっている。
- 県内への避難世帯では、県外への避難世帯に比べて、「孫」（県内避難世帯 14.7%、県外避難世帯 7.7%）や「子どもの配偶者」との同居の割合（同 12.6%、6.1%）がやや高かった。

図表 1-1-2 被災当時の同居家族 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(2) 現在の同居家族

問1(2) 現在、あなたと同居しているご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。
(〇はいくつでも)

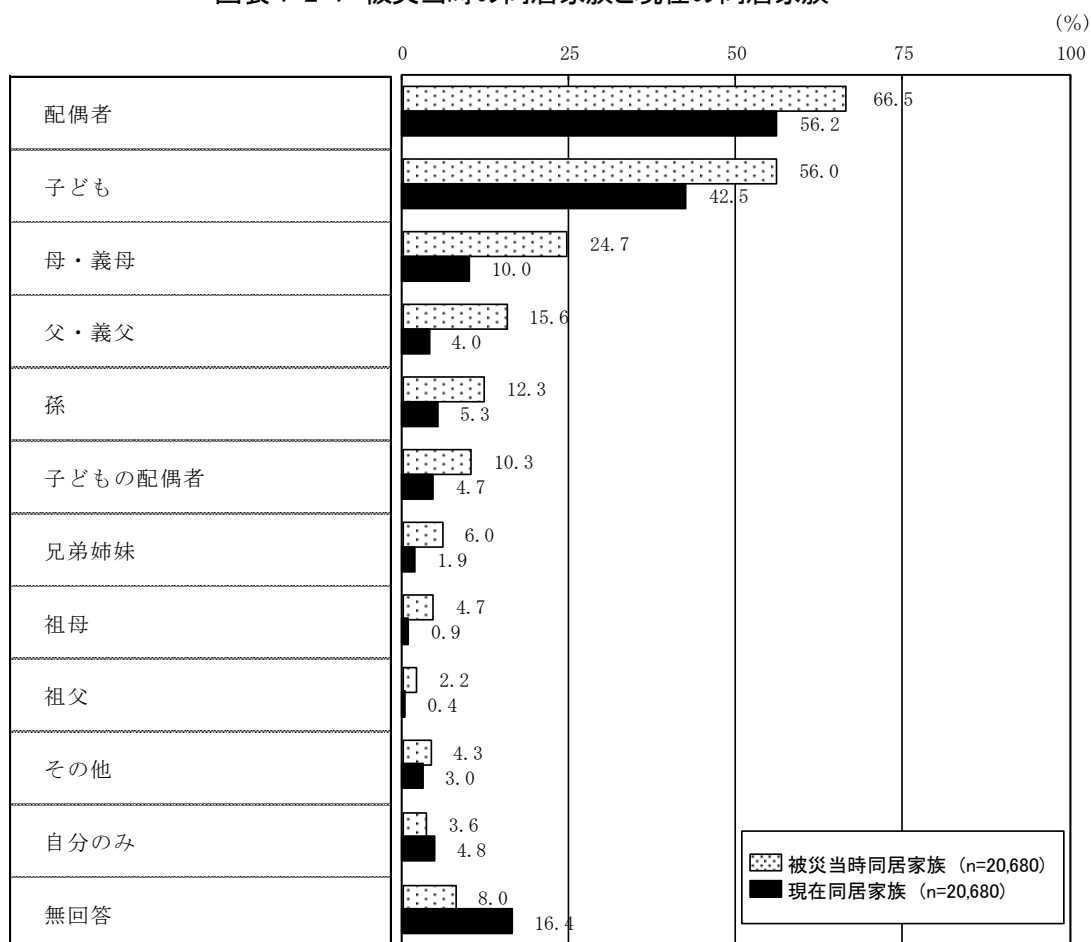
〈全体〉(図表1-2-1)

○ 現在、世帯代表者と同居している家族は、「配偶者」が56.2%と最も多く、次いで「子ども」(42.5%)、「母・義母」(10.0%)、「孫」(5.3%)となっている。
なお、全体の4.8%が、一人暮らしの単身世帯である。

○ 被災当時と現在の同居家族を比較すると、「自分のみ」(単身世帯)を除いて、同居家族の割合は、被災当時と比べて現在のほうが低くなっており、一部の同居家族では分散居住となっている。

特に、「母・義母」(被災当時同居24.7%、現在同居10.0%)、「子ども」(同56.0%、42.5%)、「父・義父」(同15.6%、4.0%)及び「配偶者」(同66.5%、56.2%)との同居の割合は、被災当時に比べて、10ポイント以上低下している。

図表1-2-1 被災当時の同居家族と現在の同居家族



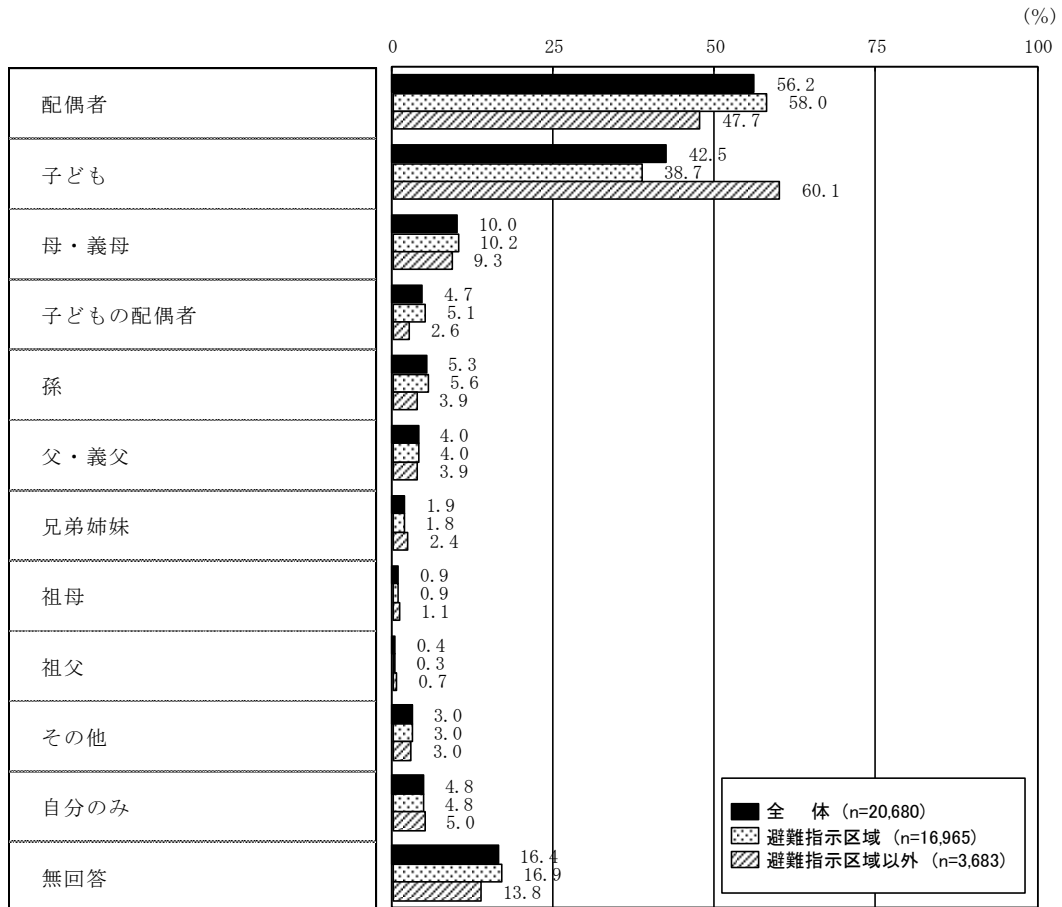
1. 避難状況

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉（図表 1-2-2）

現在の同居家族について

- 避難指示区域からの避難世帯では、世帯代表者からみた続き柄で「配偶者」が 58.0%で最も多く、次いで「子ども」(38.7%) となっている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「子ども」が 60.1%で最も多く、「配偶者」(47.7%) を上回っている。

図表 1-2-2 現在の同居家族 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



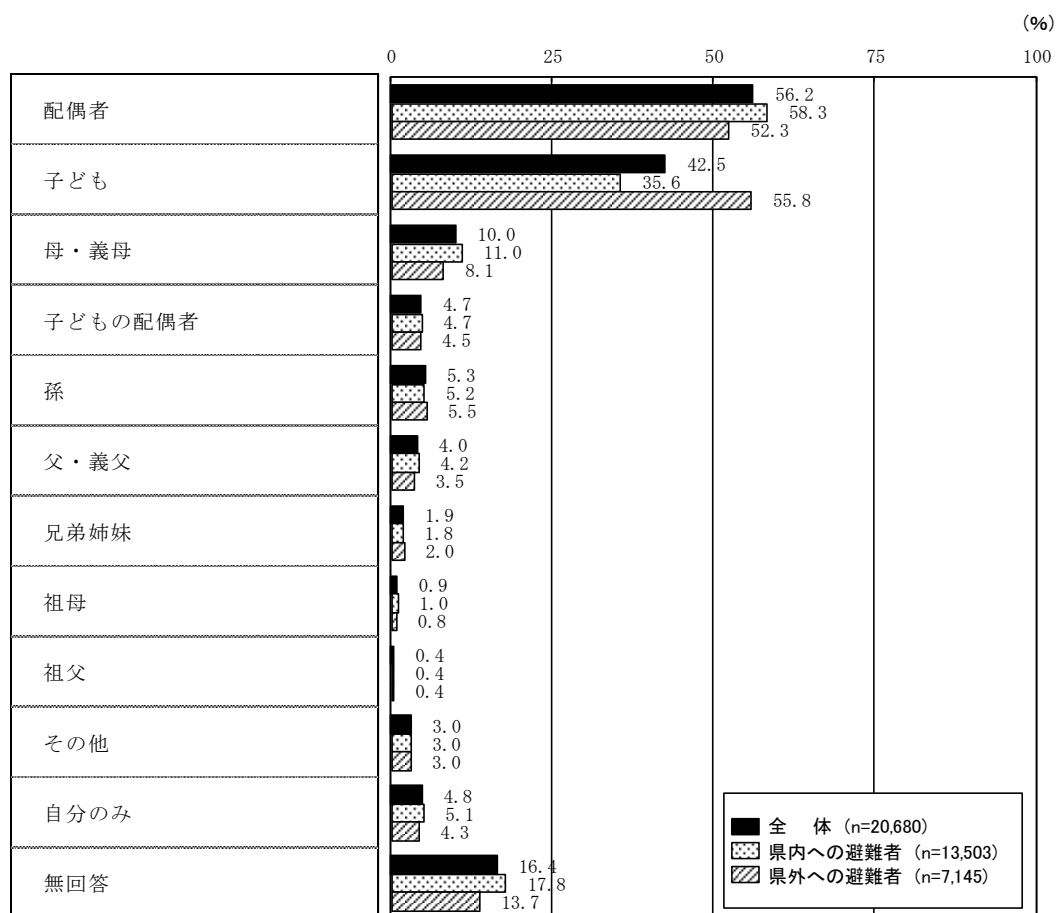
* 表示は、被災当時の同居率の降順。

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-2-3）

現在の同居家族について

- 県内への避難世帯では、「配偶者」が58.3%で最も多く、次いで「子ども」(35.6%)となっている。
- 県外への避難世帯では、「子ども」が55.8%で最も多く、次いで「配偶者」(52.3%)となっており、ともに5割を超えている。
- 「子ども」との同居の割合は、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうが約20ポイント高い。

図表 1-2-3 現在の同居家族 〈 避難先別（県内・県外） 〉



*表示は、被災当時の同居率の降順。

1. 避難状況

〈 世帯の分散状況別 〉 (図表 1-2-4)

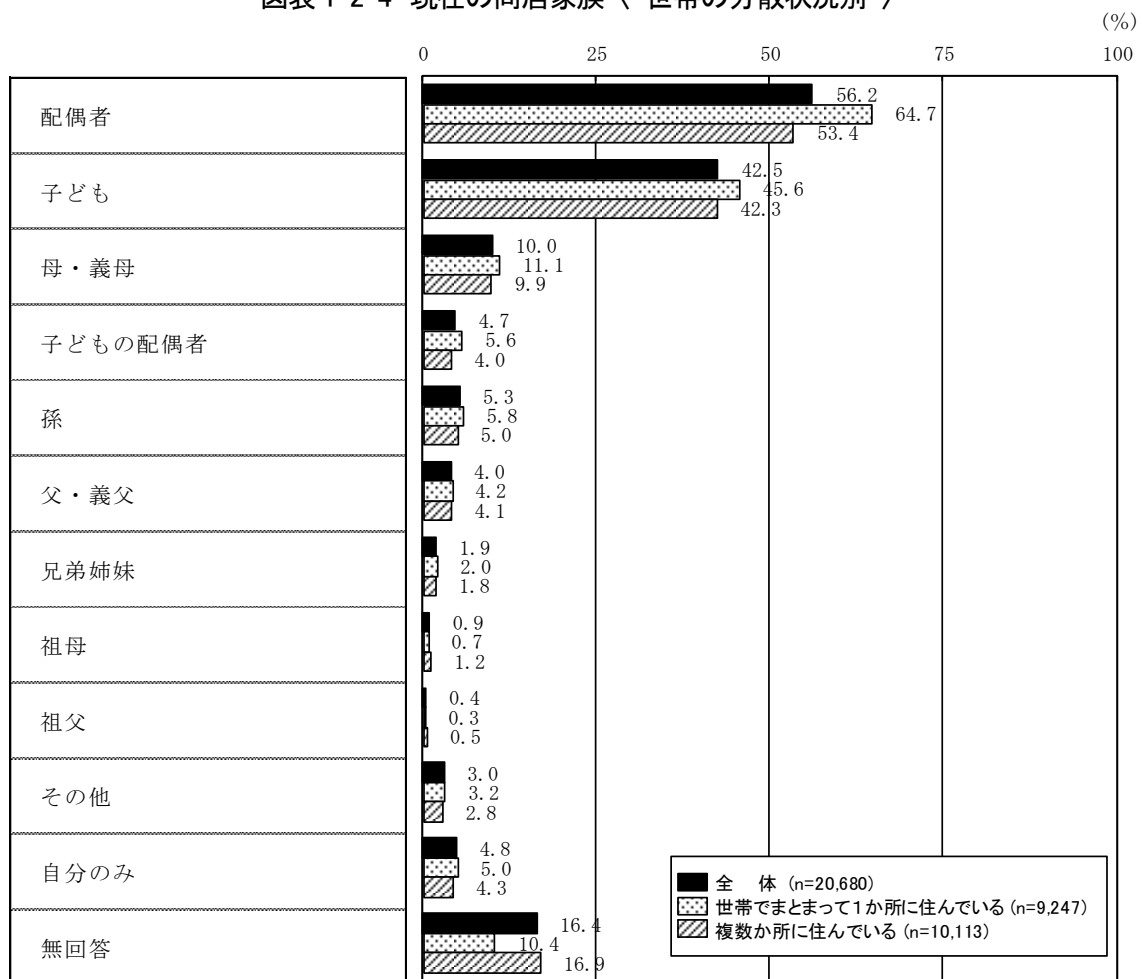
現在の同居家族について

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる」避難世帯、「複数か所に住んでいる」避難世帯 (注) とともに、「配偶者」が最も多く、次いで「子ども」となっている。

※ (注) 調査票の問 2-1 で「合計 2 か所に住んでいる」、または「合計 3 か所に住んでいる」、「合計 4 か所に住んでいる」、「合計 5 か所以上に住んでいる」と回答した世帯を「複数か所に住んでいる」避難世帯として表示している。

- 「配偶者」や「子ども」との同居の割合は、「世帯でまとまって1か所に住んでいる」避難世帯 (配偶者との同居 64.7%、子どもとの同居 45.6%) に比べて、「複数か所に住んでいる」避難世帯 (同 53.4%、42.3%) のほうが低い。

図表 1-2-4 現在の同居家族 〈 世帯の分散状況別 〉



* 表示は、被災当時の同居率の降順。

(3) 現在の避難状況

問2 世帯の現在の避難状況について、あてはまるものをお選びください。
(○は1つだけ)

〈全体〉(図表 1-3-1)

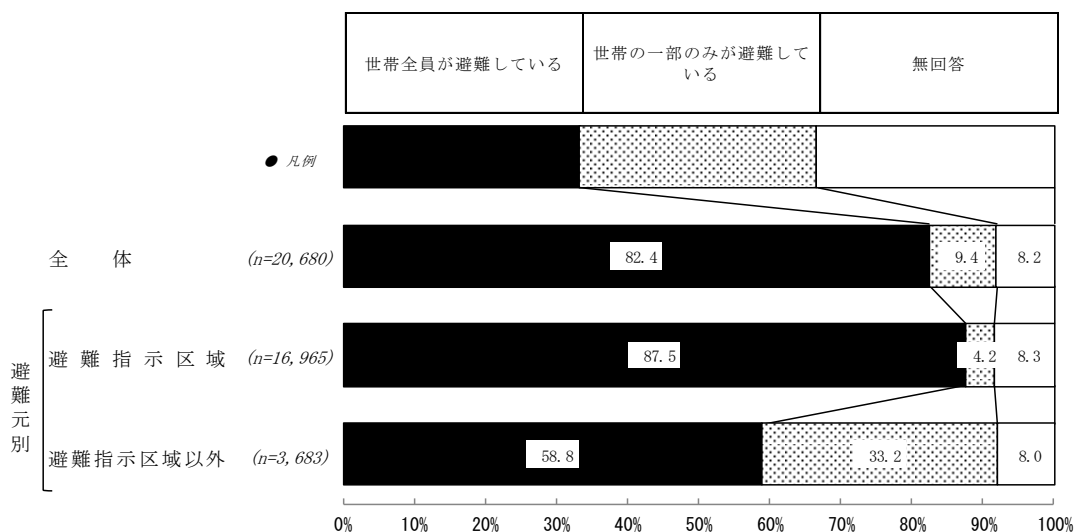
- 避難世帯の8割以上(82.4%)は、世帯全員が避難している。
- 「世帯の一部のみが避難している」のは、約1割(9.4%)となっている。

〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉(図表 1-3-1)

世帯の現在の避難状況について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」世帯が9割近く(87.5%)を占め、「世帯の一部のみが避難している」という分散避難は4.2%となっている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」世帯は約6割(58.8%)、「世帯の一部のみが避難している」世帯は33.2%となっている。

図表 1-3-1 現在の避難状況 〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



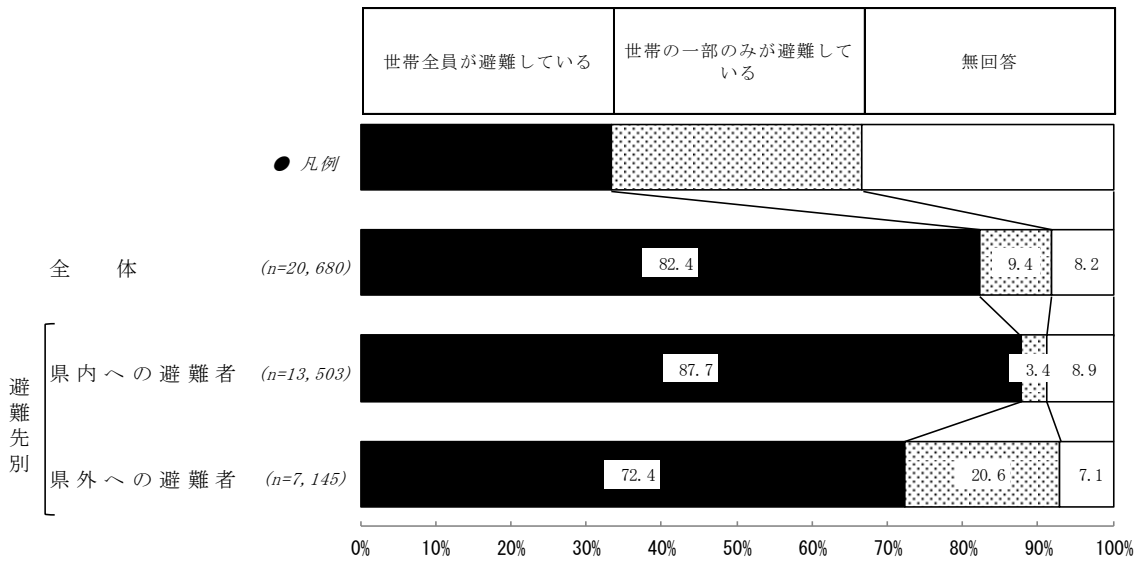
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-3-2）

世帯の現在の避難状況について

- 県内への避難世帯の 87.7%は世帯全員が避難しており、「世帯の一部のみが避難している」世帯は 3.4%となっている。
- 県外への避難世帯では、「世帯全員が避難している」世帯は 72.4%、「世帯の一部のみが避難している」世帯は 20.6%であり、分散避難率は県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうが高い。

図表 1-3-2 現在の避難状況〈 避難先別（県内・県外） 〉



(4) 被災当時同居していた家族の分散居住状況

問 2-1 被災当時同居していたご家族は、現在何か所に分かれてお住まいですか。
(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 1-4-1)

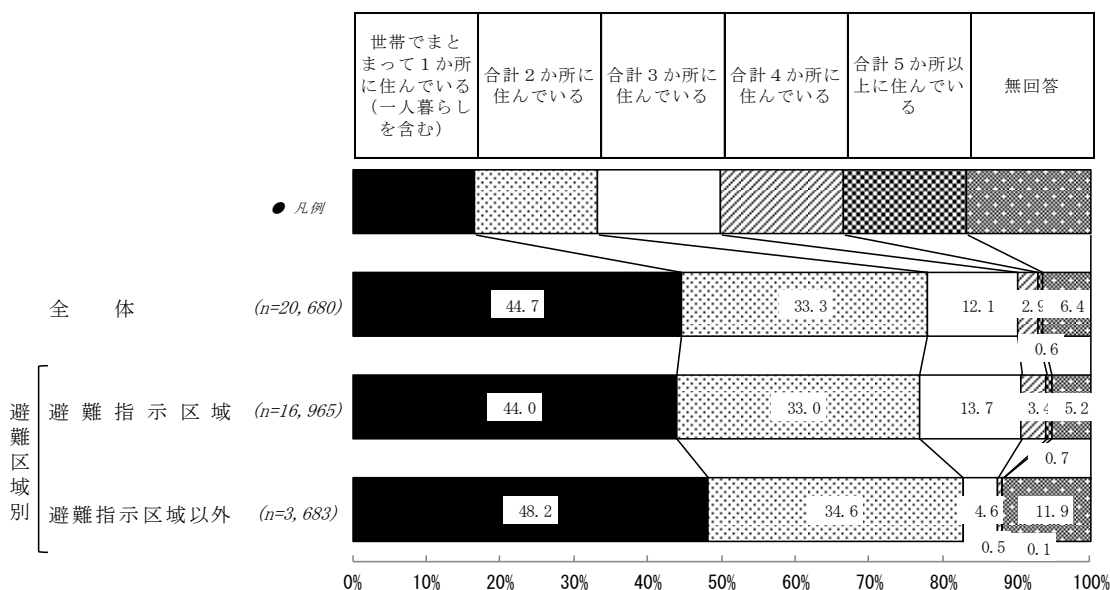
- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる (一人暮らしを含む)」避難世帯は半数近くの 44.7% であるのに対し、震災当時に同居していた家族が複数か所に住んでいる避難世帯は合計 48.9% で、ほぼ二分している。
- 複数か所に住んでいる避難世帯については、「合計2か所に住んでいる」(33.3%) が最も多く、「合計3か所に住んでいる」(12.1%)、「合計4か所に住んでいる」(2.9%)、「合計5か所以上に住んでいる」(0.6%) と続く。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 1-4-1)

被災当時同居していた家族の分散居住状況について

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる (一人暮らしを含む)」避難世帯の割合は、避難指示区域からの避難世帯 (44.0%) に比べて、避難指示区域以外からの避難世帯 (48.2%) のほうがやや高い。
- 「合計2か所に住んでいる」避難世帯の割合は、避難元の違い (避難指示区域、避難指示区域以外) による差が小さい。
- 合計3か所以上に住んでいる避難世帯の割合は、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、避難指示区域からの避難世帯のほうが高い。

図表 1-4-1 被災当時同居していた家族の分散居住状況
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



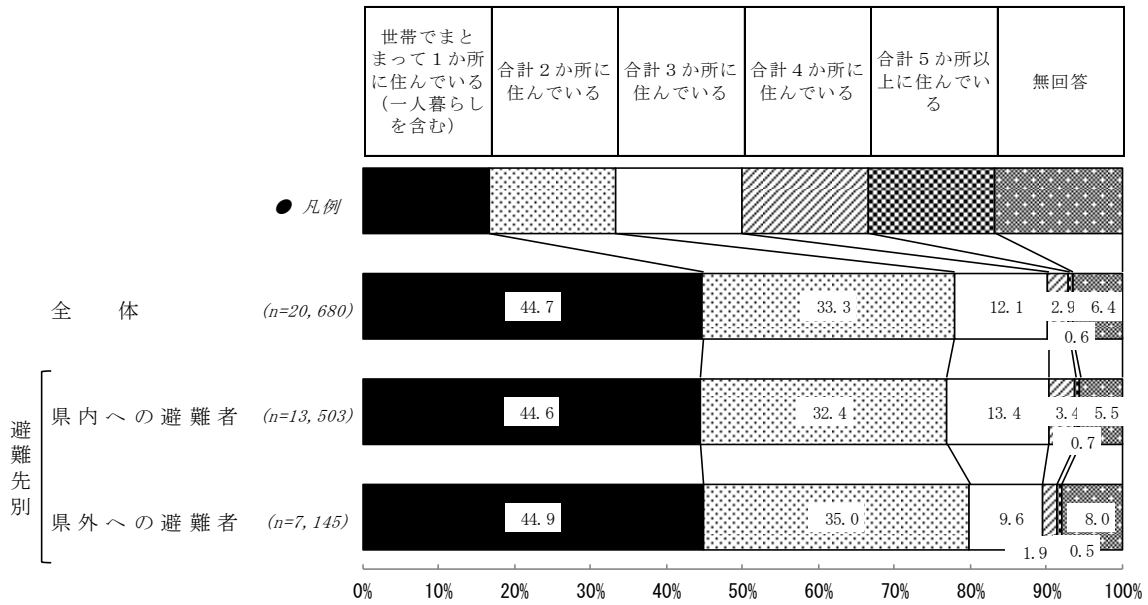
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-4-2）

被災当時同居していた家族の分散居住状況について

- 複数か所に分かれて住んでいる避難世帯は、県内への避難世帯では合計 49.9%、県外への避難世帯では合計 47.0%となっている。
- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」避難世帯は、県内への避難世帯では 44.6%、県外への避難世帯では 44.9%となっている。

図表 1-4-2 被災当時同居していた家族の分散居住状況
〈 避難先別（県内・県外） 〉



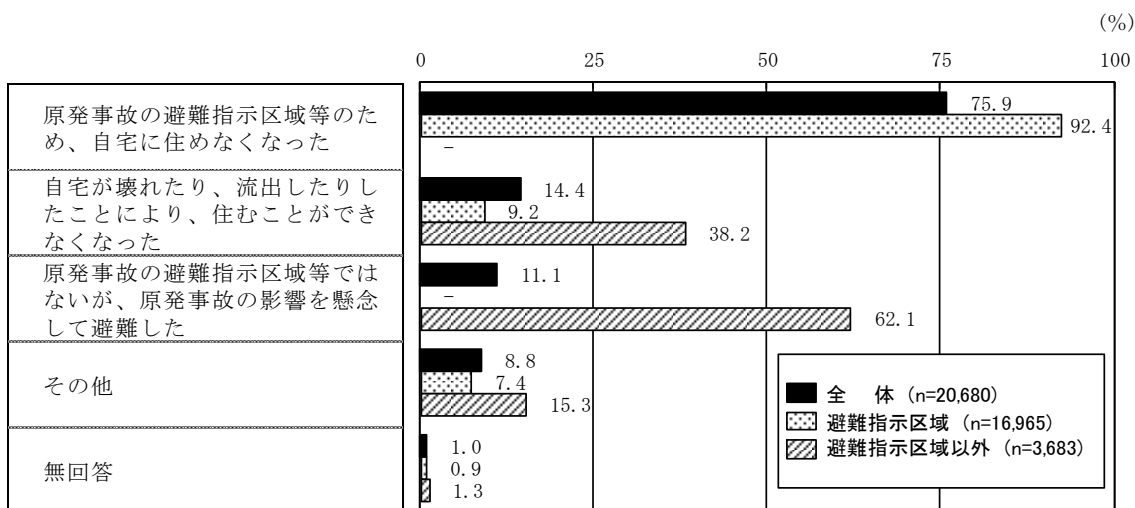
(5) 被災当時の住所から避難した理由

問3 被災当時の住所から避難した理由について、お答えください。(〇はいくつでも)

〈全体〉(図表 1-5-1)
 〇 複数回答で尋ねたところ、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」が 75.9%となっており、「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」(14.4%)、「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」(11.1%)がそれに続く。
 〇 「その他」の理由には、「原発事故や放射線の影響(子どもなど)に対する懸念」、「子どもの進学」、「就業先の閉鎖や移転、転勤、失職」、「通院や入院」などが挙げられている。

〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉(図表 1-5-1)
被災当時の住所からの避難理由について
 〇 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」が 92.4%となっており、「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」は9.2%である。
 〇 避難指示区域以外からの避難世帯では、「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」は 62.1%、「自宅が壊れたり、流出したことにより、住むことができなくなった」は38.2%となっている。

図表 1-5-1 被災当時の住所から避難した理由
 〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉



1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-5-2）

被災当時の住所からの避難理由について

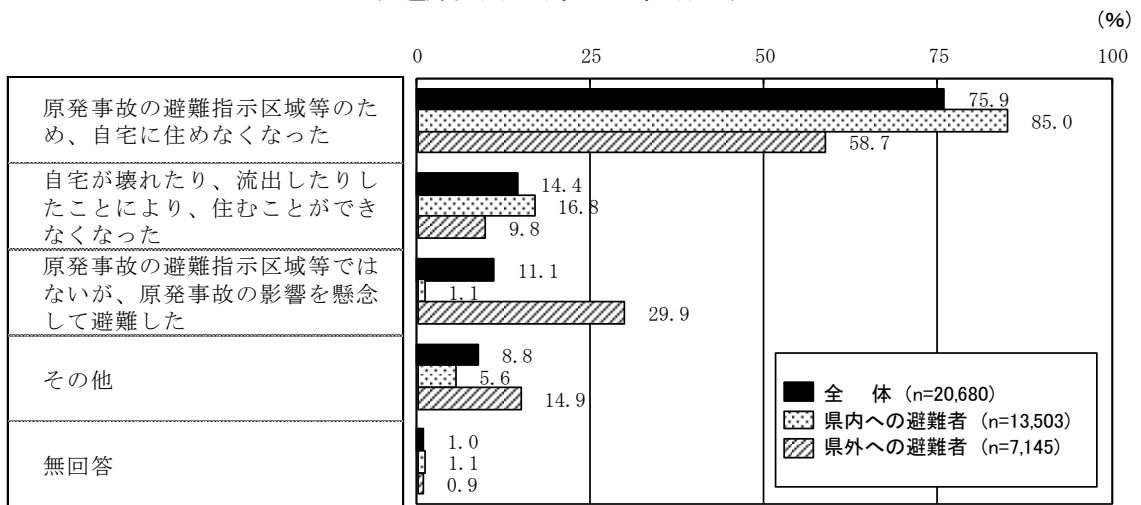
- 県内、県外への避難世帯ともに、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」が最も多い。

なお、その割合については、避難先の違い（県内、県外）による差が見られる。

（県内避難世帯 85.0%、県外避難世帯 58.7%）

- 「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」は、県内への避難世帯では 1.1%、県外への避難世帯では 29.9%となっている。

図表 1-5-2 被災当時の住所から避難した理由
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(6) 世帯代表者の現在の避難生活の状況

【すべての方へ】

問4 あなたご自身の現在の避難生活の状況について、お答えください。(○は1つだけ)

〈全体〉(図表1-6-1)

- 世帯代表者の84.6%が、避難先の住居で避難生活をしている。
- 避難先と避難先以外の住居を行き来している世帯代表者は合計7.3%(注)、避難先ではなく「別の場所で生活している」は4.5%となっている。
- ※(注)「避難先の住居で生活しているが、週に数日程度は避難先を離れている」4.6%、「避難先と別の場所で、半々程度生活している」2.7%

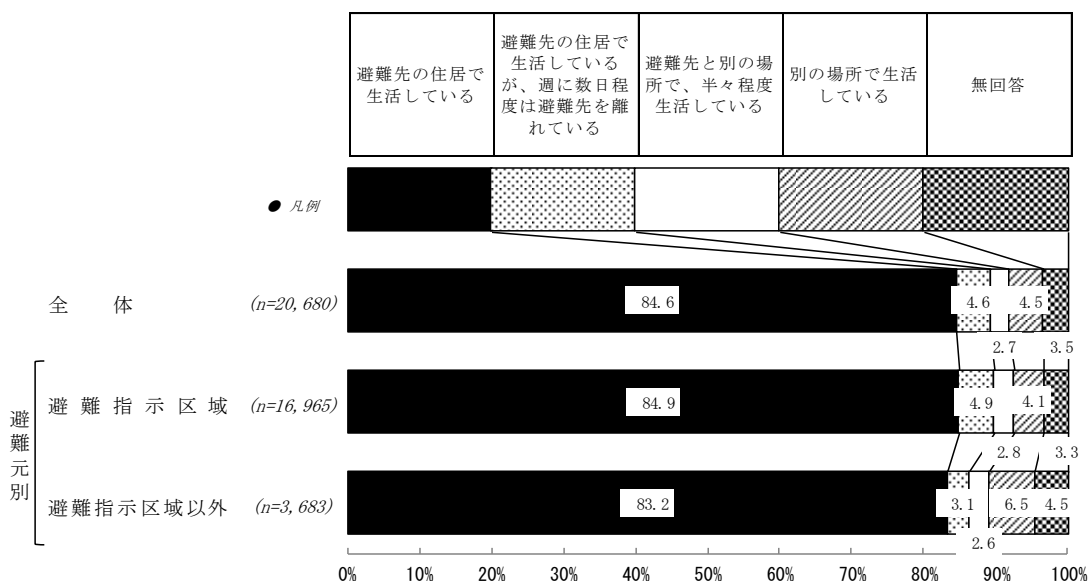
〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉(図表1-6-1)

世帯代表者の現在の避難生活状況について

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、8割を超える世帯代表者が避難先の住居で生活している。

図表1-6-1 世帯代表者の現在の避難生活の状況

〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉



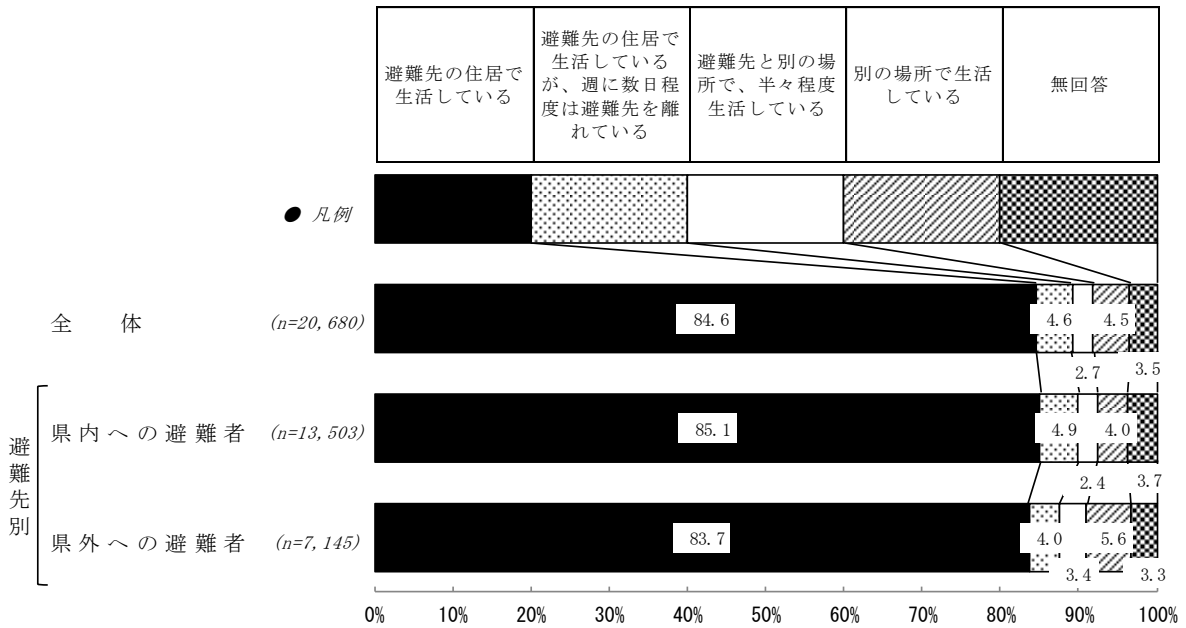
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-6-2）

世帯代表者の現在の避難生活状況について

- 県内、県外への避難世帯ともに、避難先の住居で生活している世帯代表者が8割を超えている。

図表 1-6-2 世帯代表者の現在の避難生活の状況
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(7) 避難先以外で生活している住居

【問4（あなたご自身の現在の避難生活の状況について、お答えください。）で2、3、4とお答えの方のみ】
 問5 避難先とは別の住居についてお尋ねします。
 避難先以外で生活なさっているのは、どのような住居ですか。（○はいくつでも）

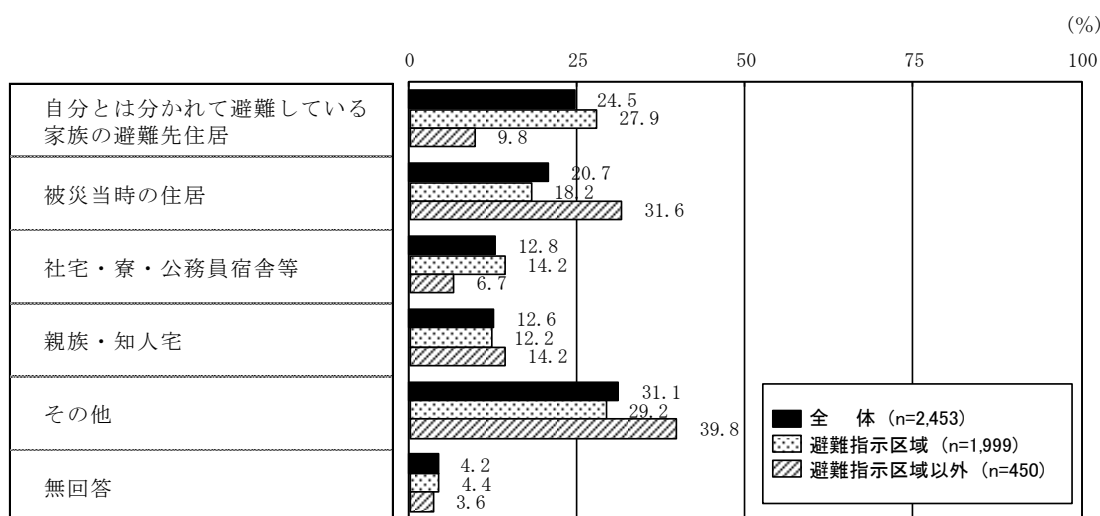
〈全体〉（図表 1-7-1）

- 避難先とは別の住居で生活することがある避難世帯（回答者数 2,453 人）に複数回答で尋ねたところ、「自分とは分かれて避難している家族の避難先住居」（24.5%）、「被災当時の住居」（20.7%）、「社宅・寮・公務員宿舎等」（12.8%）、「親族・知人宅」（12.6%）と続く。
- 「その他」（31.1%）には、「アパートや借上げ住宅・仮設住宅等の避難先以外の住まい」、「老人ホーム・施設入所」などが挙げられている。

〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）〉（図表 1-7-1）
世帯代表者が避難先以外で生活している住居について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「自分とは分かれて避難している家族の避難先住居」（27.9%）、「被災当時の住居」（18.2%）、「社宅・寮・公務員宿舎等」（14.2%）と続く。
 なお、「その他」は、29.2%となっている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「被災当時の住居」（31.6%）が3割台となっており、「親族・知人宅」（14.2%）がそれに続く。
 なお、「その他」は、39.8%となっている。

図表 1-7-1 避難先以外で生活している住居
 〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）〉



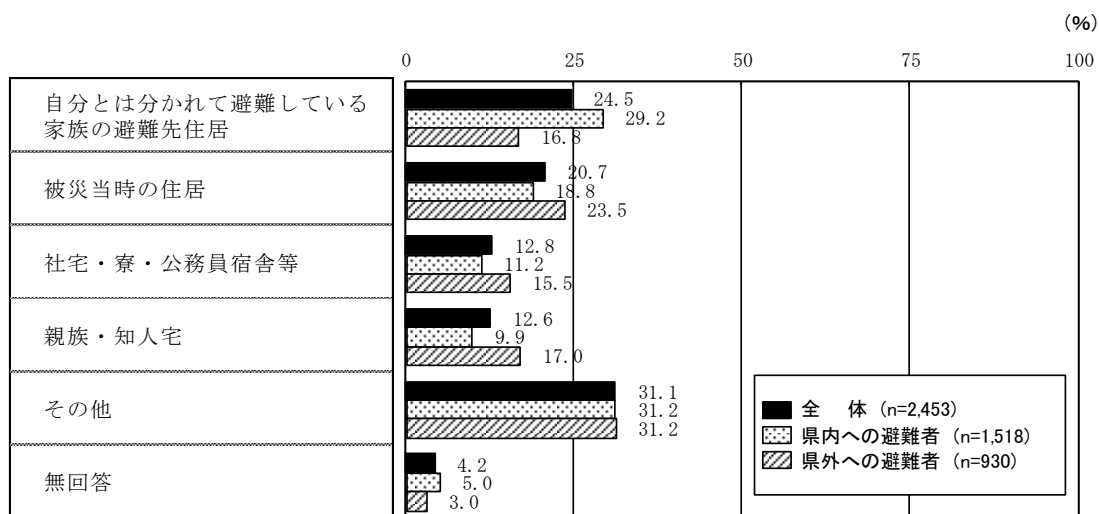
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-7-2）

世帯代表者が避難先以外で生活している住居について

- 県内への避難世帯では、「自分とは分かれて避難している家族の避難先住居」が 29.2%で、「被災当時の住居」（18.8%）がそれに続く。
- 県外への避難世帯では、「被災当時の住居」（23.5%）、「親族・知人宅」（17.0%）、「自分とは分かれて避難している家族の避難先住居」（16.8%）、「社宅・寮・公務員宿舎等」（15.5%）と続く。

図表 1-7-2 避難先以外で生活している住居〈 避難先別（県内・県外） 〉



(8) 避難先と避難元を往来する頻度

【すべての方へ】

問6 避難先と避難元を往来する頻度はどの程度ですか。

被災当時の住居にご家族が居住している方がいらっしゃる場合は、そのご家族があなたの現在住んでいる住居を訪ねる回数を含めてお答えください。(〇は1つだけ)

〈全体〉(図表 1-8-1)

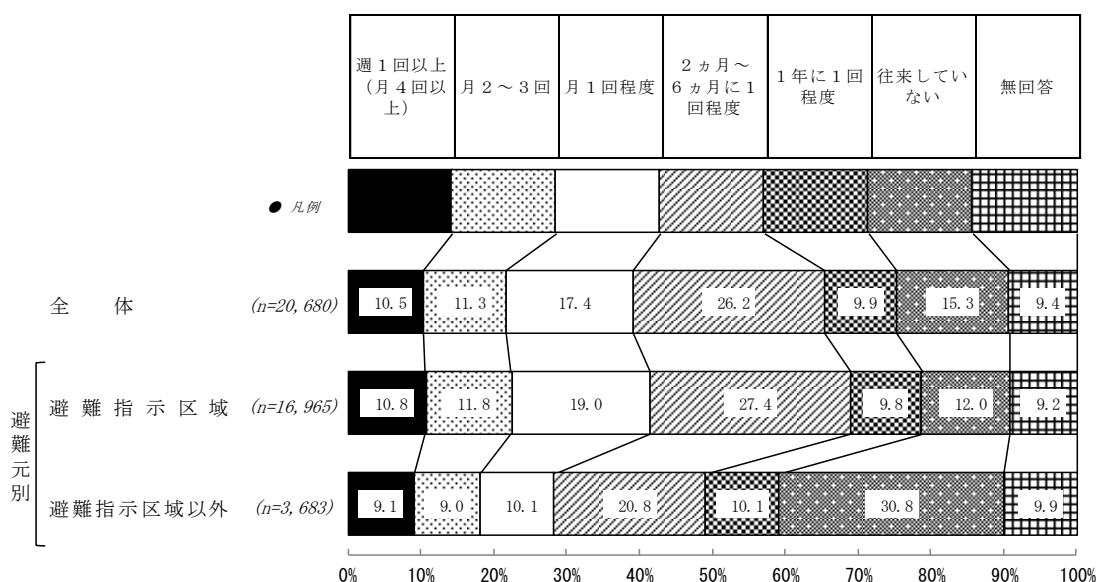
- 避難先と避難元を往来する頻度は、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」(26.2%)が最も多く、「月1回程度」(17.4%)がそれに続く。
- 避難世帯の合計75.3%が、避難先と避難元を往来している。
- 避難先と避難元を「往来していない」避難世帯は、15.3%となっている。

〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉(図表 1-8-1)

避難先と避難元を往来する頻度について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」が27.4%で最も多く、「月1回程度」(19.0%)がそれに続く。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「往来していない」が30.8%で最も多く、次いで「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」(20.8%)がそれに続く。
- 避難先と避難元を「往来していない」世帯の割合は、避難指示区域からの避難世帯(12.0%)に比べて、避難指示区域以外からの避難世帯(30.8%)のほうが高い。

図表 1-8-1 避難先と避難元を往来する頻度〈避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外)〉



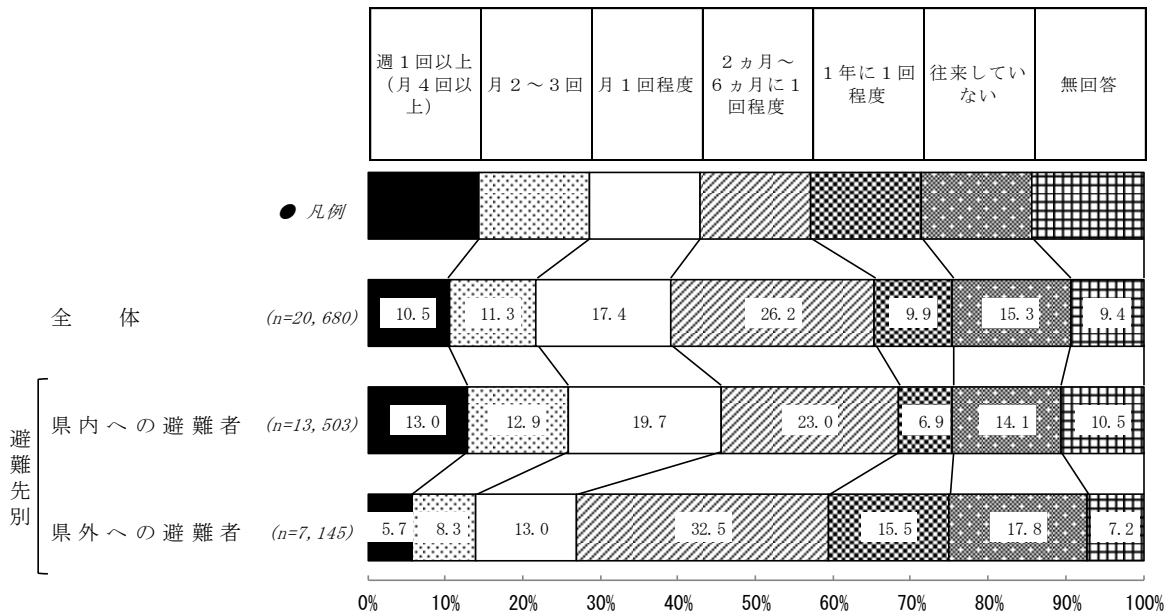
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-8-2）

避難先と避難元を往来する頻度について

- 県内、県外への避難世帯ともに「2カ月～6カ月に1回程度」が最も多い。
(県内避難世帯 23.0%、県外避難世帯 32.5%)
- 「月1回程度」以上の往来については、県内への避難世帯では半数弱(合計 45.6% (注))、県外への避難世帯では3割弱(合計 27.0% (注))となっている。
- ※ (注)「週1回以上(月4回以上)」、「月2～3回」、「月1回程度」の合計

図表 1-8-2 避難先と避難元を往来する頻度 〈 避難先別（県内・県外） 〉



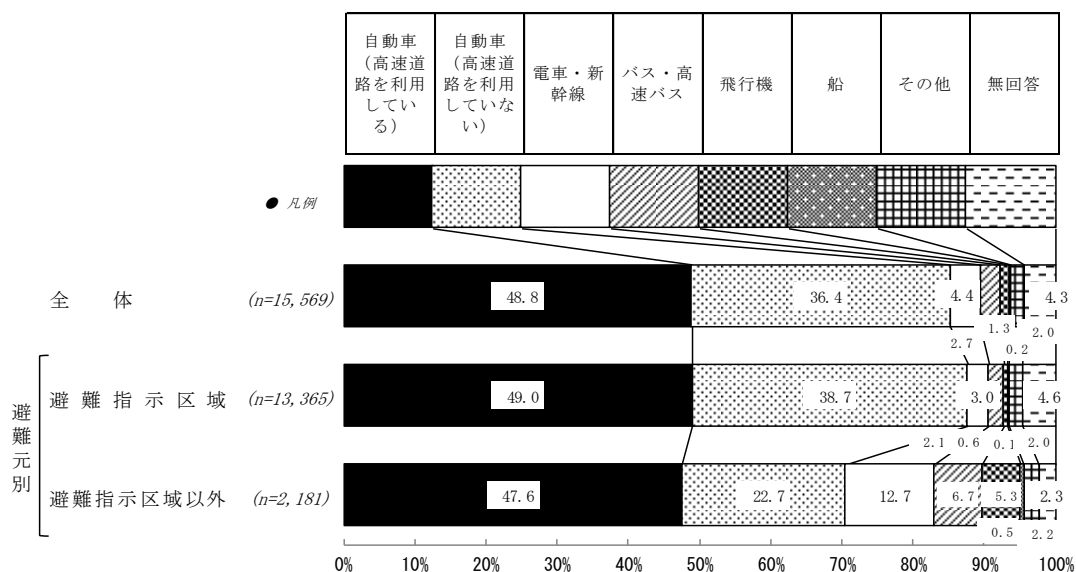
(9) 避難先・避難元往来時の主利用交通手段

【問6で1~5とお答えの方へ】
 問7 避難先と避難元を往来するために、主に利用している交通手段をお知らせください。
 (○は1つだけ)
 ※複数の手段を利用する場合は、最も利用頻度が高く、利用時間が長いものについてお答えください。

〈 全体 〉 (図表 1-9-1)
 ○ 避難先と避難元を1年に1回程度以上往来している避難世帯 (回答者数 15,569人) が主に利用している交通手段としては、「自動車 (高速道路を利用している)」が全体の5割近く (48.8%) と最も多く、「自動車 (高速道路を利用していない)」を含め、主に「自動車」を利用する避難世帯が約85%と多数を占めている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 1-9-1)
避難先と避難元の往来時の主な交通手段について
 ○ 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「自動車」を主に利用している割合が最も高い。
 (高速道路利用あり・なしを含めた「自動車」計
 避難指示区域 87.7%、避難指示区域以外 70.3%)
 ○ 避難指示区域以外からの避難世帯では、「自動車」のほかに、「電車・新幹線」が12.7%、「バス・高速バス」が6.7%、「飛行機」が5.3%となっている。

図表 1-9-1 避難先・避難元往来時の主利用交通手段
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



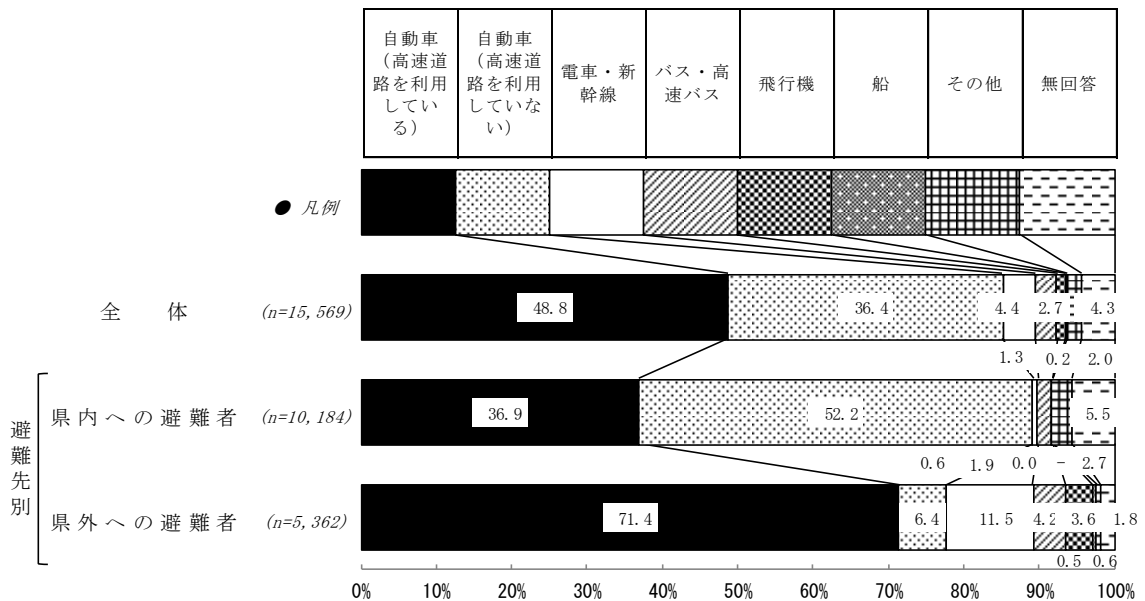
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-9-2）

避難先と避難元の往来時の主な交通手段について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「自動車」を主に利用している割合が最も高い。
- 県内への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」が52.2%で最も多く、「自動車（高速道路を利用している）」は36.9%となっている。
- 県外への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が71.4%で多数を占め、「電車・新幹線」（11.5%）がそれに続く。

図表 1-9-2 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉

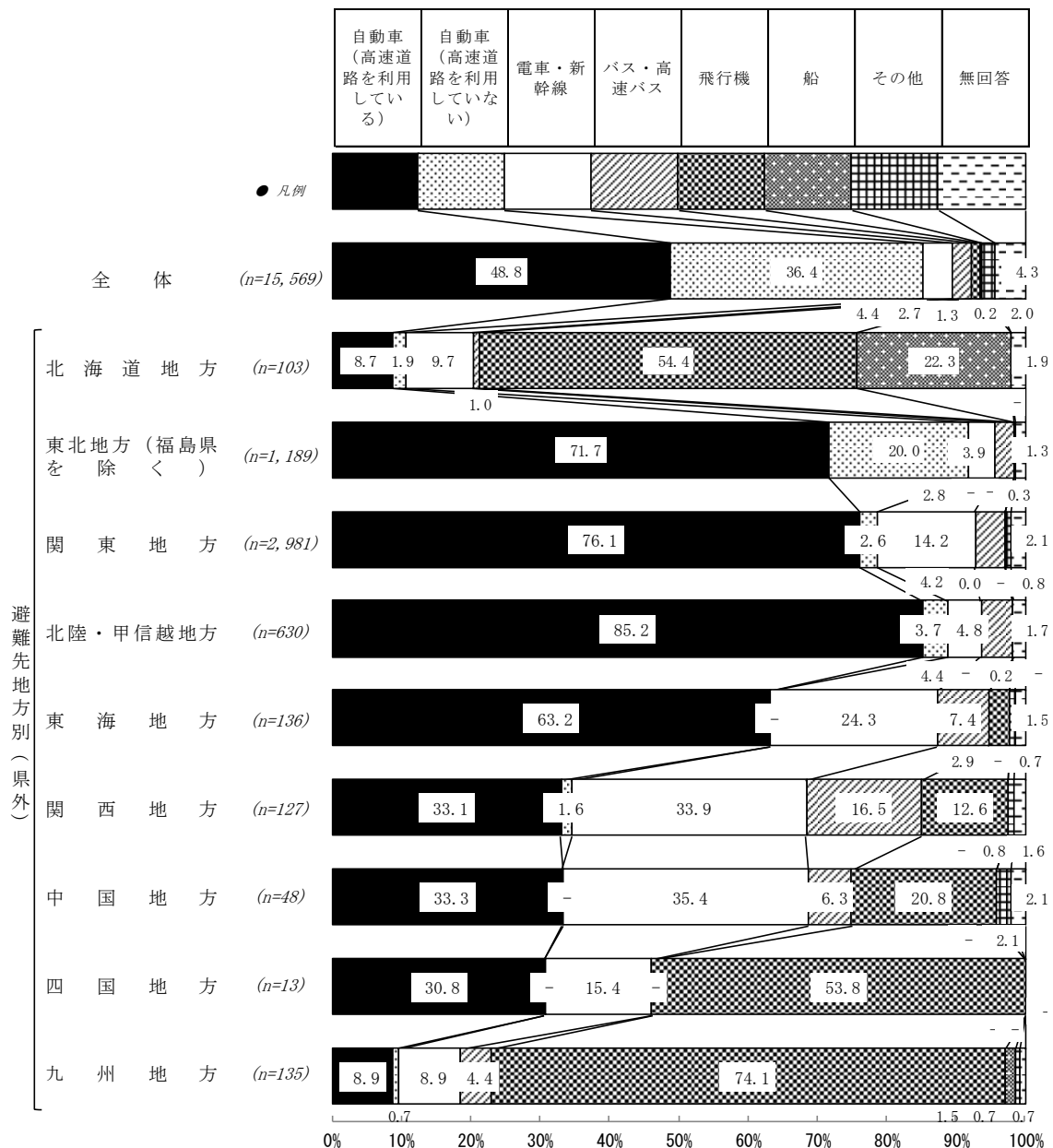


〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 1-9-3）

避難先と避難元の往来時の主な交通手段について

- 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多い。
- 九州地方、北海道地方、四国地方への避難世帯では、「飛行機」が最も多い。
- 関西地方への避難世帯では、「電車・新幹線」（33.9%）と「自動車（高速道路を利用している）」（33.1%）がほぼ同じ割合となっている。

図表 1-9-3 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先地方別（県外） 〉



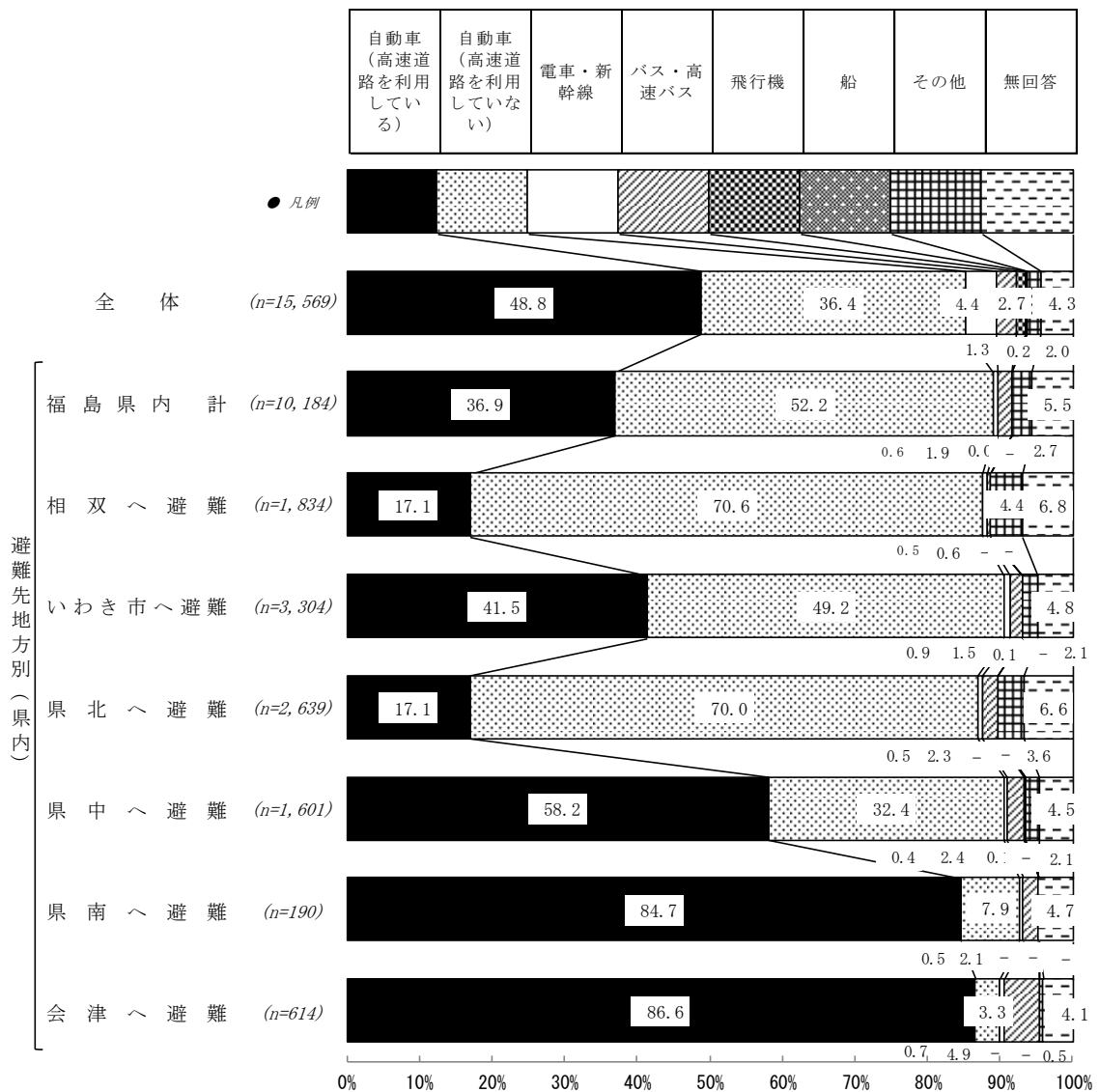
1. 避難状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 1-9-4）

避難先と避難元の往来時の主な交通手段について

- 相双、県北各地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」が最も多い。
- いわき市への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」（49.2%）と「自動車（高速道路を利用している）」（41.5%）にほぼ二分している。
- 県中、県南、会津各地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多い。

図表 1-9-4 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先地方別（県内） 〉



(10) 避難先への住民票変更状況

【すべての方へ】

問 8 現在同居しているご家族は、避難元の市町村に登録していた住民票を、現在住んでいる市区町村に移しましたか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 1-10-1)

○ 避難世帯の4分の3以上(77.4%)が、避難先へ「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」状態で、同居家族の全員または一部だけでも住民票の登録を避難先に移しているのは、全体の約2割(19.5%)である。

〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 1-10-1)

現在の居住先(市区町村)への住民票の登録の変更について

○ 避難指示区域からの避難世帯では、86.0%が「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」状態であり、同居家族(全員または一部)が住民票の登録を避難先へ移した割合は、約1割(合計10.9%(注))となっている。

○ 避難指示区域以外からの避難世帯では、半数(50.6%)が「全員が住民票の登録を移した(一人暮らしを含む)」状態であり、同居家族(全員または一部)が住民票の登録を避難先へ移した割合は、約6割(合計59.2%(注))となっている。

なお、「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」は、37.8%となっている。

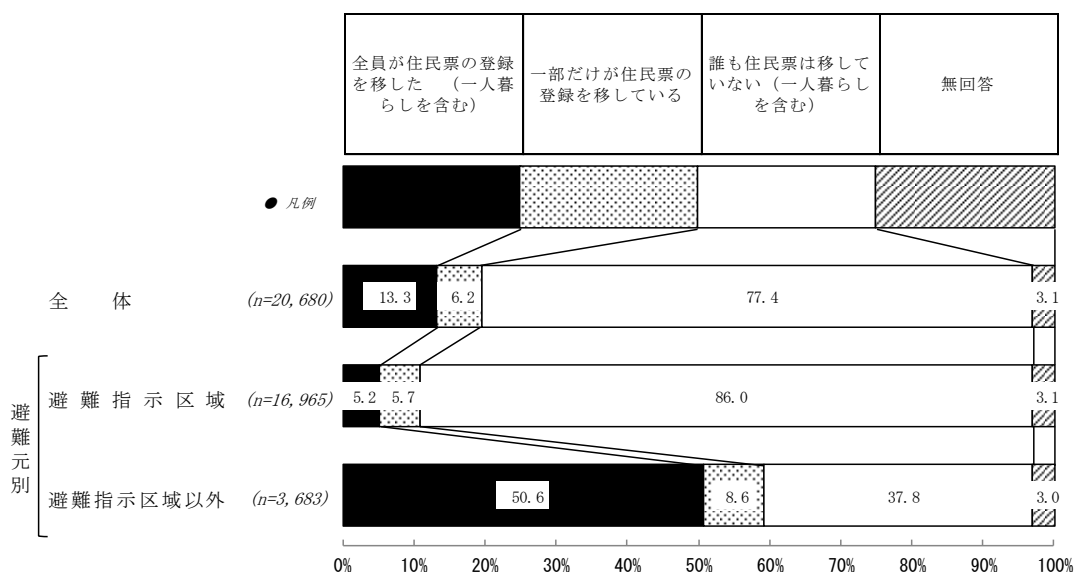
※(注)「全員が住民票の登録を移した(一人暮らしを含む)」

避難指示区域 5.2%、同区域外 50.6%

「一部だけが住民票の登録を移している」

避難指示区域 5.7%、同区域外 8.6%

図表 1-10-1 避難先への住民票変更状況
〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



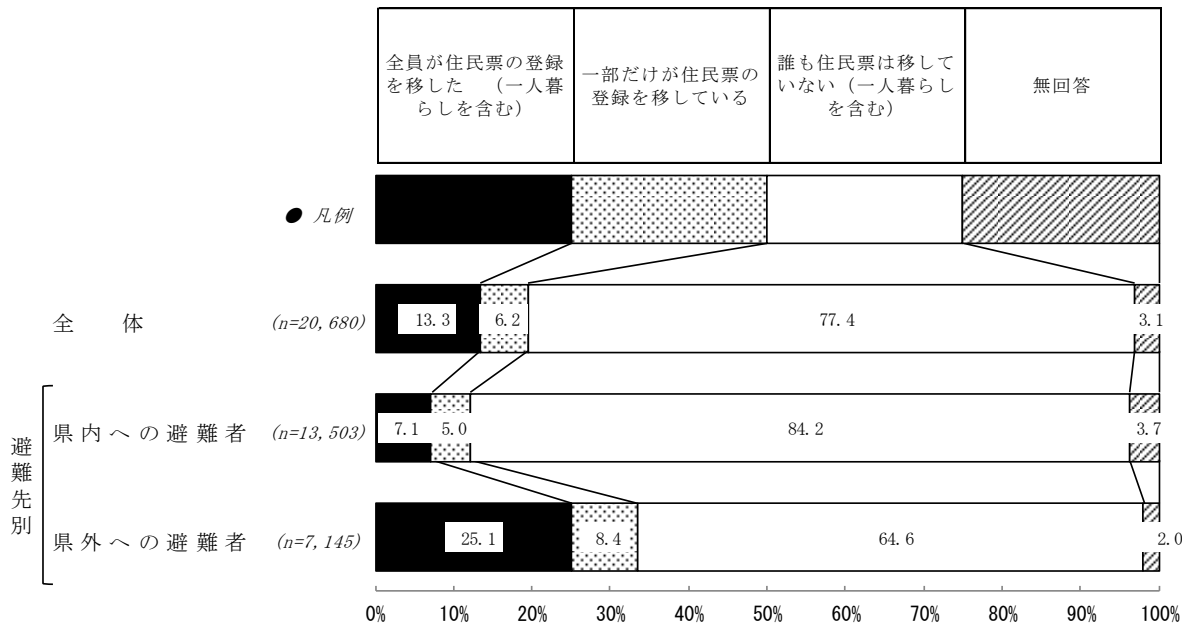
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-10-2）

現在の居住先（市区町村）への住民票の登録の変更について

- 県内、県外への避難世帯ともに、避難先へ住民票の登録を移していない世帯が最も多く、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯では84.2%、県外への避難世帯では64.6%となっている。
- 県外への避難世帯の4分の1（25.1%）は、全員が避難先へ住民票の登録を移している（一人暮らしを含む）。

図表 1-10-2 避難先への住民票変更状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉

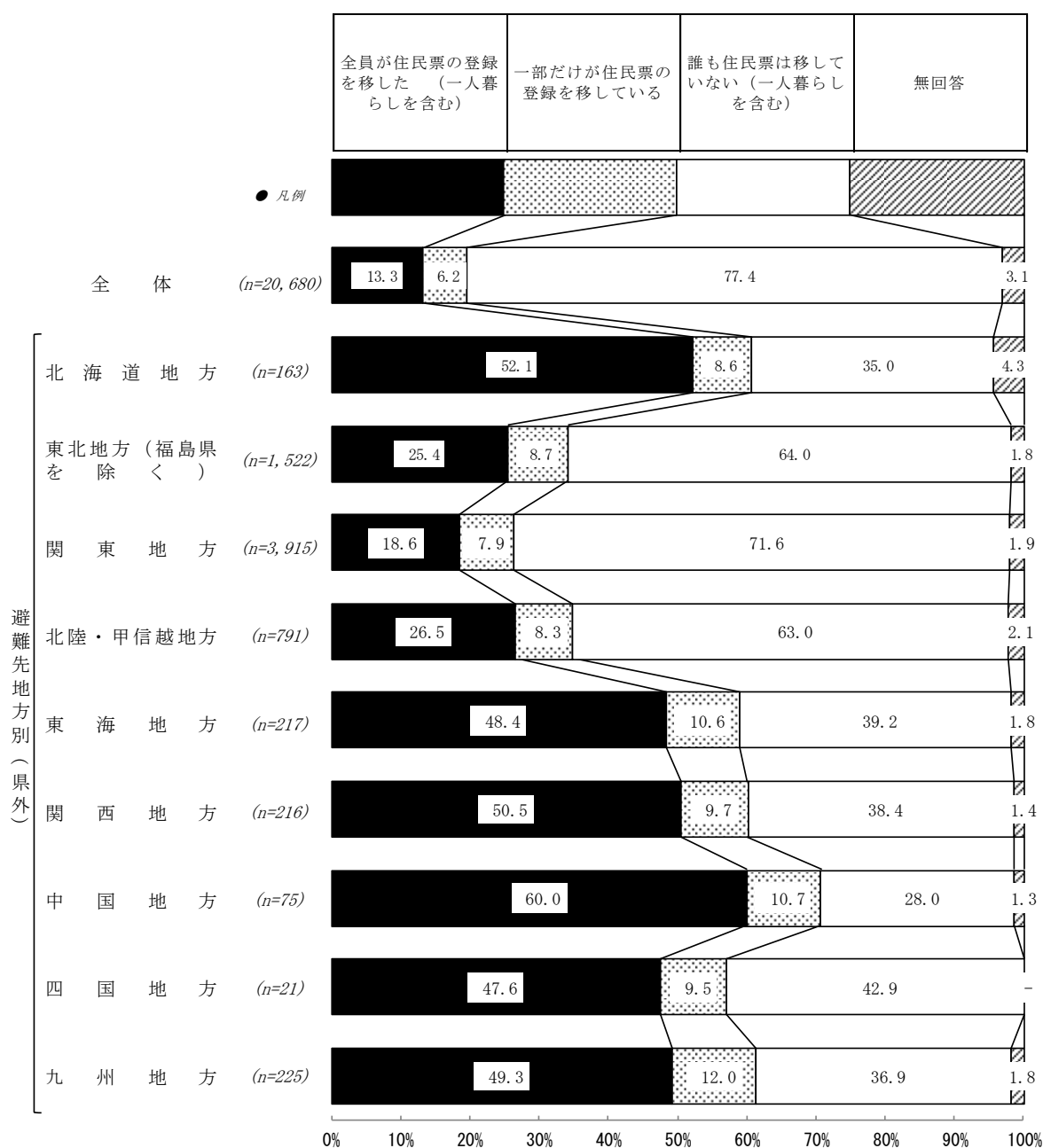


〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 1-10-3）

現在の居住先（市区町村）への住民票の登録の変更について

- 北海道地方、東海地方、関西地方、中国地方、四国地方、九州地方への避難世帯では、「全員が住民票の登録を移した（一人暮らしを含む）」が最も多い。
- 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方では、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多い。

図表 1-10-3 避難先への住民票変更状況 〈 避難先地方別（県外） 〉



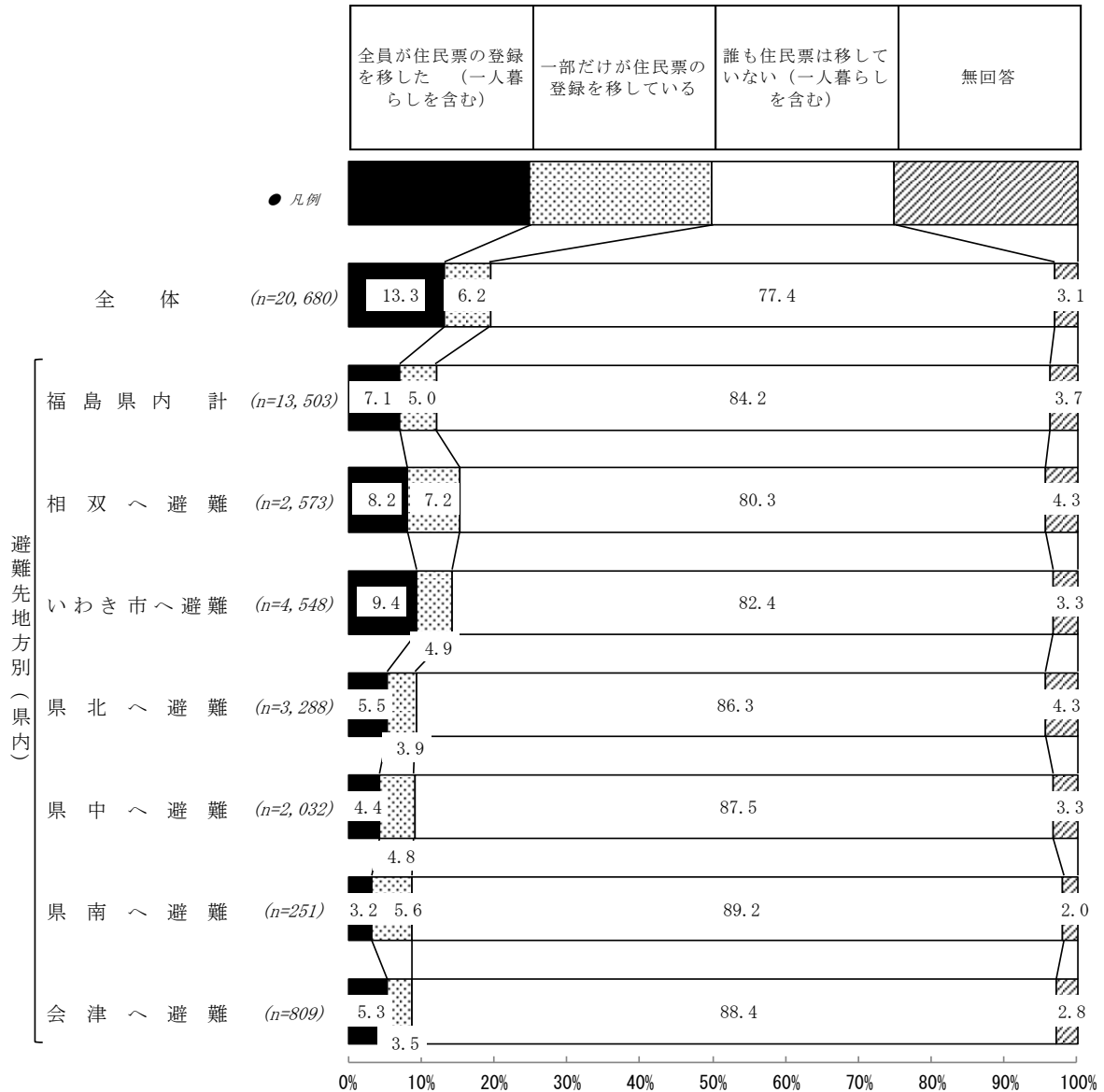
1. 避難状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 1-10-4）

現在の居住先（市区町村）への住民票の登録の変更について

○ 県内への避難世帯では、いずれの避難先（地方別）においても、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が8割を超えている。

図表 1-10-4 避難先への住民票変更状況 〈 避難先地方別（県内） 〉



2. 住まいの状況

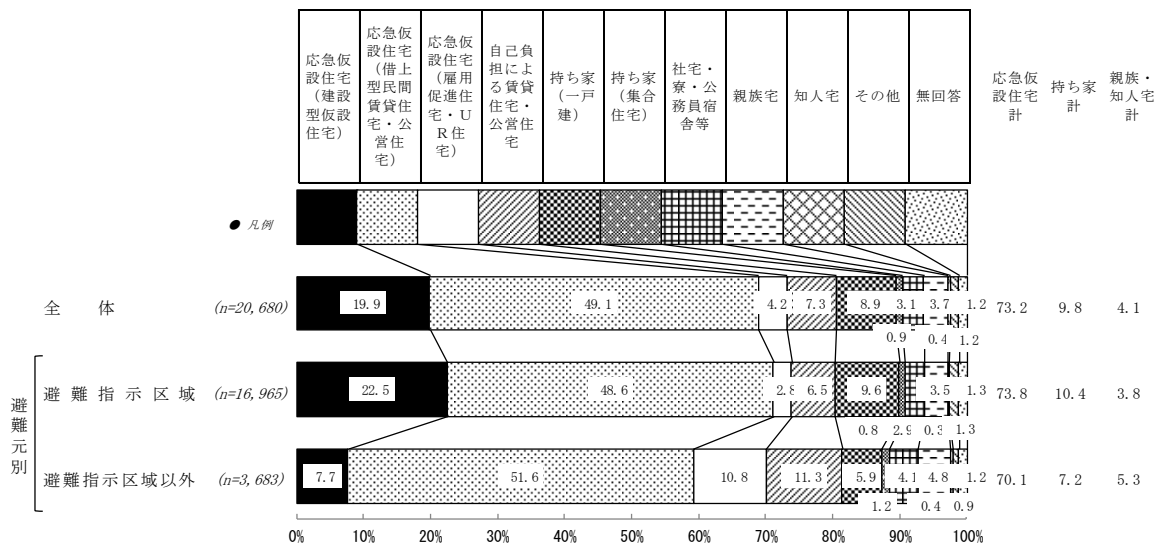
(1) 現在居住住居の形態

【すべての方へ】
 問9 現在お住まいの住居の形態について、お知らせください。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 2-1-1)
 ○ 避難世帯の現在の住居は、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多く、約半数（49.1%）を占めている。
 その次に多いのは、「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」（19.9%）となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉 (図表 2-1-1)
 現在の住居について
 ○ 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。
 （避難指示区域 48.6%、避難指示区域以外 51.6%）
 ○ 次の多いのは、避難指示区域からの避難世帯では「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」（22.5%）であるが、避難指示区域以外からの避難世帯では「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」（10.8%）で「応急仮設住宅（雇用促進住宅・UR住宅）」（10.8%）もほぼ同じ割合となっている。

図表 2-1-1 現在居住住居の形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-1-2）

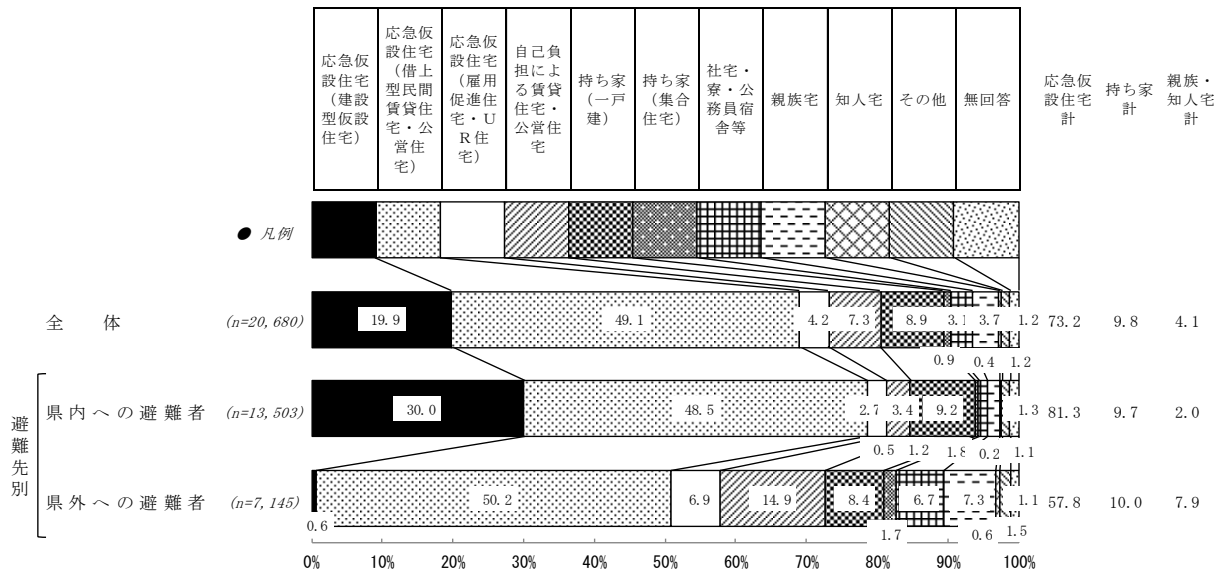
現在の住居について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」がほぼ半数となっており、最も多い。

（県内避難世帯 48.5%、県外避難世帯 50.2%）

- 次に、県内への避難世帯では「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」（30.0%）となっており、県外への避難世帯では「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」（14.9%）、「持ち家（一戸建）」（8.4%）と続く。

図表 2-1-2 現在居住住居の形態 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 2-1-3）

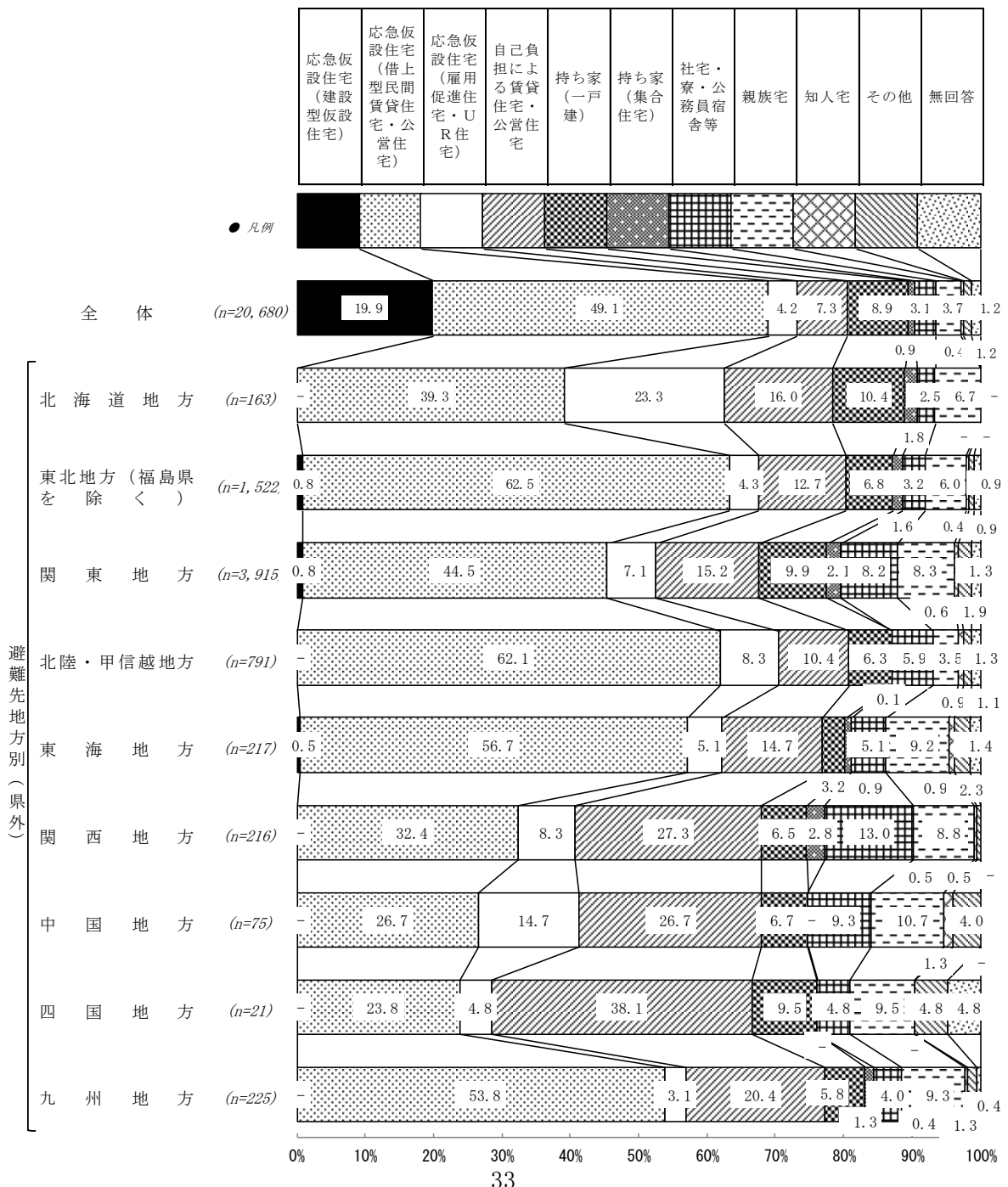
現在の住居について

- 北海道地方、東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方、関西地方、九州地方への避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。

なお、北海道地方では「応急仮設住宅（雇用促進住宅・UR住宅）」（23.3%）、関西地方や九州地方などでは「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」（関西地方 27.3%、九州地方 20.4%など）が2割を超えている。

- 中国地方では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」と「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」が、ともに26.7%で最も多い。

図表 2-1-3 現在居住住居の形態 〈 避難先地方別（県外） 〉



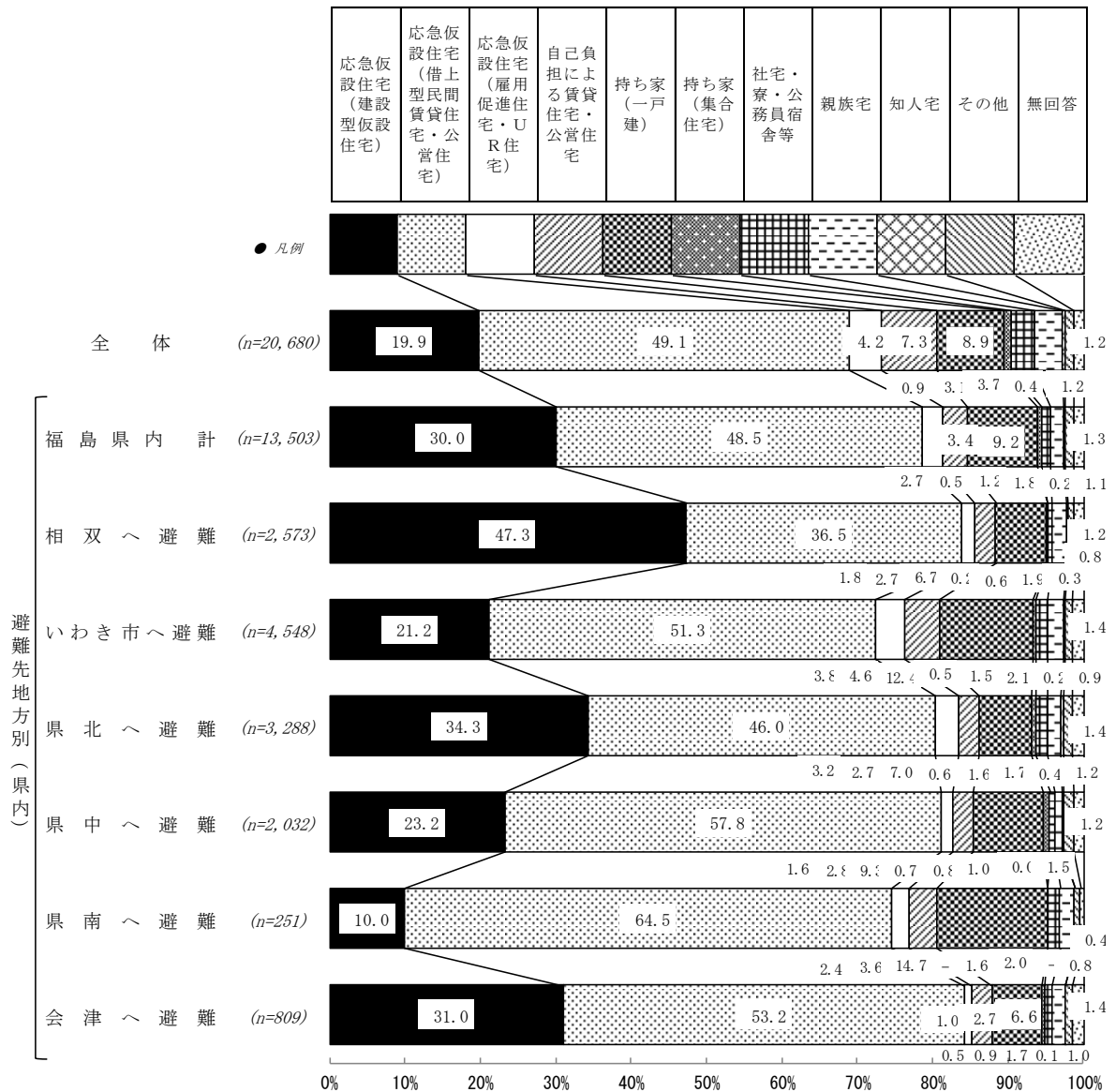
2. 住まいの状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 2-1-4）

現在の住居について

- 相双地方への避難世帯では、「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」が47.3%で最も多く、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」(36.5%)を上回っている。
- 相双地方以外への県内避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。
そのうち、県北、会津各地方への避難世帯では「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」が3割を超えている。

図表 2-1-4 現在居住住居の形態 〈 避難先地方別（県内） 〉



(2) 現在の住居についての要望

問 9-1 現在お住まいの住居について要望等がありますか。「1」や「2」をお選びの方は理由も併せてお聞かせください。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 2-2-1)

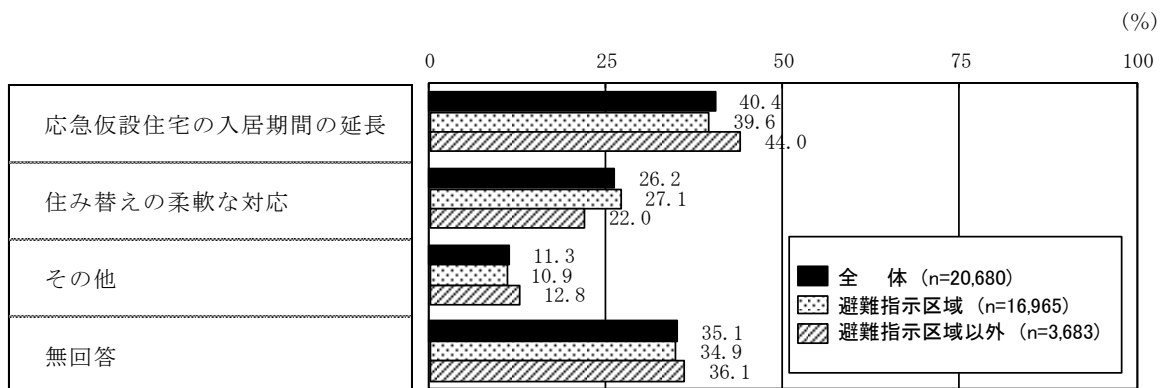
- 〇 現在住んでいる住居に対する要望を複数回答で尋ねたところ、「応急仮設住宅の入居期間の延長」は40.4%であり、「住み替えの柔軟な対応」は26.2%となっている。
- 〇 「その他」(11.3%)の要望には、「部屋の狭さの改善」、「家族全員で住める家」についての要望、「家賃の減免」や「家賃補助の延長」、「住宅購入の支援」、「住宅建設の支援」、「ペットと住める住まい」などが挙げられている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 2-2-1)

現在の住居に対する要望について

- 〇 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が約4割で、「住み替えの柔軟な対応」は2割台となっている。
- 〇 「応急仮設住宅の入居期間の延長」は、避難指示区域からの避難世帯(39.6%)に比べて、避難指示区域以外からの避難世帯(44.0%)のほうがやや高い。
- 〇 「住み替えの柔軟な対応」は、避難指示区域以外からの避難世帯(22.0%)に比べて、避難指示区域からの避難世帯(27.1%)のほうがやや高い。

図表 2-2-1 現在の住居についての要望 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



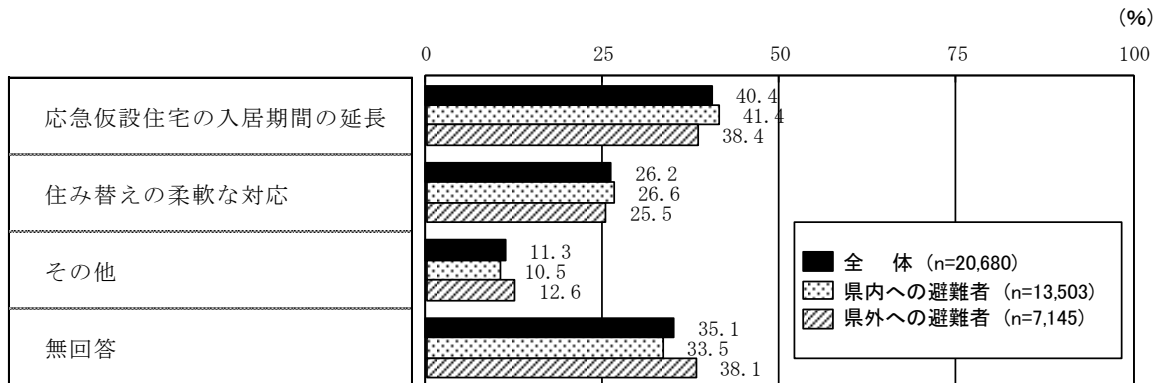
2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-2-2）

現在の住居に対する要望について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が約 4 割で、「住み替えの柔軟な対応」は 2 割台となっている。

図表 2-2-2 現在の住居についての要望 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 2-2-3）

現在の住居に対する要望について

- 中国地方以外への避難世帯では、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が、「住み替えの柔軟な対応」に比べて多い。
- 中国地方への避難世帯では、「住み替えの柔軟な対応」が、「応急仮設住宅の入居期間の延長」に比べてやや多い。

図表 2-2-3 現在の住居についての要望 〈 避難先地方別（県外） 〉

(%)

		入居期間の延長	応急仮設住宅の延長	住み替えの柔軟な対応	その他	無回答
全	体 (n=20,680)	40.4	26.2	11.3	35.1	
避難先地方別 (県外)	北海道地方 (n=163)	40.5	22.7	14.1	36.2	
	東北地方（福島県を除く） (n=1,522)	44.5	29.6	11.6	32.8	
	関東地方 (n=3,915)	34.8	23.7	13.2	40.6	
	北陸・甲信越地方 (n=791)	46.5	31.1	9.6	33.2	
	東海地方 (n=217)	40.6	24.9	11.5	34.6	
	関西地方 (n=216)	31.0	17.6	19.0	45.4	
	中国地方 (n=75)	24.0	28.0	14.7	46.7	
	四国地方 (n=21)	23.8	9.5	19.0	52.4	
	九州地方 (n=225)	42.7	20.4	12.0	41.3	

2. 住まいの状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 2-2-4）

現在の住居に対する要望について

- 相双、いわき市、県北、県中、会津各地方への避難世帯では、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が最も多く、「住み替えの柔軟な対応」を上回っている。
- 県南地方への避難世帯では、「応急仮設住宅の入居期間の延長」と「住み替えの柔軟な対応」がほぼ同じ割合となっている。

図表 2-2-4 現在の住居についての要望 〈 避難先地方別（県内） 〉

		入 居 期 間 の 延 長	な 住 み 替 え の 柔 軟 な 対 応	そ の 他	無 回 答
	全 体 (n=20,680)	40.4	26.2	11.3	35.1
避難 先 地 方 別 (県 内)	福 島 県 内 計 (n=13,503)	41.4	26.6	10.5	33.5
	相 双 へ 避 難 (n=2,573)	46.1	23.2	10.5	31.6
	い わ き 市 へ 避 難 (n=4,548)	39.4	22.8	11.3	37.2
	県 北 へ 避 難 (n=3,288)	39.9	28.8	9.8	32.7
	県 中 へ 避 難 (n=2,032)	43.5	30.0	10.2	30.4
	県 南 へ 避 難 (n=251)	34.3	35.1	10.0	35.9
	会 津 へ 避 難 (n=809)	40.7	37.8	10.3	29.0

(3) 被災当時居住住居の被害状況

問 10 被災当時にお住まいだった住居の被害状況について、お答えください。
(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 2-3-1)

- 複数回答で尋ねたところ、回答者ベースで、地震による損壊の被害は6割弱、津波被害は1割弱となっている。
- 被災当時の住居の被害については、「地震により一部損壊があった」が39.9%で最も多く、「震災による避難指示区域のため長期間管理不能」(39.2%)も避難世帯の約4割となっている。
- その一方で、「地震や津波による大きな被害はなかった」と回答した避難世帯は、約2割(17.2%)となっている。
- 「その他」(9.1%)の回答としては、「放射線汚染の被害」、「長期間居住していないことによる諸被害(カビ、雨漏り、小動物被害等)」、「空き巣被害」などが挙げられている。

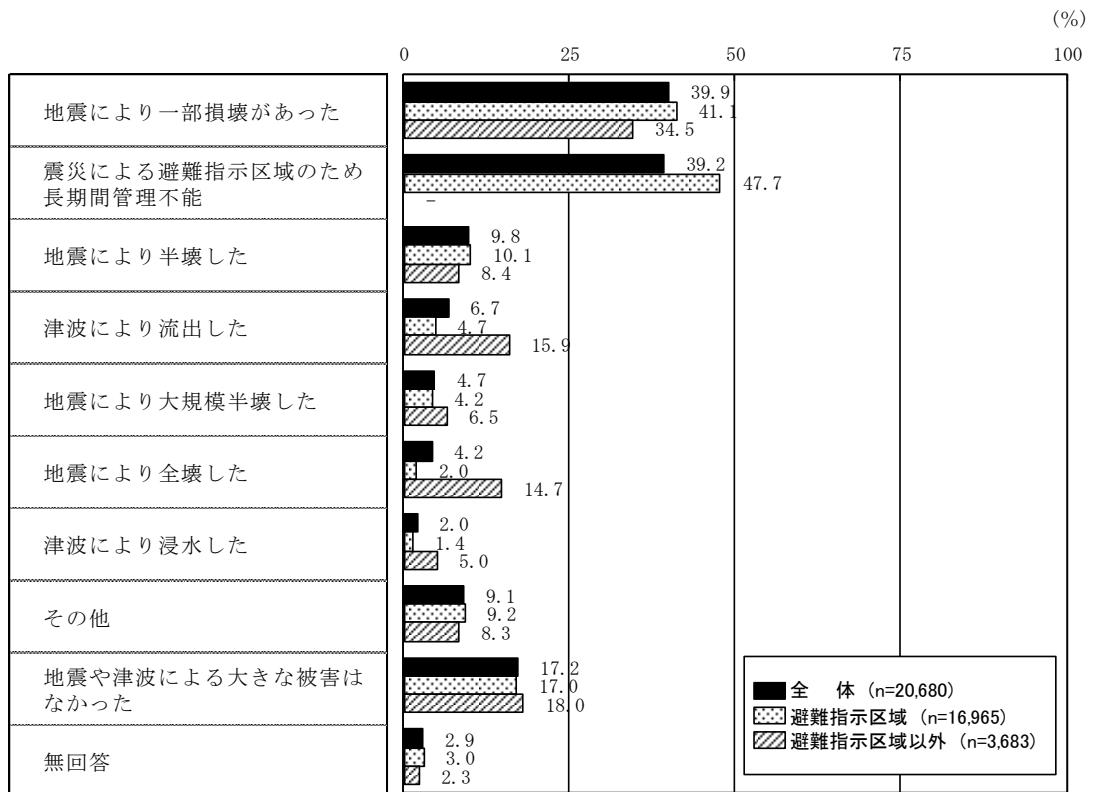
〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 2-3-1)

被災当時の住居の被害状況について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「震災による避難指示区域のため長期間管理不能」が47.7%となっている。
なお、地震被害では、「一部損壊があった」が41.1%となっている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「地震により一部損壊があった」が34.5%となっている。
- 津波被害を受けた避難世帯の割合は、回答者ベースで避難指示区域からの避難世帯に比べて、避難指示区域以外からの避難世帯のほうが高い。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」は、避難指示区域からの避難世帯が17.0%、避難指示区域以外からの避難世帯が18.0%となっている。

2. 住まいの状況

図表 2-3-1 被災当時居住住居の被害状況
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉

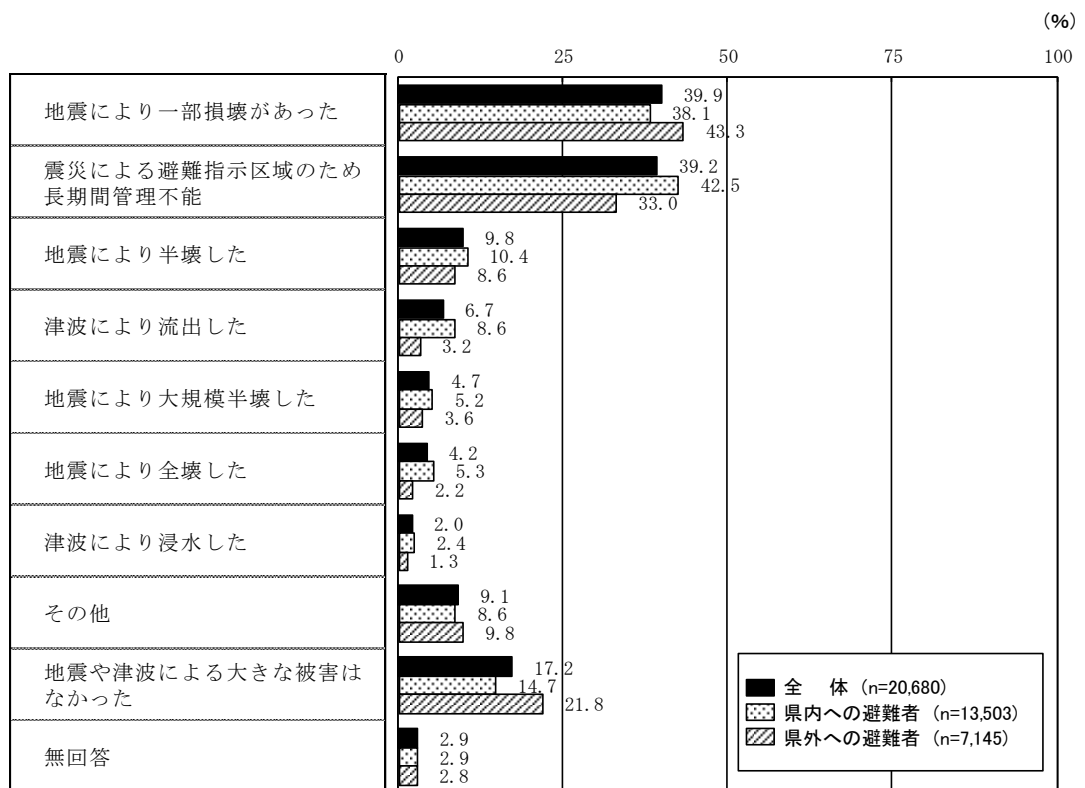


〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-3-2）

被災当時の住居の被害状況について

- 「震災による避難指示区域のため長期間管理不能」の被害を受けた避難世帯の割合については、県外への避難世帯（33.0%）に比べて、県内への避難世帯（42.5%）のほうが高い。
- 津波被害を受けた避難世帯の割合については、回答者ベースで県外への避難世帯に比べて、県内への避難世帯のほうが高い。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」避難世帯の割合は、県外への避難世帯（21.8%）に比べて、県内への避難世帯（14.7%）のほうが低い。

図表 2-3-2 被災当時居住住居の被害状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



2. 住まいの状況

(4) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ。

「持ち家」以外の方は、5 ページの間 14 にお進みください。】

問 11 被災当時にお住まいだった住居の現在の損傷や劣化の程度について、お知らせください。（○はいくつでも）

〈 全体 〉（図表 2-4-1）

- 被災当時の住居が持ち家であった避難世帯（回答者数 16,048 人）に、被災当時居住住居の現在の損傷や劣化の程度を複数回答で尋ねたところ、「避難期間中にネズミの被害を受けている」（56.2%）、「避難期間中にカビが多く発生している」（55.9%）が、いずれも半数を超えている。
- 「特に大きな損傷などはない」は 12.4%、「すでに取り壊して、家はない」は 7.0%、「すでに再建したので、現在損傷などはない」は 3.2%となっており、持ち家に損傷や劣化が発生したままとなっている避難世帯の割合が多い。
- 「その他」（12.9%）には、「空き巣」、「悪臭」、「水回りの損傷」、「屋根や壁面の亀裂」などが挙げられている。

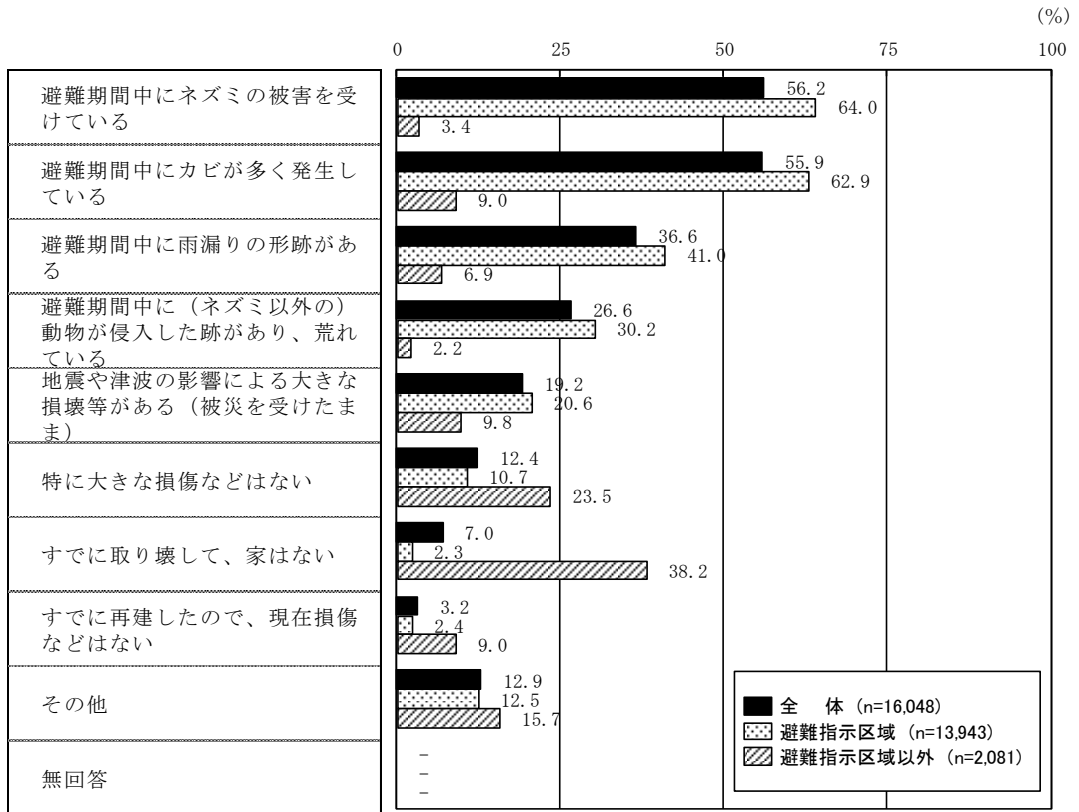
（*この設問は被災当時の住居が「持ち家」である人に限定しているが、これを特定する設問がないため、この設問への回答者を基数として集計した。そのため、「無回答」は 0 サンプルとなっている。）

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉（図表 2-4-1）

被災当時の住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「避難期間中にネズミの被害を受けている」は 64.0%、「避難期間中にカビが多く発生している」は 62.9%で、6 割を超える避難世帯がネズミやカビの被害を受けている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「特に大きな損傷などはない」は 23.5%であるほか、「すでに取り壊して、家はない」は 38.2%、「すでに再建したので、現在損傷などはない」は 9.0%で、ほぼ半数（合計 47.2%）の世帯では、すでに持ち家の被害への対応が行われている。

図表 2-4-1 被災当時居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-4-2）

被災当時の住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度について

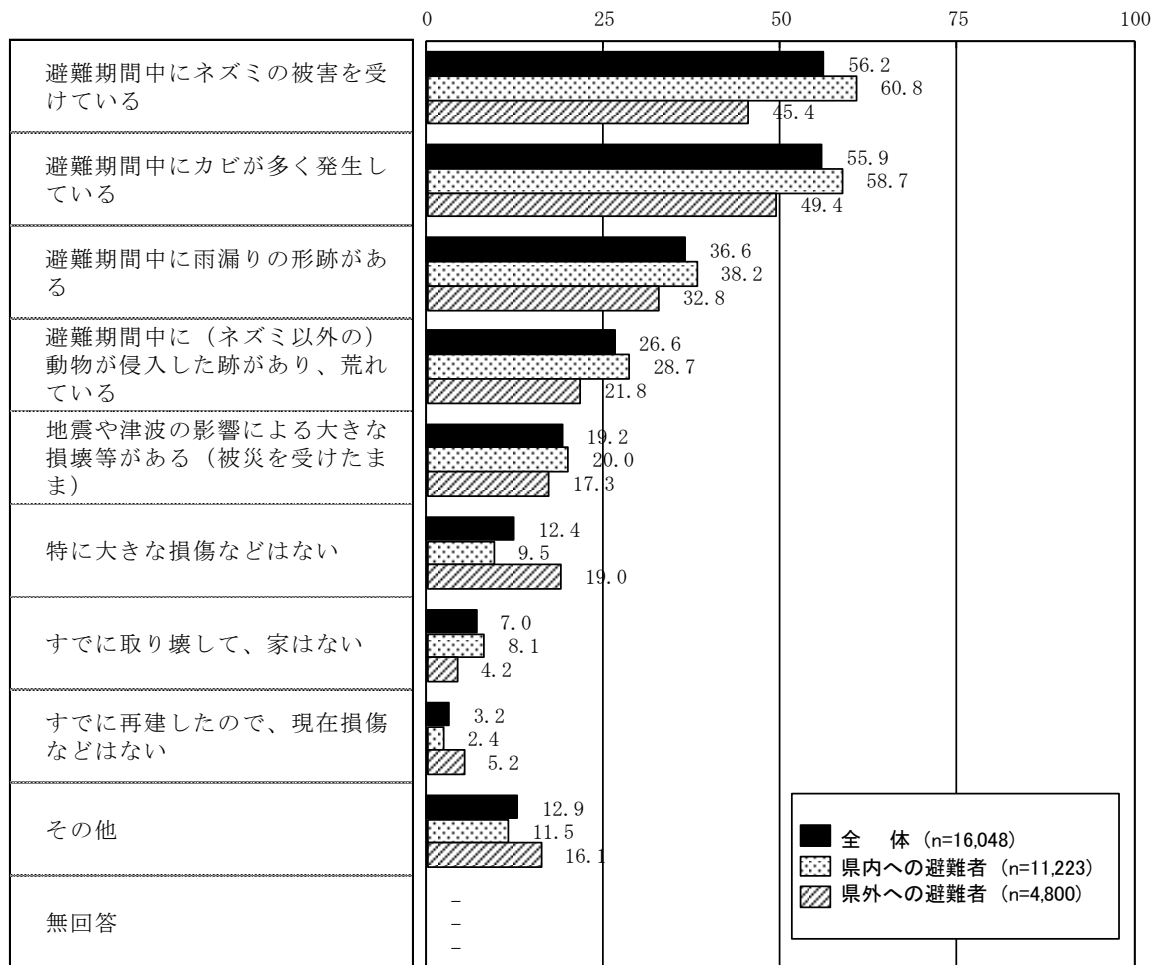
- 県内、県外への避難世帯ともに、ネズミ、カビ、雨漏り、動物侵入、地震や津波による住居の被害を受けた避難世帯が多く、ネズミ、カビの被害が特に多い。
- 持ち家をすでに取り壊した、または再建した避難世帯の割合は、県内への避難世帯では10.5%（注）、県外への避難世帯では9.4%（注）となっている。

※（注）「すでに取り壊して、家はない」と「すでに再建したので、現在損傷などはない」の合計

図表 2-4-2 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度

〈 避難先別（県内・県外） 〉

(%)



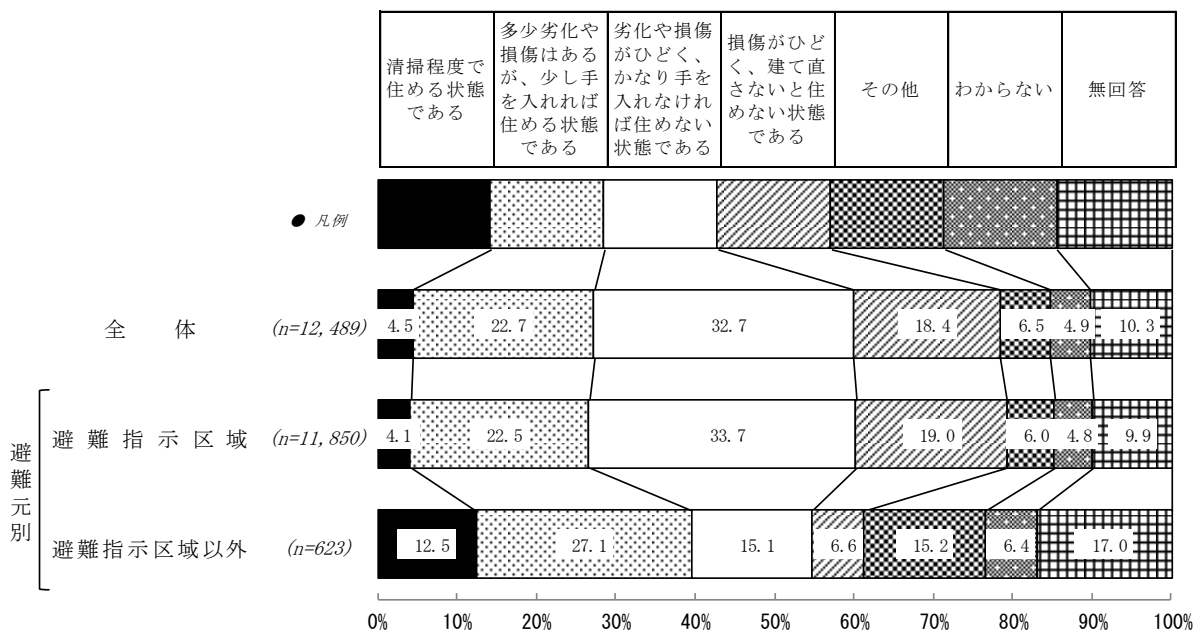
(5) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の居住可否

【問 11 で 2～6、9 とお答えの方(被災当時お住まいだった住居に損壊等の被害がある方)へ】
 問 12 被災当時にお住まいだった住居は、現在住める状態にありますか。(○は 1 つだけ)

〈 全体 〉 (図表 2-5-1)
 ○ 被災当時の住居（持ち家）に損壊等の被害がある避難世帯（回答者数 12,489 人）に尋ねたところ、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」(32.7%) が、最も多い。
 一方、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」(22.7%)、「清掃程度で住める状態である」(4.5%) は、合わせて 3 割弱となっている。
 ○ 「その他」(6.5%) には、「津波による流出等のために住居がない」、「放射線量が高くて住めない」などが挙げられている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉 (図表 2-5-1)
被災当時の住居（持ち家）への居住について
 ○ 避難指示区域からの避難世帯では、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」が 33.7% で、最も多い。
 ○ 避難指示区域以外からの避難世帯では、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」が 27.1% で、最も多い。

図表 2-5-1 被災当時居住住居(持ち家)の現在の居住可否
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



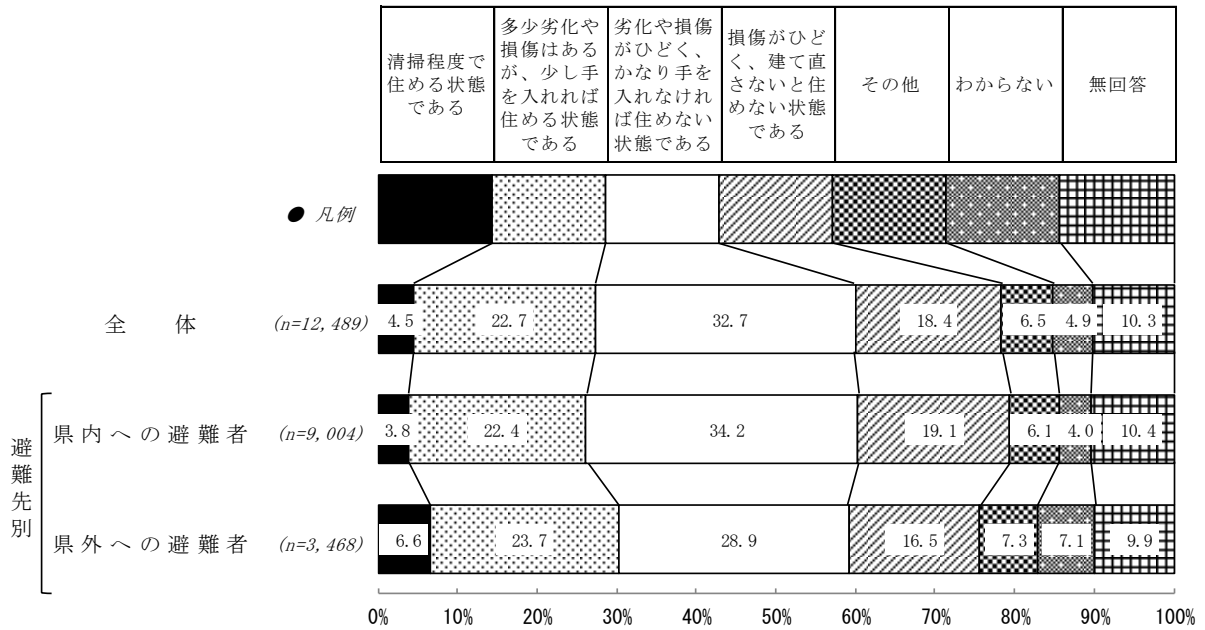
2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-5-2）

被災当時の住居（持ち家）への居住について

- 県内への避難世帯では、県外への避難世帯に比べて、被災当時の住居（持ち家）の劣化や損傷の程度が重度である割合がやや高い。

図表 2-5-2 被災当時居住住居(持ち家)の現在の居住可否
 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(6) 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ】

問 13 被災当時にお住まいだった住居について、どうお考えですか。（〇はいくつでも）

〈 全体 〉（図表 2-6-1）

- 被災当時の住居が持ち家であった避難世帯（回答者数 16,048 人）に、持ち家の修理・保有・売却の意向を複数回答で尋ねたところ、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」が 28.0%で最も多く、「住宅を修理して、いずれは住みたい」（25.5%）も 2 割を超えている。
- 「その他」（17.0%）には、「すでに売却した」、「現時点では判断できない」、「わからない」などが挙げられている。

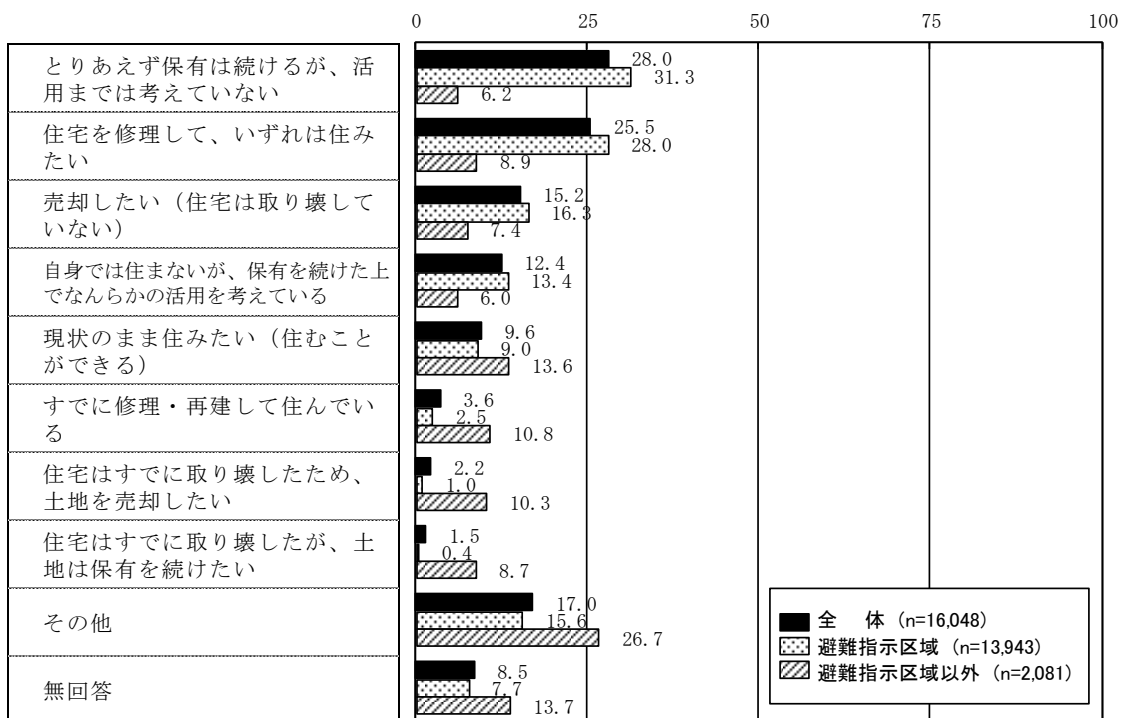
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉（図表 2-6-1）

被災当時の住居（持ち家）の修理・保有・売却意向について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」が 31.3%で最も多く、「住宅を修理して、いずれは住みたい」（28.0%）がそれに続く。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「現状のまま住みたい（住むことができる）」（13.6%）、「すでに修理・再建して住んでいる」（10.8%）、「住宅はすでに取り壊したため、土地を売却したい」（10.3%）、「住宅はすでに取り壊したが、土地は保有を続けたい」（8.7%）の各割合が、避難指示区域からの避難世帯に係る割合を上回っている。
なお、「その他」は 26.7%となっている。

図表 2-6-1 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



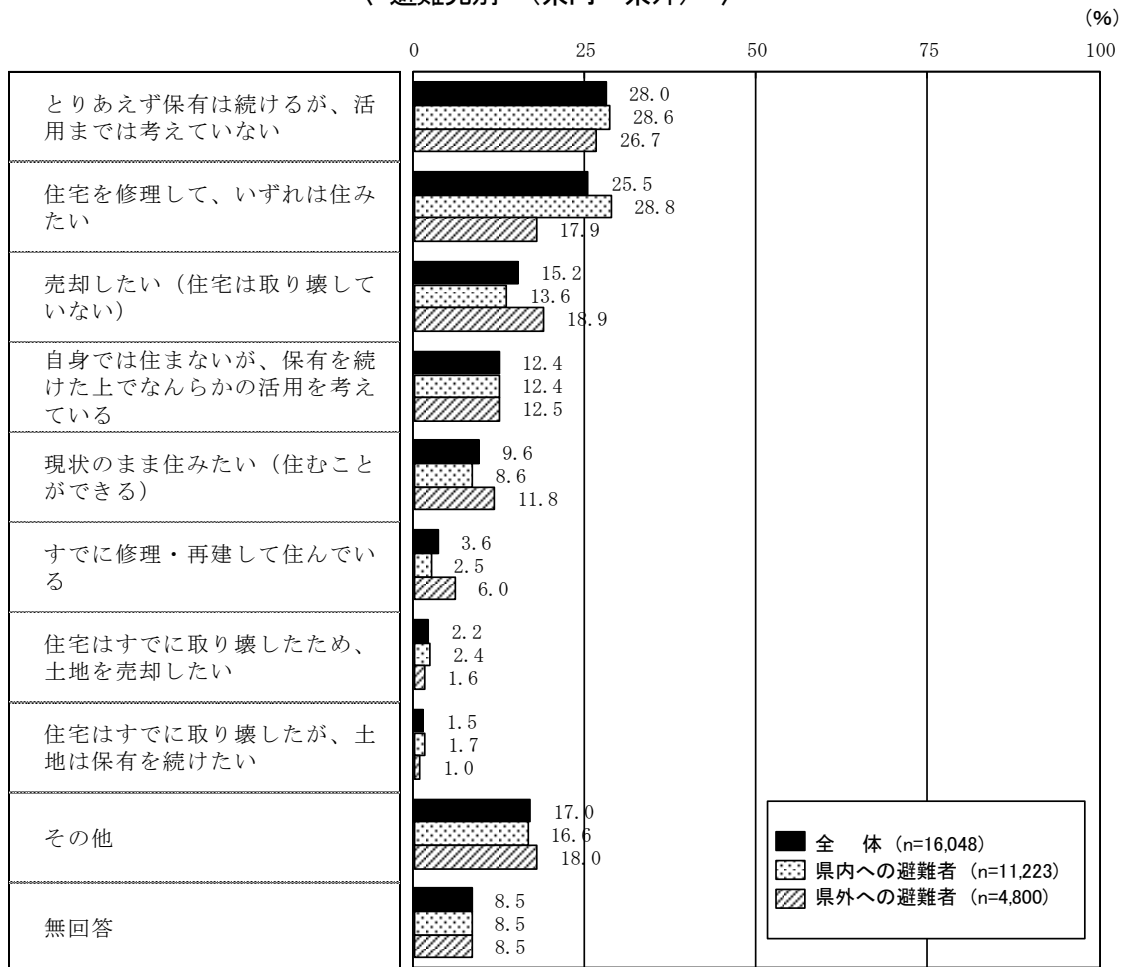
2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-6-2）

被災当時の住居（持ち家）の修理・保有・売却意向について

- 県内への避難世帯では、「住宅を修理して、いずれは住みたい」が 28.8%で最も多く、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」（28.6%）も3割弱となっている。
- 県外への避難世帯では、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」が 26.7%で最も多く、「売却したい（住宅は取り壊していない）」（18.9%）、「住宅を修理して、いずれは住みたい」（17.9%）が2割弱でそれに続く。

図表 2-6-2 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(7) 被災当時居住住居の除染終了状況

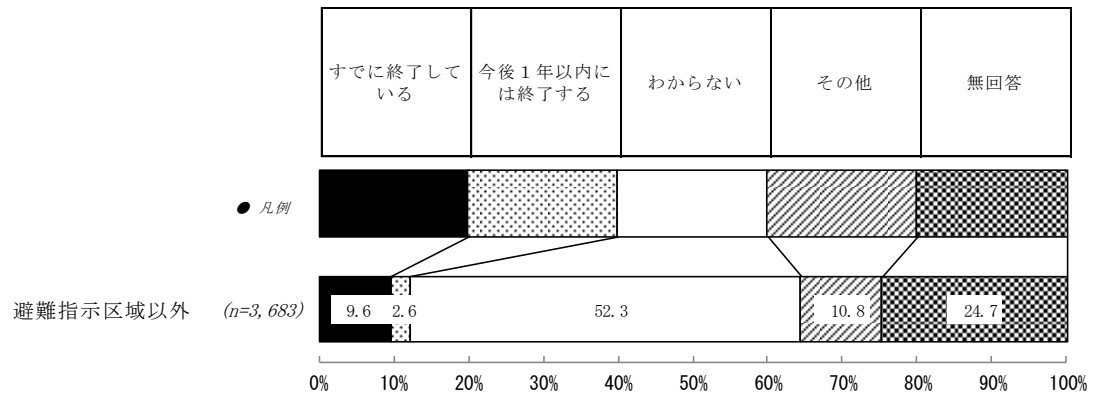
【避難指示区域以外にお住まいだった方へ】

問 14 被災当時にお住まいだった住居の除染は終了しましたか。(○は1つだけ)

〈全体〉(図表 2-7-1)

- 避難指示区域以外に住んでいた避難世帯(回答者数 3,683 人)に尋ねたところ、「わからない」(52.3%)が最も高い。なお、「無回答」は24.7%となっている。
- 「その他」(10.8%)には、「除染がまだ行われていない、まだ終わっていない」、「除染が予定されていない」、「被災当時住んでいた住居は現在ない」などが挙げられている。

図表 2-7-1 被災当時居住住居の除染終了状況



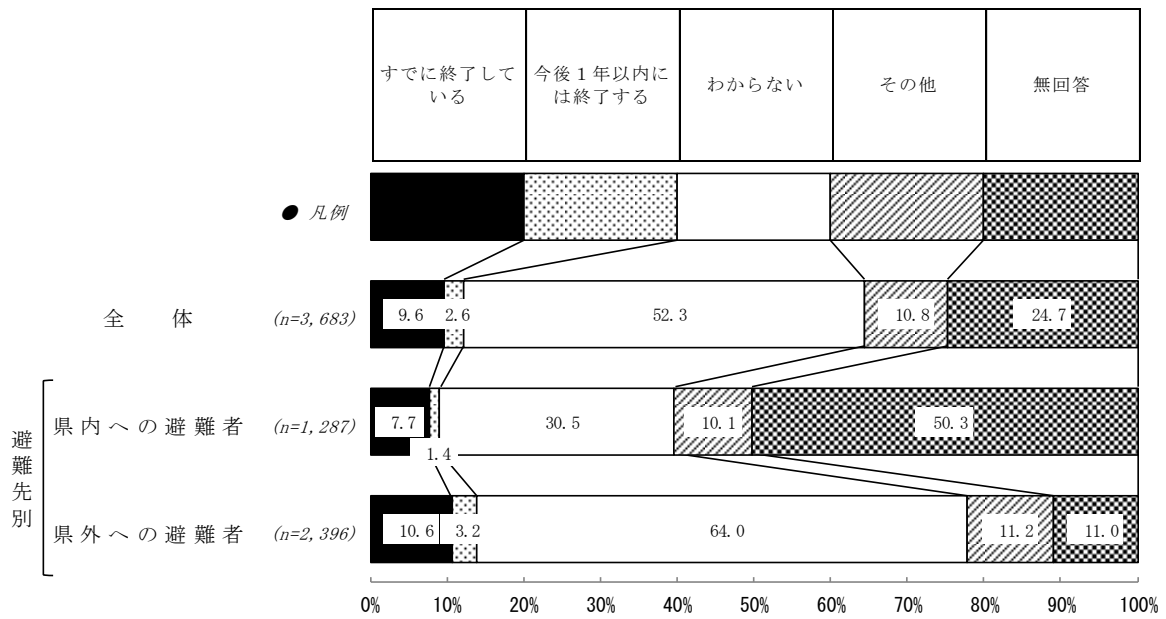
2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-7-2）

被災当時の住居の除染状況について

- 県内への避難世帯では、「無回答」（50.3%）を除いて、「わからない」（30.5%）が最も多い。
- 県外への避難世帯では、「わからない」が 64.0%で最も多く、被災当時の住居の除染が終了したかどうかの情報を把握できていない世帯が多い。

図表 2-7-2 被災当時居住住居の除染終了状況
〈 避難先別（県内・県外） 〉



3. 健康や生活などの状況

(1) 家族の健康状況

ア 同居家族の健康状況

【すべての方へ】

問 15-1 現在、あなたまたは現在同居されているご家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった方はいらっしゃいますか。(〇は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 3-1-1)

○ 世帯代表者自身もしくは同居家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族が「いる」避難世帯は67.5%、「いない」避難世帯は27.9%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 3-1-1)

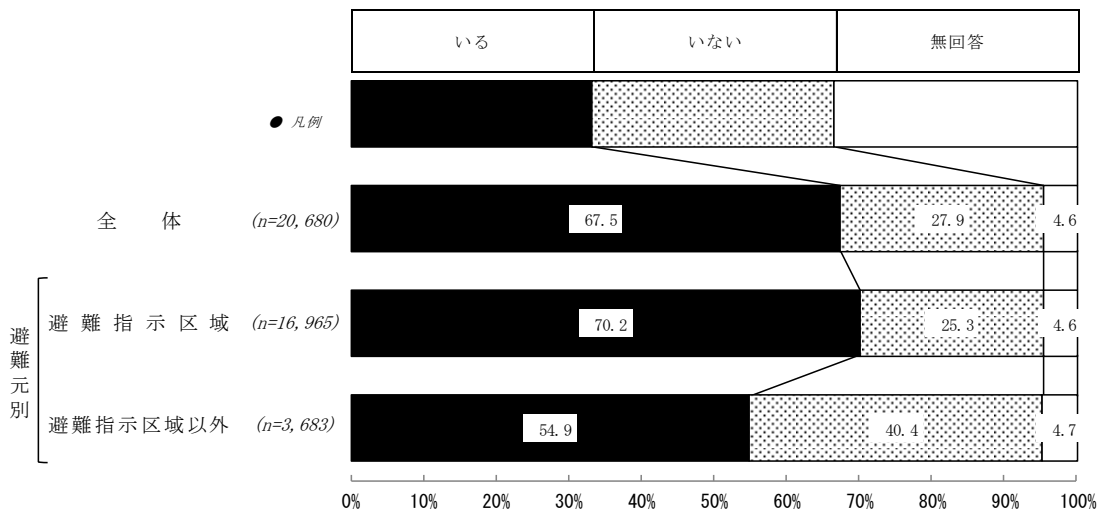
避難後に心身の不調を訴えるようになった同居家族 (世帯代表者自身または現在の同居家族) の有無

○ 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる世帯の割合は半数を超えている。

○ 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、避難後に心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる割合が高い。

(避難指示区域 70.2%、避難指示区域以外 54.9%)

図表 3-1-1 同居家族の健康状況 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



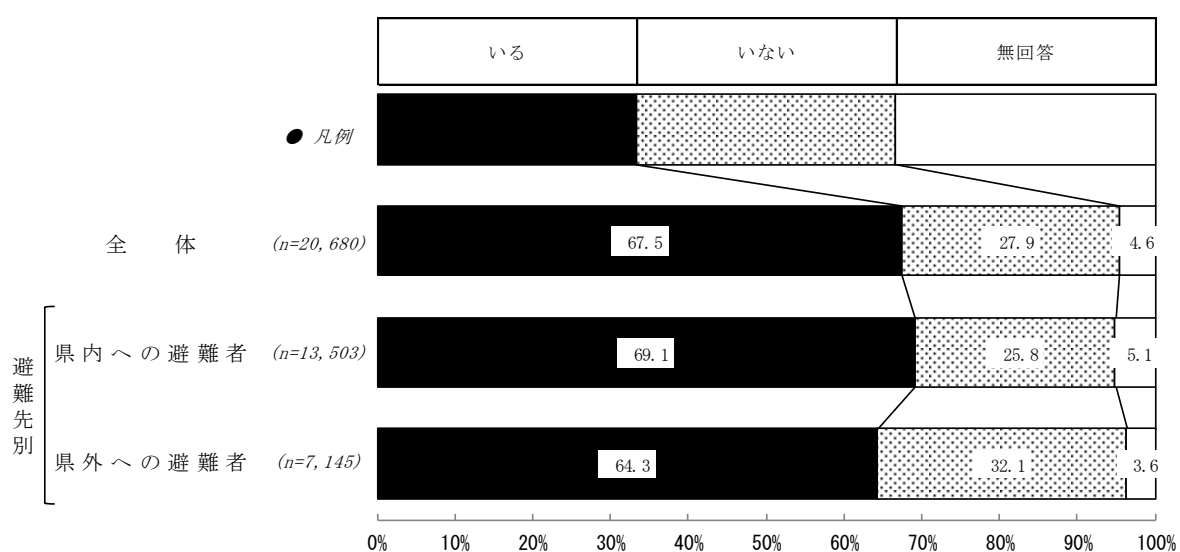
3. 健康や生活などの状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-2）

避難後に心身の不調を訴えるようになった同居家族（世帯代表者自身または現在の同居家族）の有無

- 県内、県外への避難世帯ともに、避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる世帯は半数を超えている。（県内 69.1%、県外 64.3%）
- 県内への避難世帯では、県外への避難世帯に比べて、心身の不調を訴える同居家族がいる割合がやや高い。

図表 3-1-2 同居家族の健康状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



イ 不調の内容

【問 15-1 で「1 いる」とお答えの方のみ】

問 15-2 具体的にどのようなことですか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 3-1-3)

- 避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族がいると回答した避難世帯(回答者数 13,951 人)に、具体的な症状を複数回答で尋ねたところ、「何事も以前より楽しめなくなった」が 57.3%、「よく眠れない」が 56.7%でともに半数を超えて多く、「イライラする」(48.4%)、「憂うつで気分が沈みがち」(47.3%)、「疲れやすくなった」(46.8%)、「孤独を感じる」(42.4%) が 4 割台でそれに続く。

〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外) 〉(図表 3-1-3)

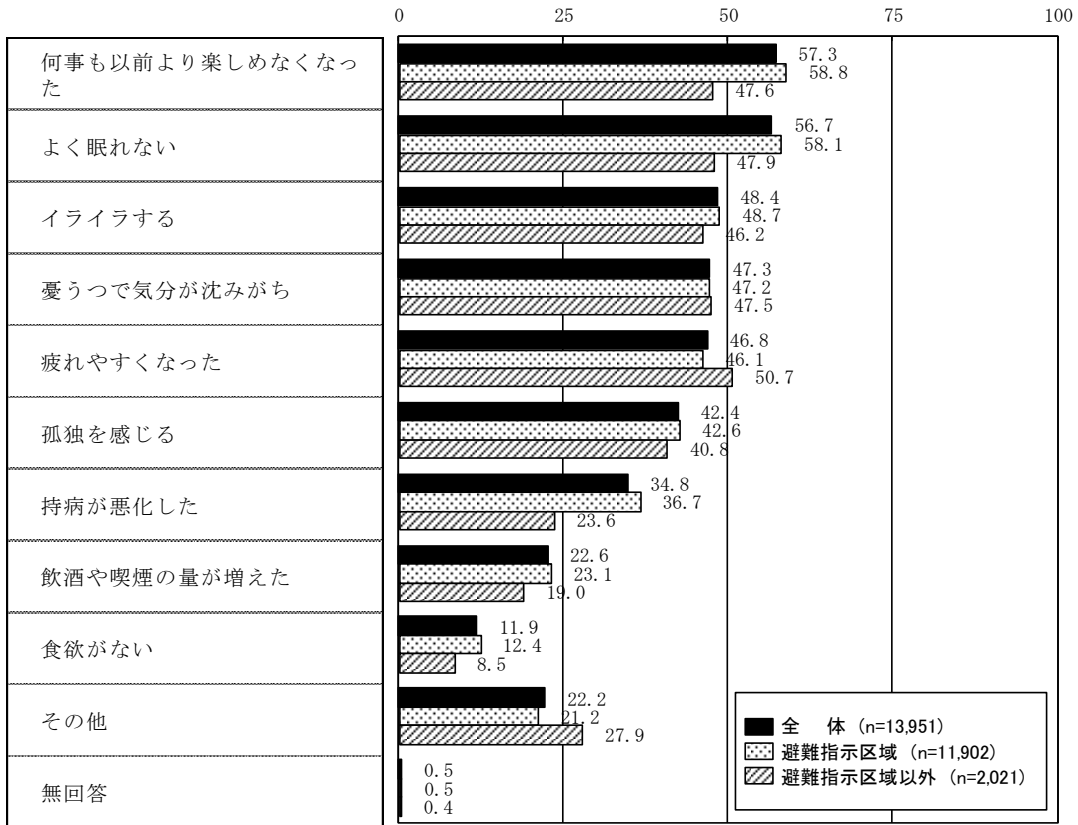
避難後に心身の不調を訴えるようになった同居家族(世帯代表者自身または現在の同居家族)の不調の内容

- 避難指示区域からの避難世帯では、「何事も以前より楽しめなくなった」(58.8%)、「よく眠れない」(58.1%) がともに半数を超えて多く、「イライラする」(48.7%)、「憂うつで気分が沈みがち」(47.2%)、「疲れやすくなった」(46.1%)、「孤独を感じる」(42.6%) が 4 割台でそれに続く。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「疲れやすくなった」が 50.7%で最も多く、「よく眠れない」(47.9%)、「何事も以前より楽しめなくなった」(47.6%)、「憂うつで気分が沈みがち」(47.5%)、「イライラする」(46.2%)、「孤独を感じる」(40.8%) が 4 割台でそれに続く。
- 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、「持病が悪化した」のほか、「何事も以前より楽しめなくなった」、「よく眠れない」の各症状を挙げる割合が 10 ポイント以上高い。

3. 健康や生活などの状況

図表 3-1-3 不調の内容 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉

(%)

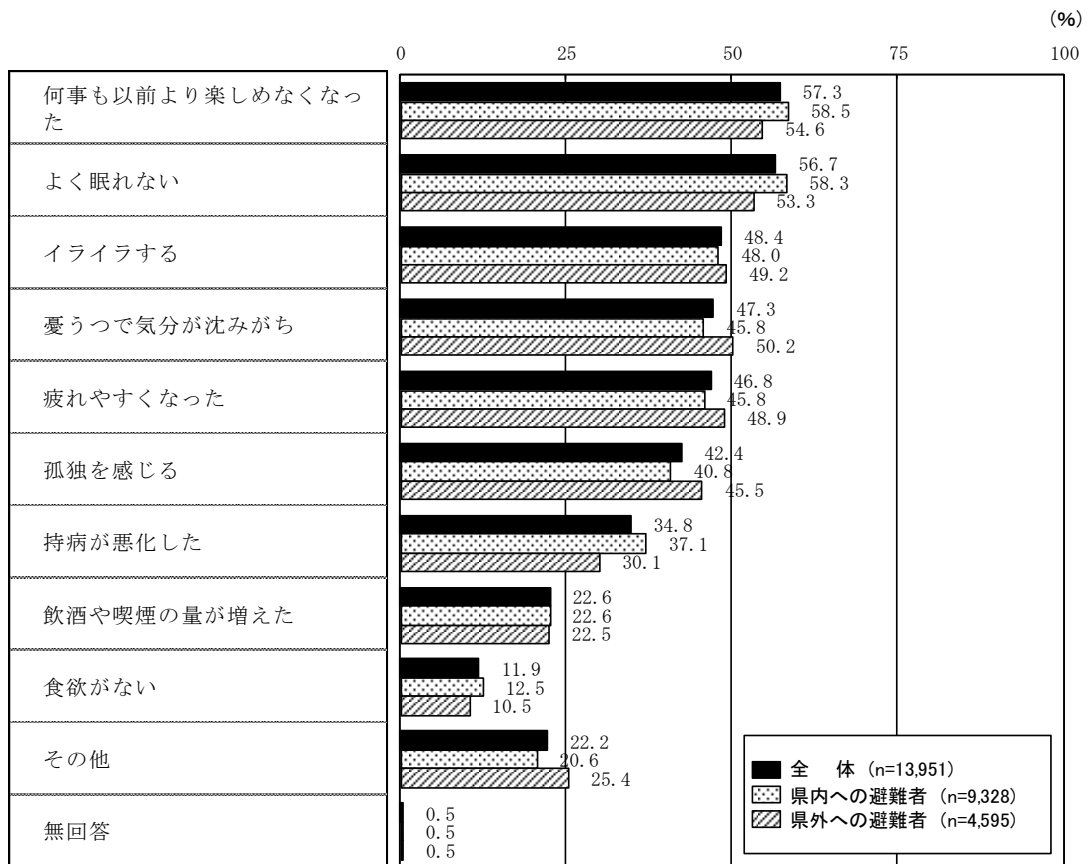


〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-4）

避難後に心身の不調を訴えるようになった同居家族（世帯代表者自身または現在の同居家族）の不調の内容

- 県内、県外への避難世帯ともに、「何事も以前より楽しめなくなった」、「よく眠れない」が5割を超えている。
- 「よく眠れない」や「持病が悪化した」と回答する世帯の割合は、県外への避難世帯に比べて、県内への避難世帯のほうがやや高い。
- 「孤独を感じる」と回答する世帯の割合は、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうがやや高い。

図表 3-1-4 不調の内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



3. 健康や生活などの状況

(2) 県外避難世帯の内部被ばく検査受検意向

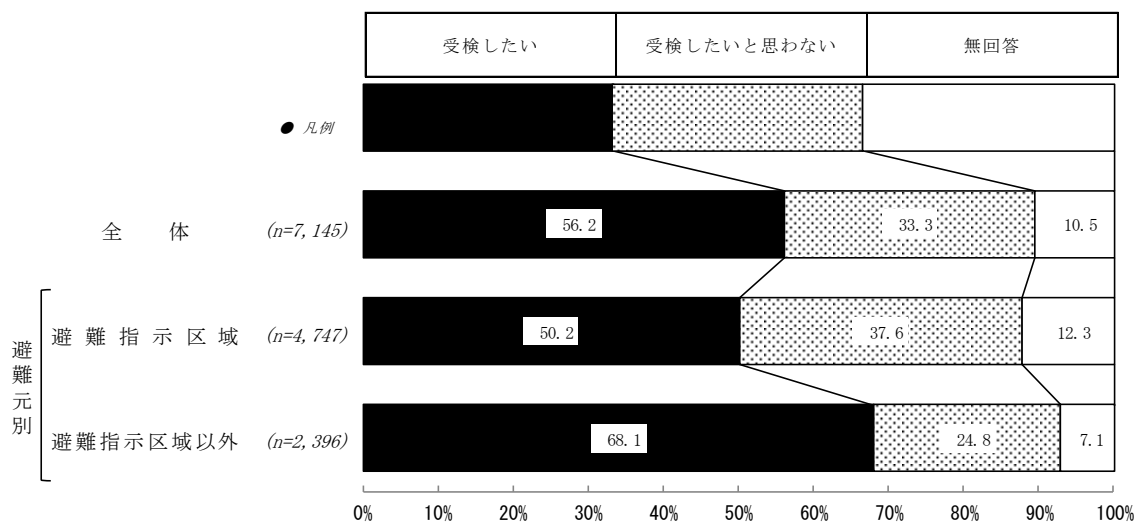
ア 県外避難世帯の内部被ばく検査受検意向

【福島県外に避難している方へ。それ以外の方は問 17 にお進みください。】
 問 16 お住まいの地域の近隣で内部被ばく検査が受けられる場合、ご家族も含めて受検するお考えはありますか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 3-2-1)
 ○ 県外への避難世帯 (回答者数 7,145 人) に、現在の居住地の近隣における内部被ばく検査の受検希望を尋ねたところ、「受検したい」は 56.2% で、「受検したいと思わない」 (33.3%) に比べて、その割合が高い。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 3-2-1)
 県外避難世帯の現在の居住地の近隣における内部被ばく検査の受検希望について
 ○ 県外への避難世帯では、避難元の違い (避難指示区域、避難指示区域以外) に関わらず、「受検したい」が半数を超えている。
 ○ 避難指示区域以外からの避難世帯の受検希望率 (68.1%) は、避難指示区域からの避難世帯 (50.2%) に比べて、約 18 ポイント高い。

図表 3-2-1 県外避難世帯の内部被ばく検査受検意向
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



イ 受検したい理由

問 16-1 それはどのような理由からですか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 3-2-2)

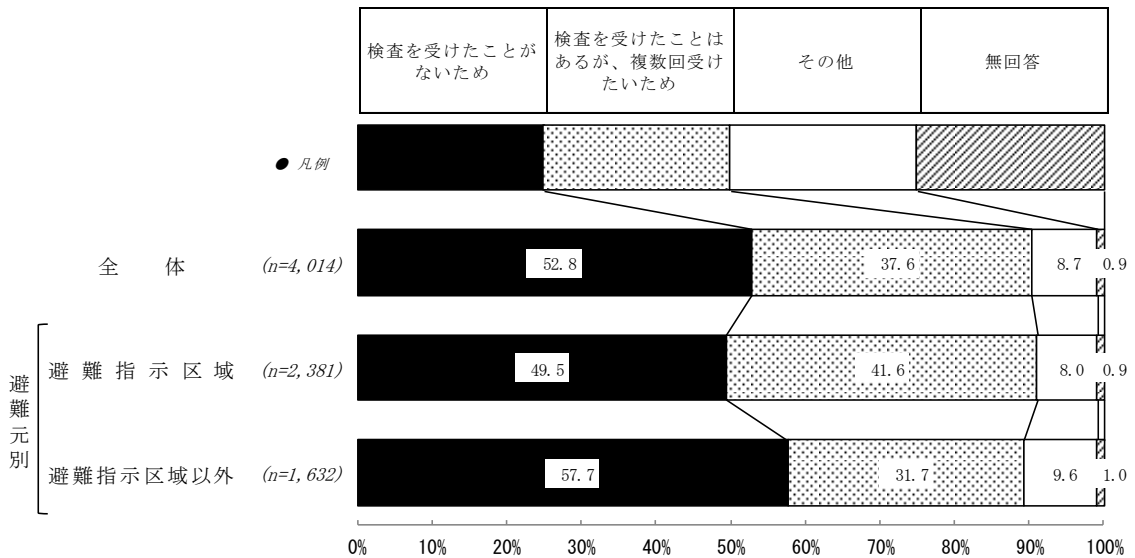
- 県外への避難世帯のうち、居住地の近隣で内部被ばく検査を「受検したい」と回答した避難世帯 (回答者数 4,014 人) に、「受検したい」主な理由を尋ねたところ、「検査を受けたことがないため」が 52.8%で、「検査を受けたことはあるが、複数回受けたいため」が 37.6%となっている。
- 「その他」(8.7%) には、「家族のうち未受検者がいる」、「子どもに継続して受けさせたい」、「正確な被ばく量を経年観察したい」、「詳細な検査結果を知りたい」、「健康に不安がある」などが挙げられている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 3-2-2)

(県外への避難世帯) 現在の居住地の近隣における内部被ばく検査の受検希望理由について

- 「検査を受けたことがないため」の割合は、避難元の違い (避難指示区域、避難指示区域以外) に関わらず、「検査を受けたことはあるが、複数回受けたいため」の割合に比べて高い。

図表 3-2-2 受検したい理由 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



3. 健康や生活などの状況

ウ 受検したくない理由

問 16-2 それはどういう理由からですか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 3-2-3)

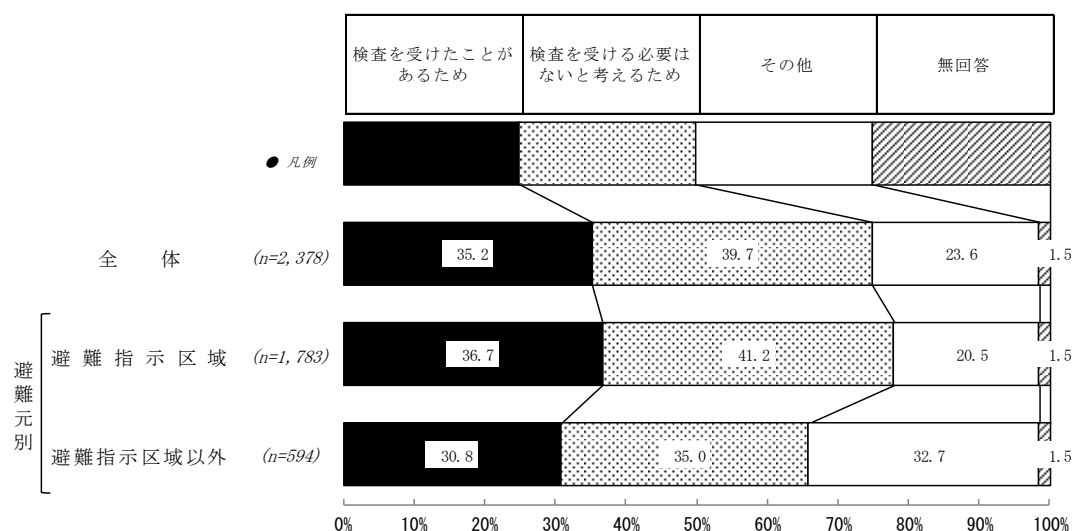
- 県外への避難世帯のうち、現在の居住地域の近隣で内部被ばく検査を「受検したいとは思わない」と回答した避難世帯 (回答者数 2,378 人) に、その主な理由を尋ねたところ、「検査を受ける必要はないと考えるため」が 39.7%で、「検査を受けたことがあるため」が 35.2%となっている。
- 「その他」(23.6%) には、「高齢であるから」、「受ける余裕がない」、「受けに行くことが困難」、「今更受けても意味がない」、「結果を知ってもどうしようもない」、「結果を知るのが怖い」、「精密な検査までは行われぬと思う」、「信用できない」、「面倒」、「被ばくしていない」などが挙げられている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 3-2-3)

(県外への避難世帯) 現在の居住地域の近隣における内部被ばく検査を受検したくない理由について

- 「検査を受ける必要はないと考えるため」の割合は、避難元の違い (避難指示区域、避難指示区域以外) に関わらず、「検査を受けたことがあるため」の割合に比べて高い。

図表 3-2-3 受検したくない理由 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



(3) 現在の生活で不安なこと・困っていること

【すべての方へ】

問 17 現在の生活で不安なこと、困っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 3-3-1)

- 複数回答で尋ねたところ、「住まいのこと」(63.4%)、「自分や家族の身体の健康のこと」(63.2%)に対する不安が多く挙げられた。
次いで「自分や家族の心の健康のこと」(47.8%)、「生活資金のこと」(45.4%)、「放射線の影響のこと」(43.9%)と続き、いずれも4割を超えた。
- 「その他」(8.7%)では、「将来・今後の生活が見通せないこと」、「原発事故が収束しないこと」、「賠償の不足・打ち切りのこと」、「家族が分散していること」、「除染が進まないこと」などが挙げられている。

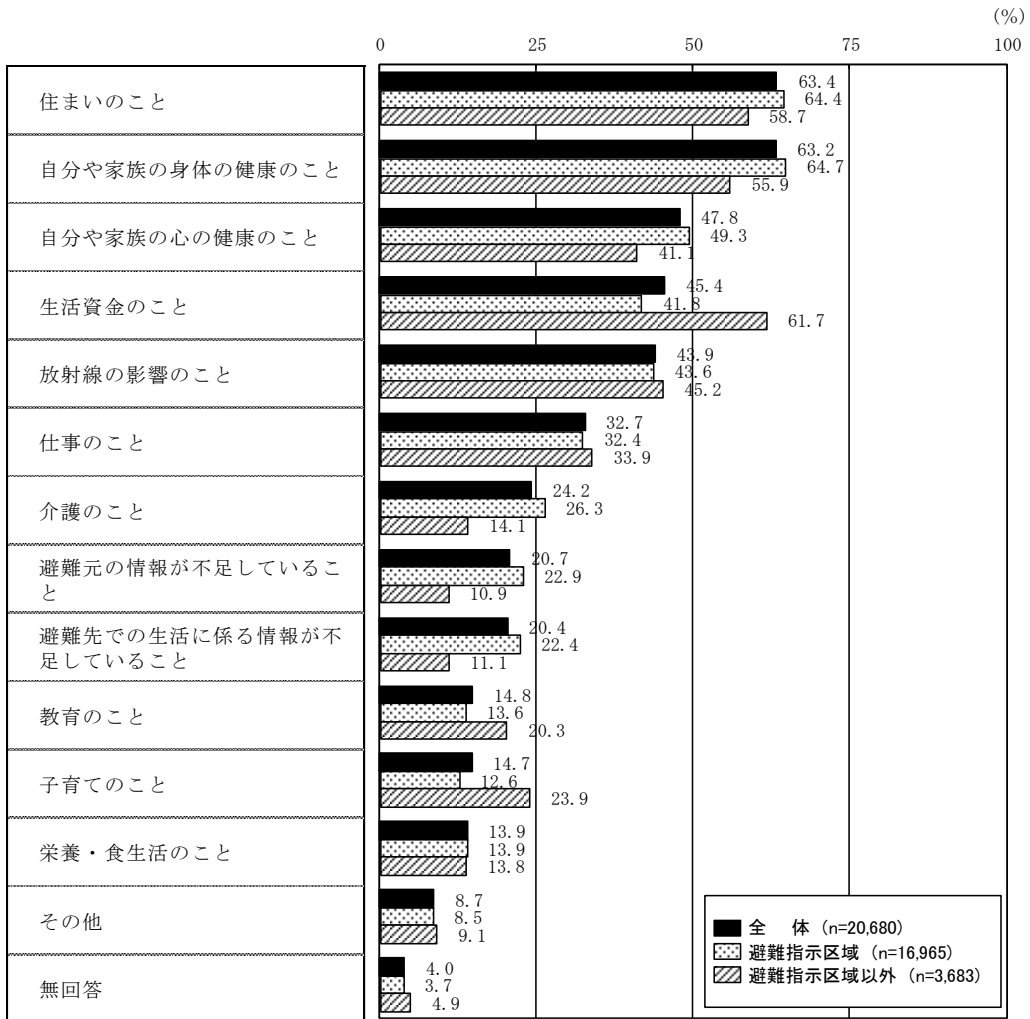
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 3-3-1)

現在の生活で不安なこと、困っていることについて

- 避難指示区域からの避難世帯では、「自分や家族の身体の健康のこと」(64.7%)が最も多く、「住まいのこと」(64.4%)も6割を超えた。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「生活資金のこと」(61.7%)が最も多く、「住まいのこと」(58.7%)、「自分や家族の身体の健康のこと」(55.9%)を上回った。

3. 健康や生活などの状況

図表 3-3-1 現在の生活で不安なこと・困っていること
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉

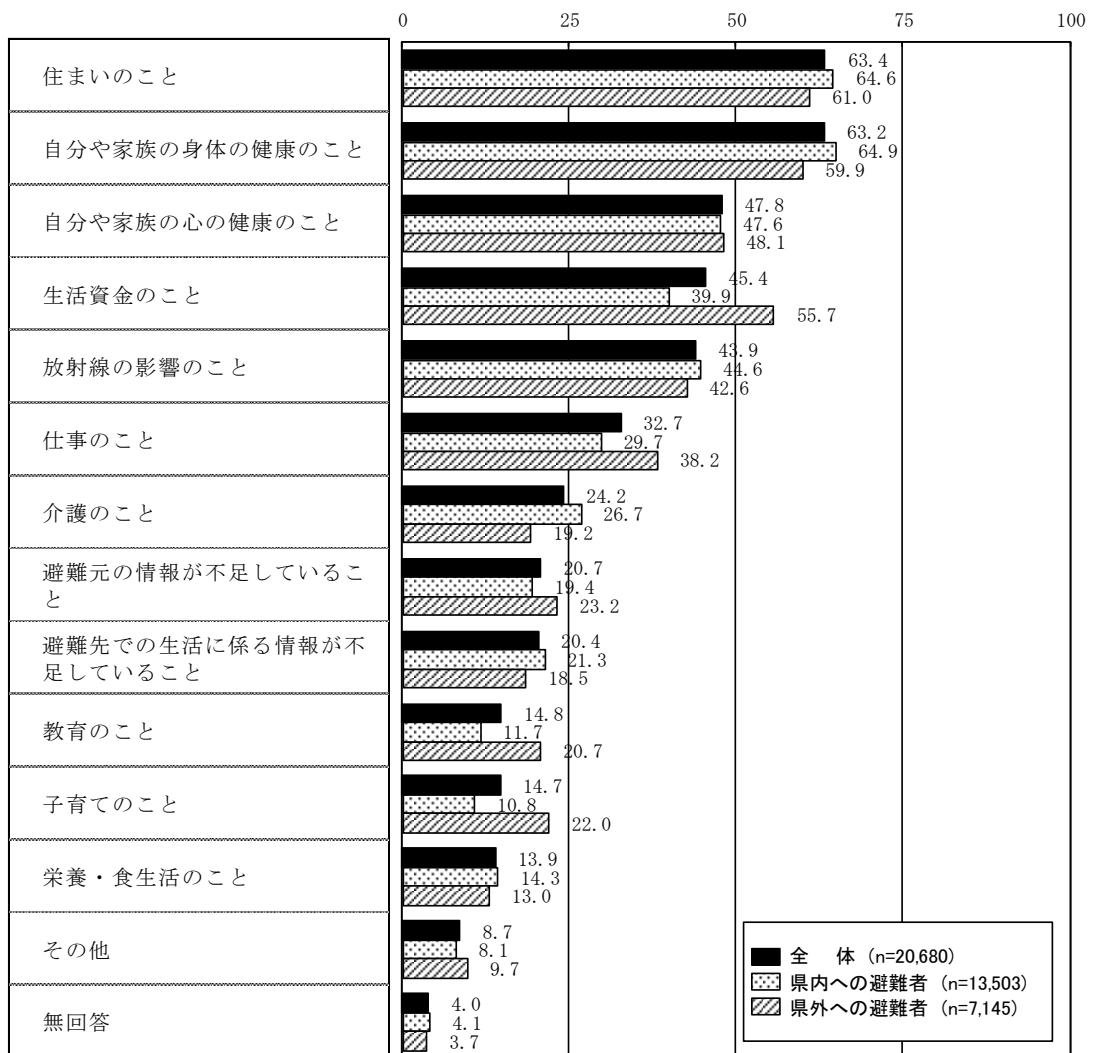


〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-3-2）

現在の生活で不安なこと、困っていることについて

- 県内、県外への避難世帯ともに、「住まいのこと」、「自分や家族の身体の健康のこと」が多く、6割前後となっている。
- 次いで、県内への避難世帯では、「自分や家族の心の健康のこと」（47.6%）、「放射線の影響のこと」（44.6%）が4割台で続く。
 なお、「介護のこと」の割合は、県外への避難世帯に比べて高い。
- 県外への避難世帯では、「生活資金のこと」が55.7%で3番目に多く、その割合は県内への避難世帯に比べて高い。
 なお、県外への避難世帯では、「生活資金のこと」、「子育てのこと」、「仕事のこと」、「教育のこと」、「避難元の情報が不足していること」に対する不安等の割合が、県内への避難世帯に比べて高い。

図表 3-3-2 現在の生活で不安なこと・困っていること
 〈 避難先別（県内・県外） 〉



4. 情報提供について

(1) 避難元の情報入手手段

【すべての方へ】

問 18 避難元の情報には、現在どのような手段で入手されていますか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 4-1-1)

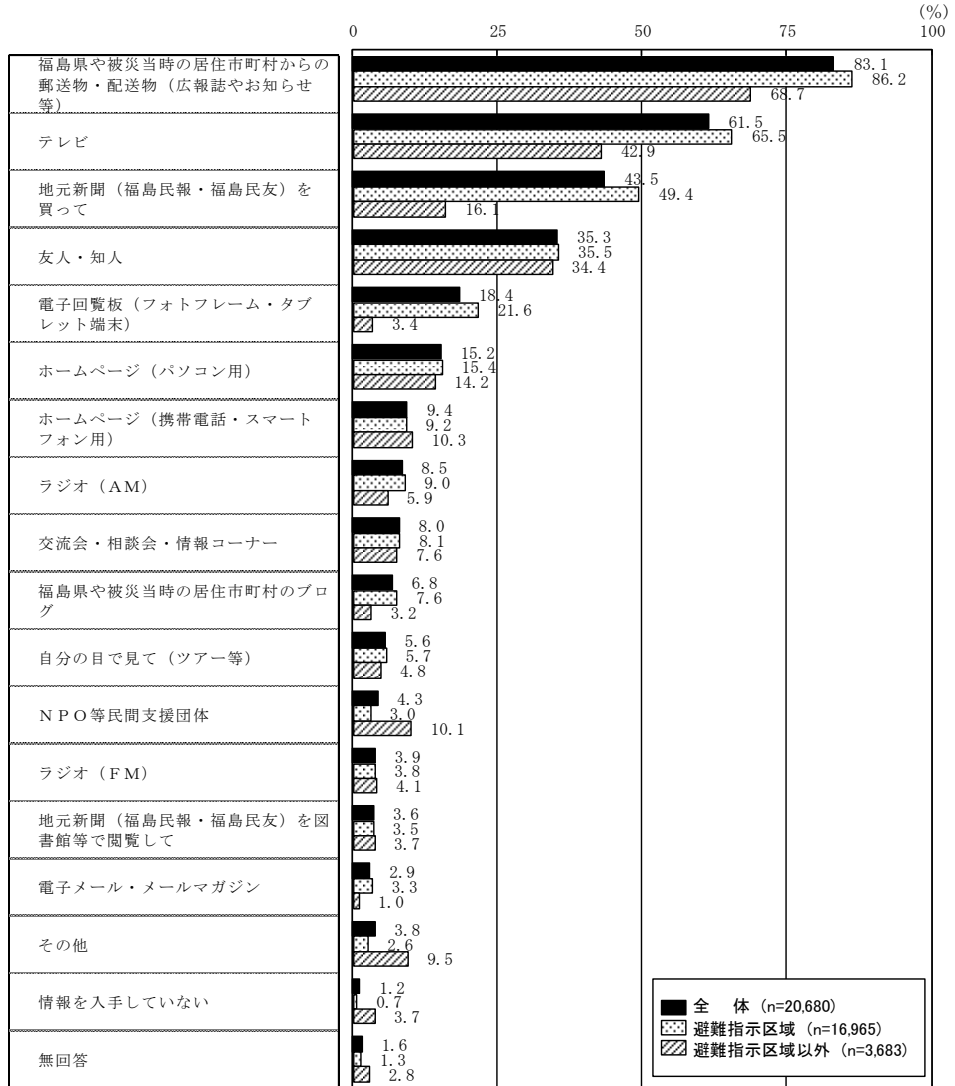
- 複数回答で尋ねたところ、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」(83.1%)が最も多く、「テレビ」(61.5%)、「地元新聞（福島民報・福島民友）を買って」(43.5%)、「友人・知人」(35.3%)の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉 (図表 4-1-1)

避難元の情報入手手段について

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が6割を超えて最も多い。
(避難指示区域 86.2%、避難指示区域以外 68.7%)
その次は、「テレビ」となっている。
(避難指示区域 65.5%、避難指示区域以外 42.9%)
- 「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」、「テレビ」、「地元新聞（福島民報・福島民友）を買って」、及び「電子回覧板（フォトフレーム・タブレット端末）」のそれぞれの割合については、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、避難指示区域からの避難世帯が10ポイント以上高い。

図表 4-1-1 避難元の情報入手手段〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）〉



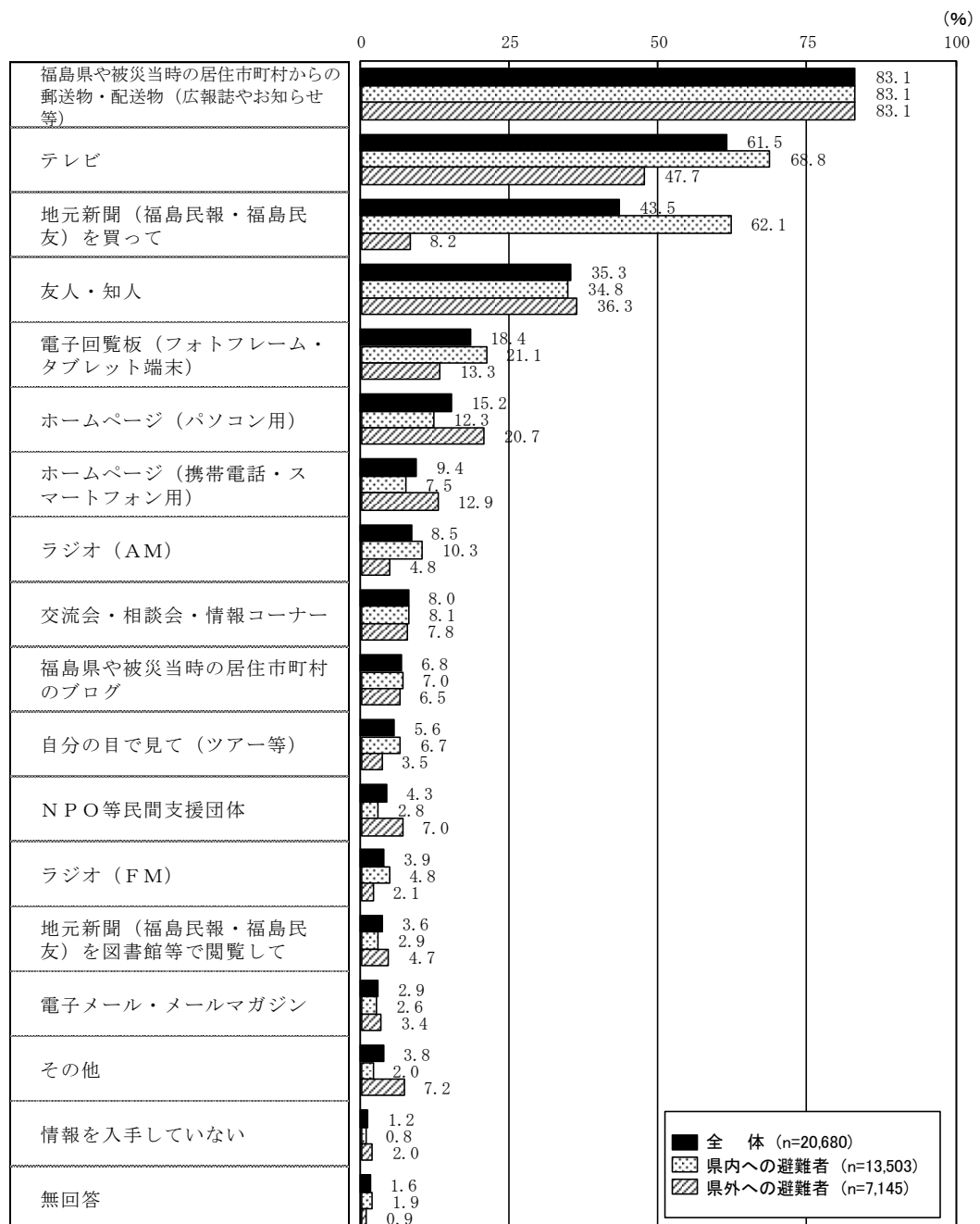
4. 情報提供について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 4-1-2）

避難元の情報入手手段について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が8割を超えて最も多く、避難先（県内、県外）による割合の差は見られない。
- 「地元新聞（福島民報・福島民友）を買って」と「テレビ」の割合は、県内への避難世帯が、県外への避難世帯に比べて20ポイント以上高くなっている。
- 「ホームページ」の割合は、パソコン用、携帯電話・スマートフォン用ともに、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうがやや高い。

図表 4-1-2 避難元の情報入手手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 避難元地方別 〉 (図表 4-1-3)

避難元の情報入手手段について

- 県内のいずれの避難元地方においても、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多い。
- 相双地方からの避難世帯では、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が8割を超え、「テレビ」（65.0%）、「地元新聞（福島民報・福島民友）を買って」（48.8%）、「電子回覧板（フォトフレーム・タブレット端末）」（21.3%）と続く。

図表 4-1-3 避難元の情報入手手段 〈 避難元地方別 〉

		(%)									
		福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）	テレビ	地元新聞（福島民報・福島民友）を買って	友人・知人	電子回覧板（フォトフレーム・タブレット端末）	ホームページ（パソコン用）	ホームページ（携帯電話・スマートフォン用）	ラジオ（AM）	交流会・相談会・情報コーナー	
全体	(n=20,680)	83.1	61.5	43.5	35.3	18.4	15.2	9.4	8.5	8.0	
避難元地方別	相双から避難	(n=17,269)	85.4	65.0	48.8	35.5	21.3	15.4	9.3	8.0	
	いわき市から避難	(n=1,434)	69.4	49.1	24.4	32.4	7.5	10.5	6.1	6.8	
	県北から避難	(n=1,008)	72.4	39.0	14.4	34.4	0.6	14.6	12.1	8.8	
	県中から避難	(n=803)	74.5	40.0	5.9	35.9	0.4	19.3	13.0	8.6	
	県南から避難	(n=101)	66.3	34.7	5.0	36.6	1.0	20.8	20.8	5.9	
	会津から避難	(n=33)	57.6	33.3	15.2	54.5	3.0	21.2	15.2	3.0	9.1
		(%)									
		福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物（広報誌やお知らせ等）	（ツアール等）	援NPO等民間支	ラジオ（FM）	地元新聞（福島民報・福島民友）を買って	電子メール・マガジン	情報を入手していない	その他	無回答	
全体	(n=20,680)	6.8	5.6	4.3	3.9	3.6	2.9	1.2	3.8	1.6	
避難元地方別	相双から避難	(n=17,269)	7.5	5.8	3.1	3.7	3.5	3.3	0.8	2.7	1.4
	いわき市から避難	(n=1,434)	3.1	5.4	10.2	6.2	3.7	0.6	3.3	6.7	4.3
	県北から避難	(n=1,008)	3.3	4.2	10.7	3.0	5.0	2.0	3.7	12.1	1.3
	県中から避難	(n=803)	3.1	4.0	10.0	3.0	3.4	0.6	3.9	11.0	0.9
	県南から避難	(n=101)	5.9	3.0	12.9	4.0	3.0	1.0	1.0	13.9	-
	会津から避難	(n=33)	-	-	6.1	-	3.0	3.0	3.0	12.1	-

4. 情報提供について

(2) 避難元情報の入手希望手段

問 19 避難元の情報について、今後どのような手段での提供を望みますか。
(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 4-2-1)

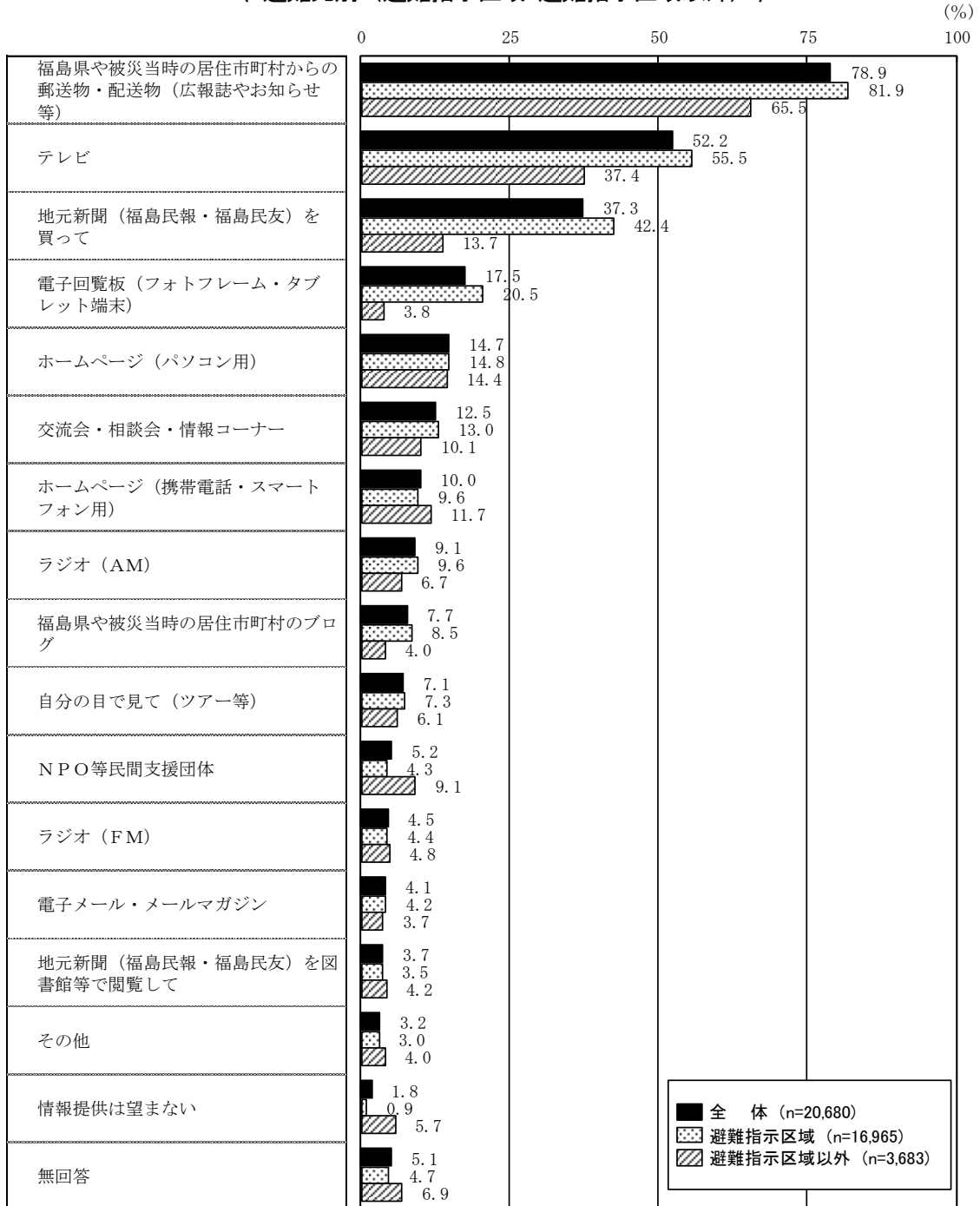
- 複数回答で尋ねたところ、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が 78.9%で最も多く、次いで「テレビ」(52.2%)、「地元新聞（福島民報・福島民友）を買って」(37.3%)、「電子回覧板（フォトフレーム・タブレット端末）」(17.5%)、「ホームページ（パソコン用）」(14.7%) の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉 (図表 4-2-1)

今後希望する避難元の情報入手手段について

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多く（避難指示区域 81.9%、避難指示区域以外 65.5%）、次いで「テレビ」（同 55.5%、37.4%）となっている。

図表 4-2-1 避難元情報の入手希望手段
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



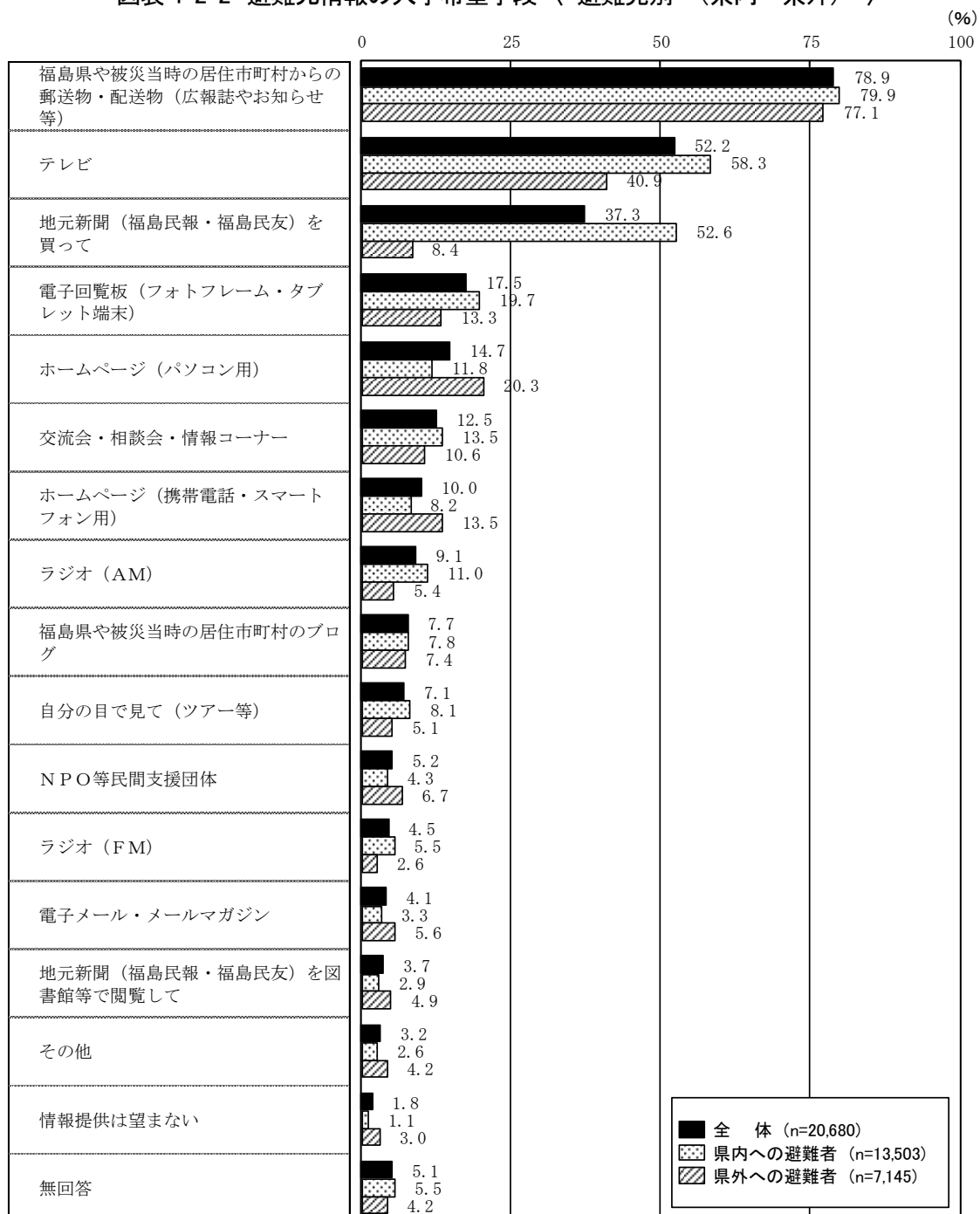
4. 情報提供について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 4-2-2）

今後希望する避難元の情報入手手段について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」（県内避難世帯 79.9%、県外避難世帯 77.1%）が最も多く、次いで「テレビ」（県内避難世帯 58.3%、県外避難世帯 40.9%）となっている。
- 県内への避難世帯では「地元新聞（福島民報・福島民友）を買って」（52.6%）が3番目に多く、県外への避難世帯では「ホームページ（パソコン用）」（20.3%）、「ホームページ（携帯電話・スマートフォン用）」（13.5%）と続く。

図表 4-2-2 避難元情報の入手希望手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉



4. 情報提供について

(3) ほしいと思う行政機関からの情報内容

【すべての方へ】

問 20 行政機関等からの情報提供について、どのような情報がほしいと思いますか。

(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 4-3-1)

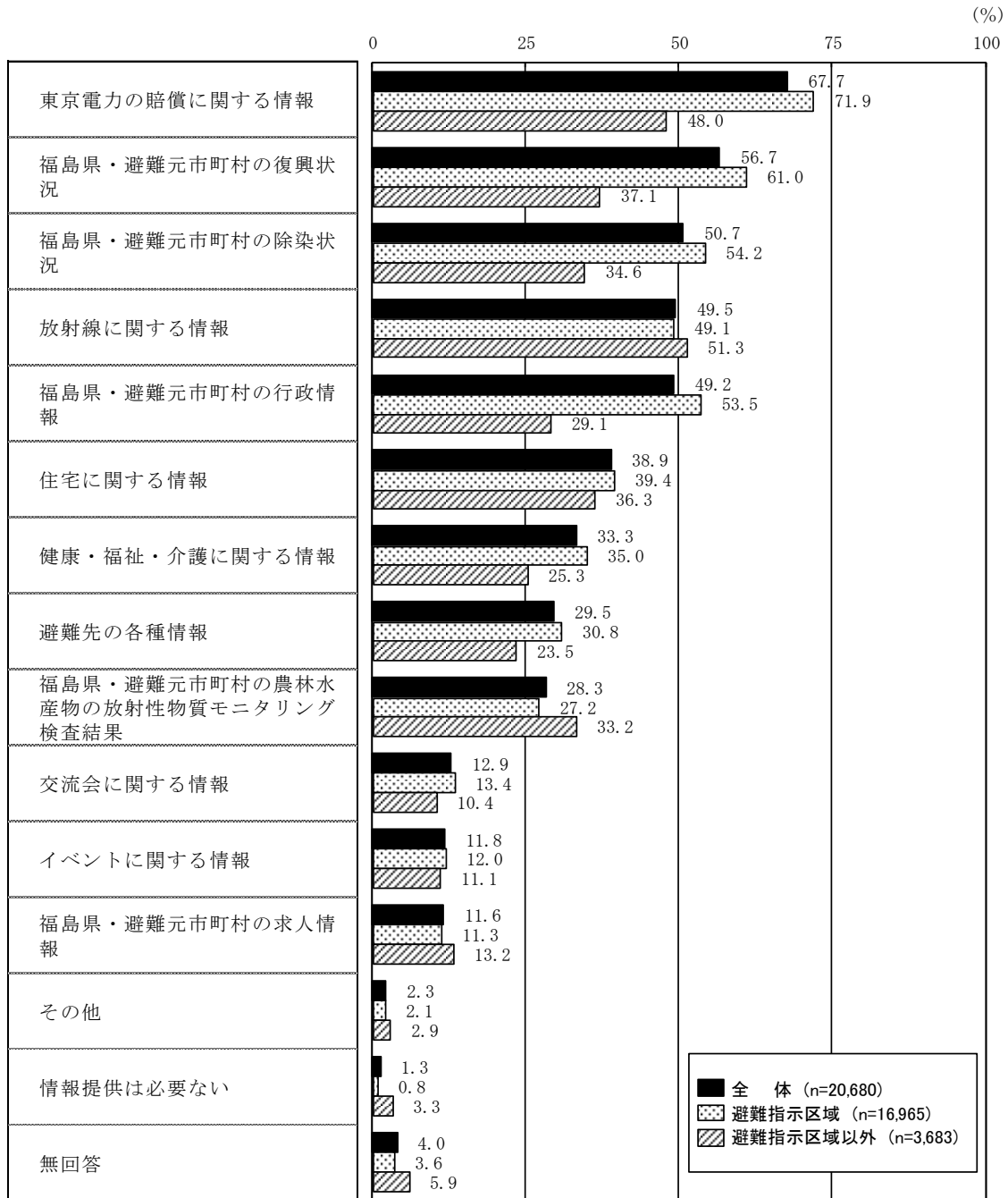
- 複数回答で尋ねたところ、「東京電力の賠償に関する情報」(67.7%)が最も多く、「福島県・避難元市町村の復興状況」(56.7%)、「福島県・避難元市町村の除染状況」(50.7%)、「放射線に関する情報」(49.5%)、「福島県・避難元市町村の行政情報」(49.2%)、「住宅に関する情報」(38.9%)の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 4-3-1)

行政機関から提供を希望する情報内容について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」が71.9%で最も多く、「福島県・避難元市町村の復興状況」(61.0%)、「福島県・避難元市町村の除染状況」(54.2%)、「福島県・避難元市町村の行政情報」(53.5%)も半数を超えている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「放射線に関する情報」が51.3%で最も多く、「東京電力の賠償に関する情報」(48.0%)、「福島県・避難元市町村の復興状況」(37.1%)、「住宅に関する情報」(36.3%)と続く。

図表 4-3-1 ほしいと思う行政機関からの情報内容
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



4. 情報提供について

〈 避難元地方別 〉 (図表 4-3-2)

行政機関から提供を希望する情報内容について

- 相双地方からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」が 70.9%で最も多く、それに続く「福島県・避難元市町村の復興状況」(60.6%)、「福島県・避難元市町村の除染状況」(53.3%)、「福島県・避難元市町村の行政情報」(53.0%)が半数を超えている。
- いわき市からの避難世帯では、「福島県・避難元市町村の復興状況」(43.3%)、「住宅に関する情報」(42.9%)、「放射線に関する情報」(41.6%)が多く、いずれも4割台となっている。
- 県北、県中、県南各地方からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」と「放射線に関する情報」がともに5割を超えている。

図表 4-3-2 ほしいと思う行政機関からの情報内容 〈 避難元地方別 〉

(%)

		に東京電力の賠償に関する情報	況市福町島村県の復興・避難状況	況市福町島村県の除染状況	情放射線に関する情報	報市福町島村県の行政情報	報住宅に関する情報	護に康・福する社情・紹介	報避難先の各種情報	検査モノの放射線性	産物の放射性物質	市町村の避難元
全	体 (n=20,680)	67.7	56.7	50.7	49.5	49.2	38.9	33.3	29.5			28.3
避難元地方別	相双から避難 (n=17,269)	70.9	60.6	53.3	48.7	53.0	39.3	34.6	30.6			27.2
	いわき市から避難 (n=1,434)	36.0	43.3	24.3	41.6	34.4	42.9	28.9	20.5			26.8
	県北から避難 (n=1,008)	63.9	33.0	51.0	62.6	29.9	32.4	24.1	25.9			39.7
	県中から避難 (n=803)	62.1	30.6	45.8	62.4	23.0	32.1	24.5	29.5			37.9
	県南から避難 (n=101)	56.4	31.7	37.6	62.4	19.8	17.8	23.8	17.8			31.7
	会津から避難 (n=33)	42.4	30.3	30.3	45.5	18.2	36.4	18.2	18.2			30.3

(%)

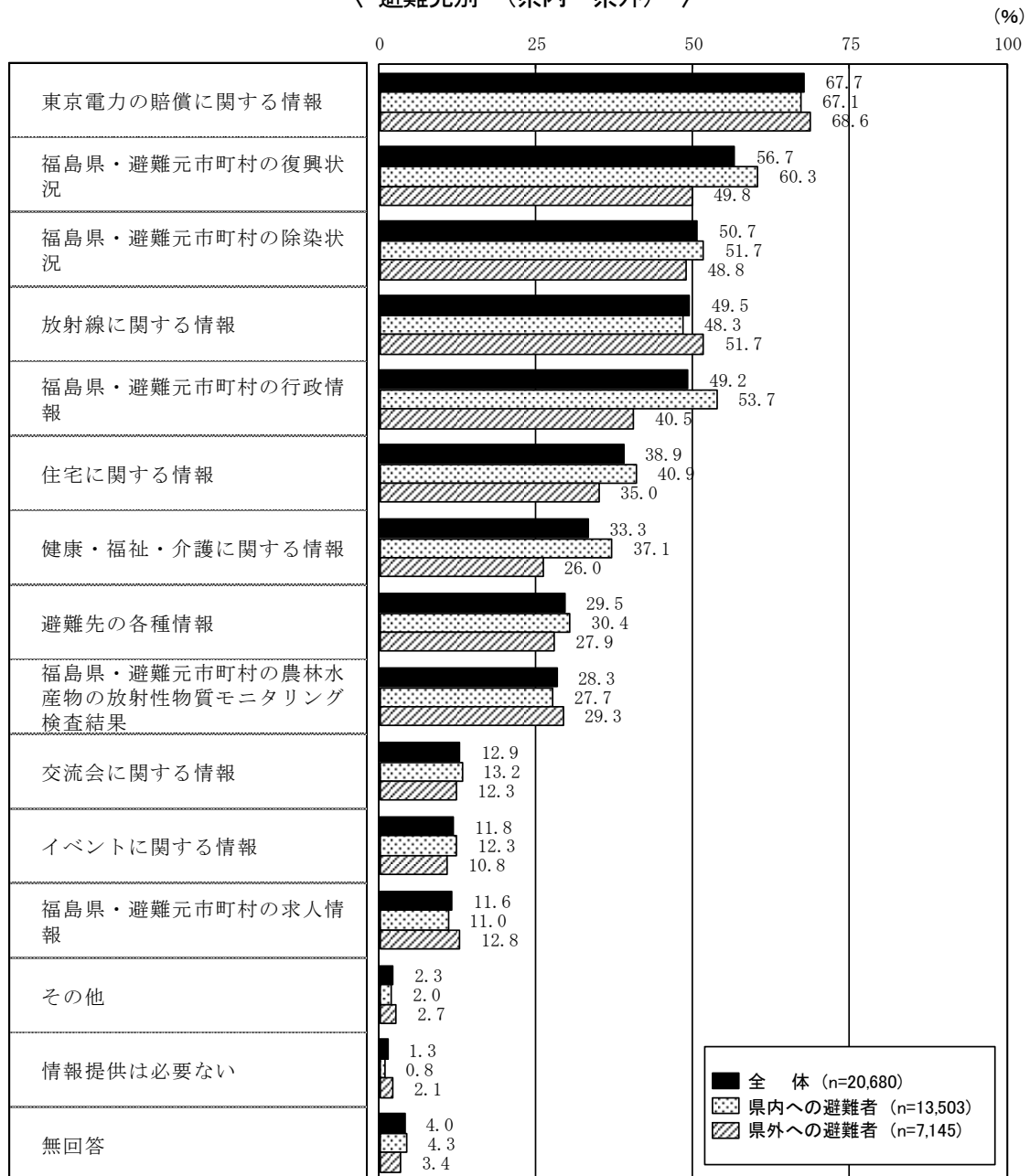
		情交流会に関する情報	るイベントに関する情報	報市福町島村県の求人・避難情報	な情報提供は必要	その他	無回答
全	体 (n=20,680)	12.9	11.8	11.6	1.3	2.3	4.0
避難元地方別	相双から避難 (n=17,269)	13.3	12.0	11.3	0.9	2.1	3.7
	いわき市から避難 (n=1,434)	9.6	9.6	11.9	2.8	2.6	7.5
	県北から避難 (n=1,008)	10.0	11.6	14.4	3.3	4.0	3.5
	県中から避難 (n=803)	14.3	13.6	14.6	3.0	2.1	3.6
	県南から避難 (n=101)	7.9	5.9	10.9	6.9	3.0	2.0
	会津から避難 (n=33)	9.1	6.1	15.2	6.1	3.0	9.1

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 4-3-3）

行政機関から提供を希望する情報内容について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「東京電力の賠償に関する情報」が6割台で、最も多い。
- 県内への避難世帯では、2番目以降に「福島県・避難元市町村の復興状況」(60.3%)、「福島県・避難元市町村の行政情報」(53.7%)、「福島県・避難元市町村の除染状況」(51.7%)と続き、それぞれ半数を超えている。
- 県外への避難世帯では、2番目以降に「放射線に関する情報」(51.7%)、「福島県・避難元市町村の復興状況」(49.8%)、「福島県・避難元市町村の除染状況」(48.8%)が続き、それぞれ5割前後となっている。

図表 4-3-3 ほしいと思う行政機関からの情報内容
〈 避難先別（県内・県外） 〉



4. 情報提供について

図表 4-3-4 ほしいと思う行政機関からの情報内容
 〈 避難先地方別（県内） 〉

(%)

		に東京電力の賠償	福島県の復興状況	福島県の除染状況	放射線に関する情報	福島県の行政情報	住宅に関する情報	健康・福祉に関する情報	避難先の各種情報	福島県の放射能検査結果	福島県の農林水産物の放射性物質
全体	(n=20,680)	67.7	56.7	50.7	49.5	49.2	38.9	33.3	29.5	28.3	
避難先地方別（県内）	福島県内計	(n=13,503)	67.1	60.3	51.7	48.3	53.7	40.9	37.1	30.4	27.7
	相双へ避難	(n=2,573)	63.7	61.9	56.4	51.1	51.6	36.8	36.6	26.8	34.8
	いわき市へ避難	(n=4,548)	63.0	58.2	45.1	46.2	51.3	39.8	35.8	28.9	25.8
	県北へ避難	(n=3,288)	70.1	60.6	56.7	48.1	54.9	40.6	37.7	31.2	26.0
	県中へ避難	(n=2,032)	73.1	61.9	53.3	48.0	56.6	44.5	37.5	34.4	25.8
	県南へ避難	(n=251)	79.7	58.2	47.0	50.6	57.4	43.8	42.2	27.9	27.1
	会津へ避難	(n=809)	71.0	62.7	51.1	51.8	60.8	51.4	39.8	37.0	27.1

(%)

		交流会に関する情報	イベントに関する情報	福島県の避難情報	情報提供は必要	その他	無回答	
全体	(n=20,680)	12.9	11.8	11.6	1.3	2.3	4.0	
避難先地方別（県内）	福島県内計	(n=13,503)	13.2	12.3	11.0	0.8	2.0	4.3
	相双へ避難	(n=2,573)	10.6	11.2	9.9	0.8	2.1	5.0
	いわき市へ避難	(n=4,548)	11.8	11.9	10.8	1.0	1.9	4.5
	県北へ避難	(n=3,288)	14.8	12.6	10.6	0.7	2.1	4.1
	県中へ避難	(n=2,032)	15.2	13.7	12.5	0.7	1.6	3.2
	県南へ避難	(n=251)	19.5	10.8	11.2	0.4	2.4	1.6
	会津へ避難	(n=809)	15.1	14.6	12.9	0.5	2.3	5.2

図表 4-3-5 ほしいと思う行政機関からの情報内容
〈避難先地方別（県外）〉

(%)

		に東京電力の賠償	況市福島県の復興状況	況市福島県の除染状況	情放射線に関する	報市福島県の行政情報	報住宅に関する情	護に健康に関する情報・紹介	報避難先の各種情報	検査結果	産物の放射性物質	市町村の避難元
全	体 (n=20,680)	67.7	56.7	50.7	49.5	49.2	38.9	33.3	29.5	28.3		
避難先地方別（県外）	北海道地方 (n=163)	69.3	45.4	49.1	64.4	29.4	35.0	27.0	26.4	38.0		
	東北地方（福島県を除く） (n=1,522)	65.2	43.9	53.5	58.7	36.1	31.5	22.8	24.3	34.0		
	関東地方 (n=3,915)	70.6	54.3	48.3	47.4	44.8	36.6	28.1	28.7	25.7		
	北陸・甲信越地方 (n=791)	68.8	44.5	46.5	52.3	35.1	35.4	23.3	30.2	29.7		
	東海地方 (n=217)	65.0	49.3	51.6	56.7	34.6	33.6	23.5	28.1	36.4		
	関西地方 (n=216)	67.1	43.5	40.3	55.6	32.9	33.8	25.0	30.6	32.9		
	中国地方 (n=75)	64.0	37.3	29.3	58.7	37.3	25.3	17.3	21.3	33.3		
	四国地方 (n=21)	71.4	57.1	52.4	57.1	42.9	38.1	38.1	42.9	42.9		
	九州地方 (n=225)	63.6	43.6	46.2	56.0	36.9	34.2	25.8	29.8	39.1		

(%)

		交流会に関する情報	イベントに関する情報	報市福島県の求む避難元	ない情報提供は必要	その他	無回答
全	体 (n=20,680)	12.9	11.8	11.6	1.3	2.3	4.0
避難先地方別（県外）	北海道地方 (n=163)	8.6	5.5	10.4	2.5	3.1	3.1
	東北地方（福島県を除く） (n=1,522)	10.8	10.8	13.7	2.1	2.9	3.3
	関東地方 (n=3,915)	12.6	10.7	11.4	1.7	2.6	3.4
	北陸・甲信越地方 (n=791)	13.3	11.1	16.1	2.5	1.5	3.7
	東海地方 (n=217)	15.2	10.6	16.1	3.2	3.7	5.1
	関西地方 (n=216)	18.1	17.6	14.4	3.7	4.6	4.2
	中国地方 (n=75)	4.0	5.3	8.0	8.0	2.7	-
	四国地方 (n=21)	28.6	23.8	23.8	-	-	4.8
	九州地方 (n=225)	8.0	8.9	18.2	4.0	5.3	3.1

5. 今後の意向について

(1) 今後の生活の予定についての現在の考え

ア 福島県内避難世帯の今後の生活予定

下記の市町村（地域）から避難された方については、復興庁による調査が実施されている（される予定である）ことから、問26にお進みください。

それ以外の方は問21から問26までお答えください。

田村市（都路町、常葉町（黒川地区、田代地区、堀田地区、山根地区）、船引町（横道地区））、南相馬市（小高区及び原町区の避難指示区域）、川俣町（山木屋地区）、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

【現在福島県内に避難中（同一市町村内での避難を含む）の方へ】

問21-1 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

〈 全体 〉（図表 5-1-1）

○ 現在福島県内に避難中の世帯（回答者数 1,870 人）に今後の生活の予定を尋ねたところ、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」という意向（40.4%）が最も多い。

○ 県内への避難世帯のうち、今後も県内での生活を希望している世帯は、合計6割弱（注）となっている。

なお、無回答は 27.6%となっている。

※（注）「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」40.4%、「現在の避難先市町村に定住したい（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい）」17.5%、「被災当時の市町村および避難先市町村以外の福島県内の市町村に定住したい」0.5%

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉（図表 5-1-1）

（県内への避難世帯）今後の生活の予定について

○ 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」が最も多い。
（避難指示区域 51.3%、避難指示区域以外 35.4%）

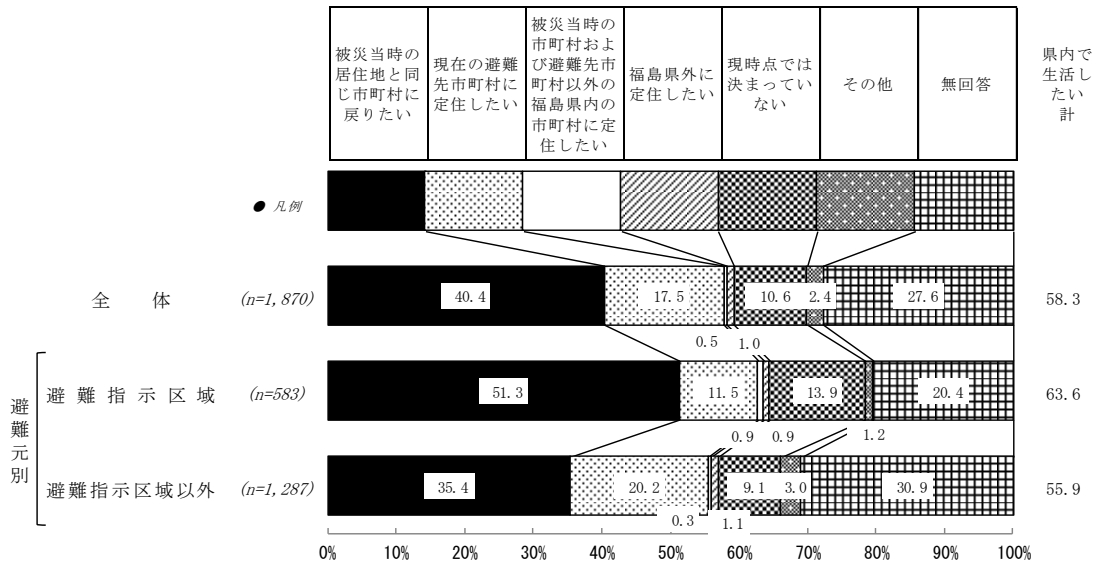
○ 避難指示区域からの避難世帯では、2番目以降に「現時点では決まっていない」（13.9%）、「現在の避難先市町村に定住したい（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい）」（11.5%）が続く。

なお、「無回答」は 20.4%となっている。

○ 避難指示区域以外からの避難世帯では、2番目以降に「現在の避難先市町村に定住したい（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい）」（20.2%）、「現時点では決まっていない」（9.1%）が続く。

なお、「無回答」は 30.9%となっている。

図表 5-1-1 福島県内避難世帯の今後の生活予定
 〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）〉



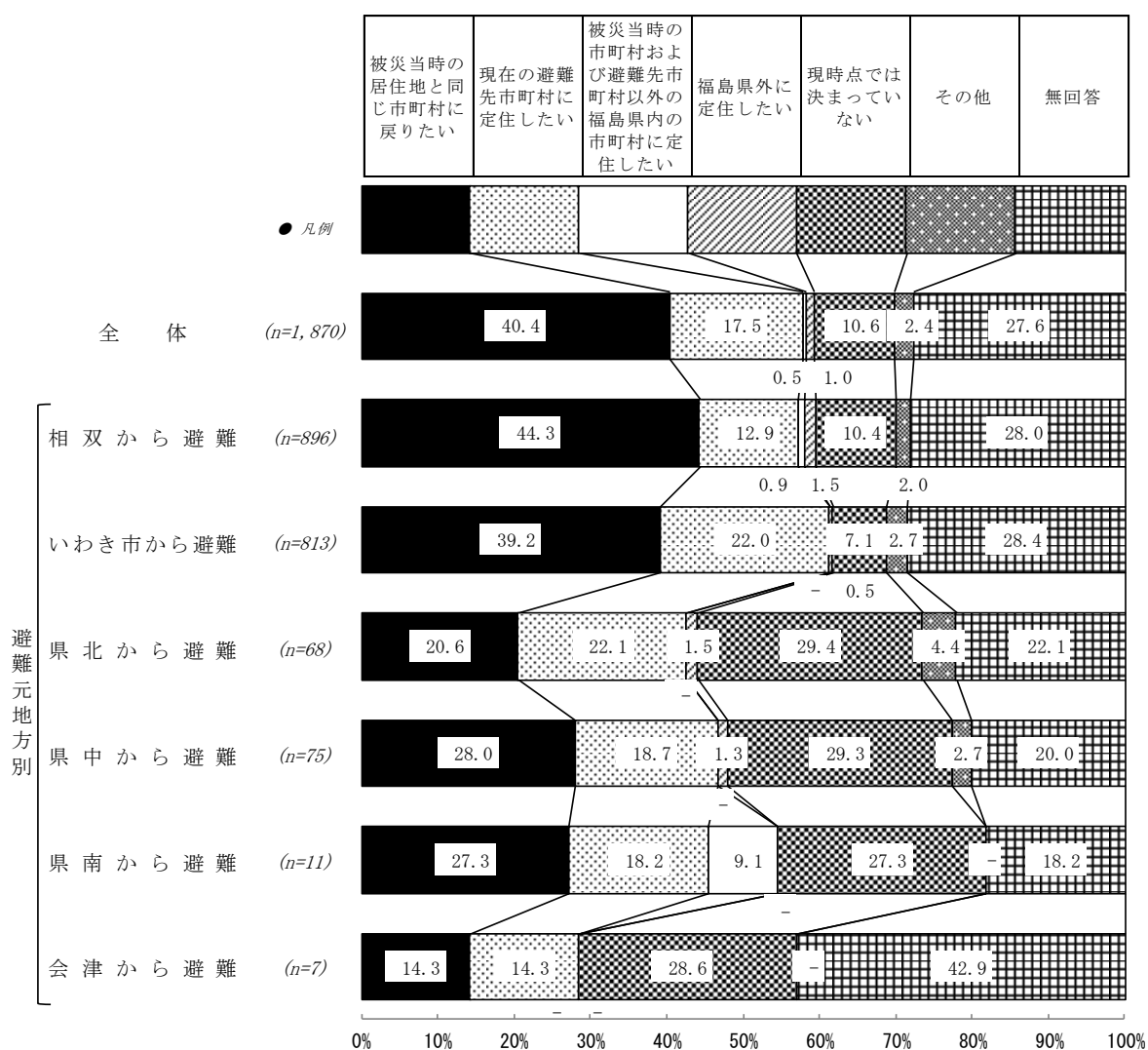
5. 今後の意向について

〈 避難元地方別 〉 (図表 5-1-2)

(県内への避難世帯)今後の生活の予定について

- 相双地方からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい(同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい)」が44.3%で最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい(同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい)」(12.9%)と「現時点では決まっていない」(10.4%)は1割程度となっている。
- いわき市からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい(同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい)」が39.2%で最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい(同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい)」は22.0%となっている。
- 県北、県中各地方からの避難世帯では、「現時点では決まっていない」(県北 29.4%、県中 29.3%)が最も多い。

図表 5-1-2 福島県内避難世帯の今後の生活予定 〈 避難元地方別 〉

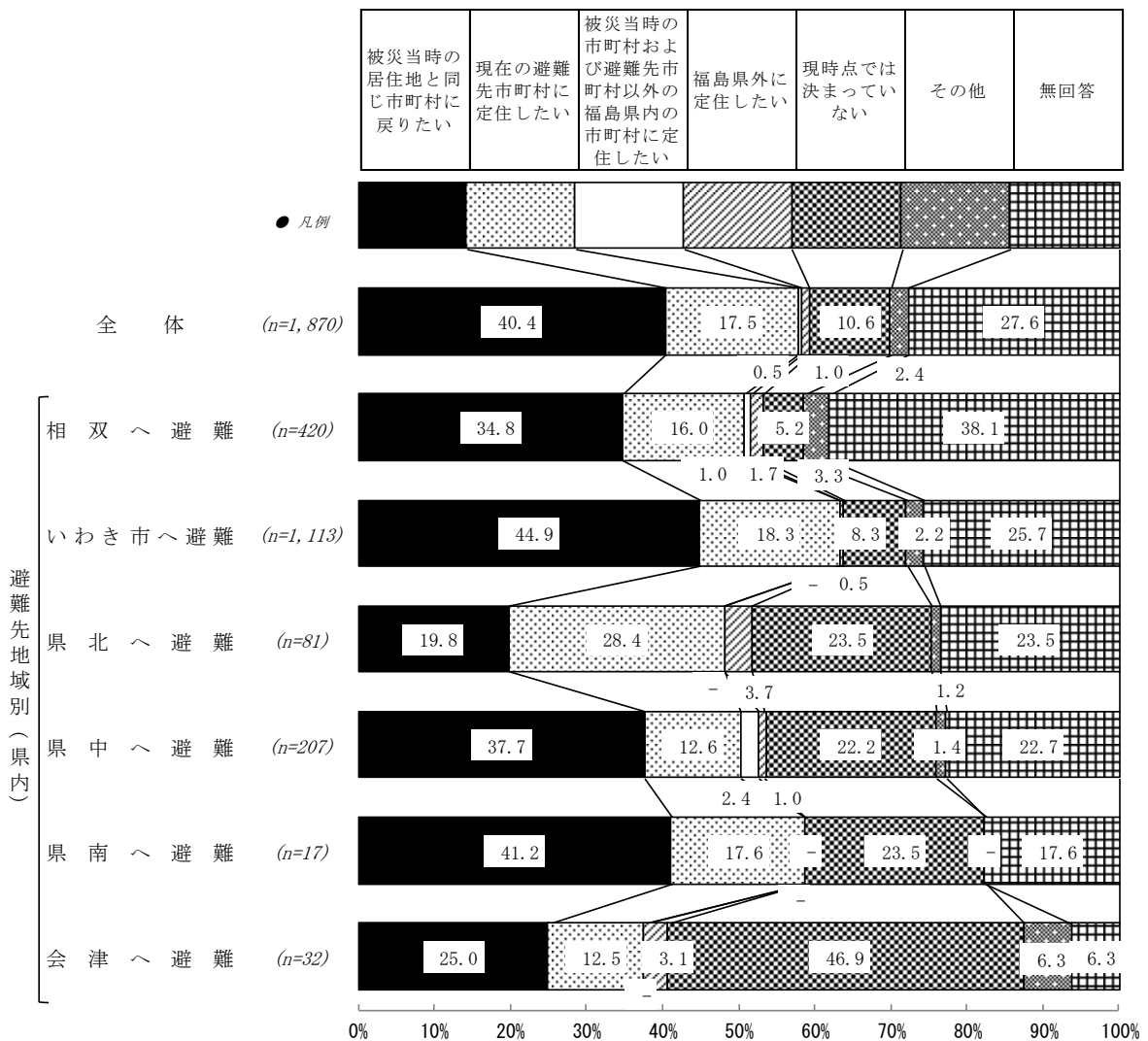


〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 5-1-3）

（県内への避難世帯）今後の生活の予定について

- 相双、いわき市、県中、県南各地方への避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」が最も多い。
- 県北地方への避難世帯では、「現在の避難先市町村に定住したい（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい）」（28.4%）が最も多い。
- 会津地方への避難世帯では、「現時点では決まっていない」（46.9%）が最も多い。

図表 5-1-3 福島県内避難世帯の今後の生活予定 〈 避難先地方別（県内） 〉



5. 今後の意向について

イ 福島県外避難世帯の今後の生活予定

下記の市町村（地域）から避難された方については、復興庁による調査が実施されている（される予定である）ことから、問26にお進みください。
それ以外の方は問21から問26までお答えください。

田村市（都路町、常葉町（黒川地区、田代地区、堀田地区、山根地区）、船引町（横道地区））、南相馬市（小高区及び原町区の避難指示区域）、川俣町（山木屋地区）、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

【現在福島県外に避難中の方へ】

問21-2 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

〈 全体 〉（図表 5-1-4）

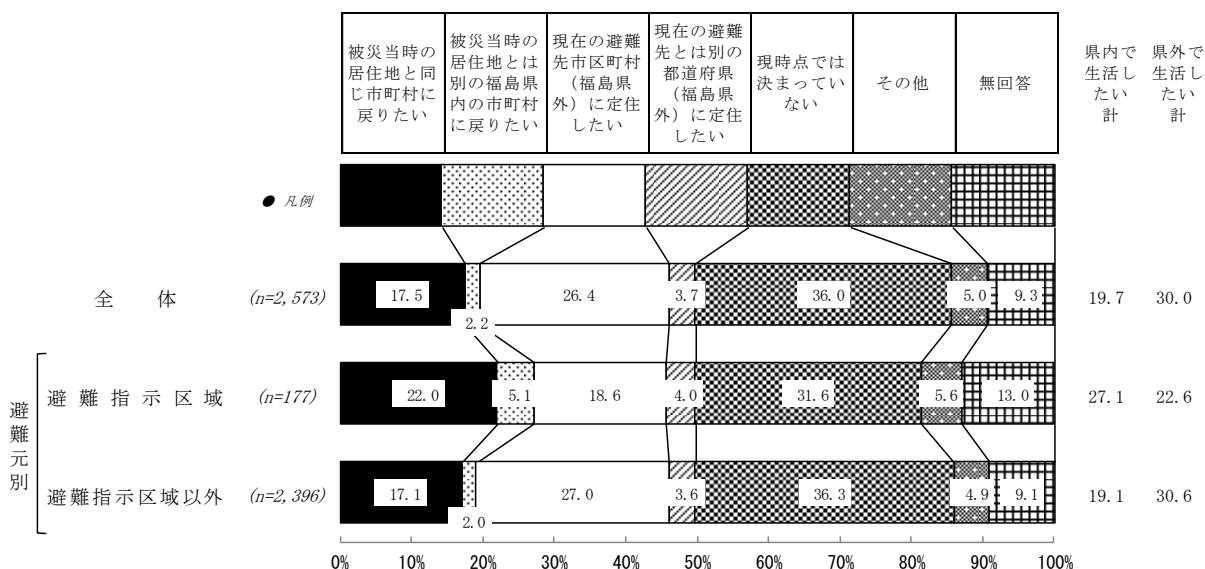
- 現在福島県外に避難中の世帯（回答者数 2,573 人）に今後の生活の予定を尋ねたところ、「現時点で決まっていない」が 36.0%で最も多く、次いで「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」（26.4%）、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」（17.5%）の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉（図表 5-1-4）

（県外への避難世帯）今後の生活の予定について

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「現時点で決まっていない」が最も多い。（避難指示区域 31.6%、避難指示区域以外 36.3%）
- 避難指示区域からの避難世帯では、2番目以降、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」（22.0%）、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」（18.6%）が続く。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、2番目以降、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」（27.0%）、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」（17.1%）が続く。

図表 5-1-4 福島県外避難世帯の今後の生活予定
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉

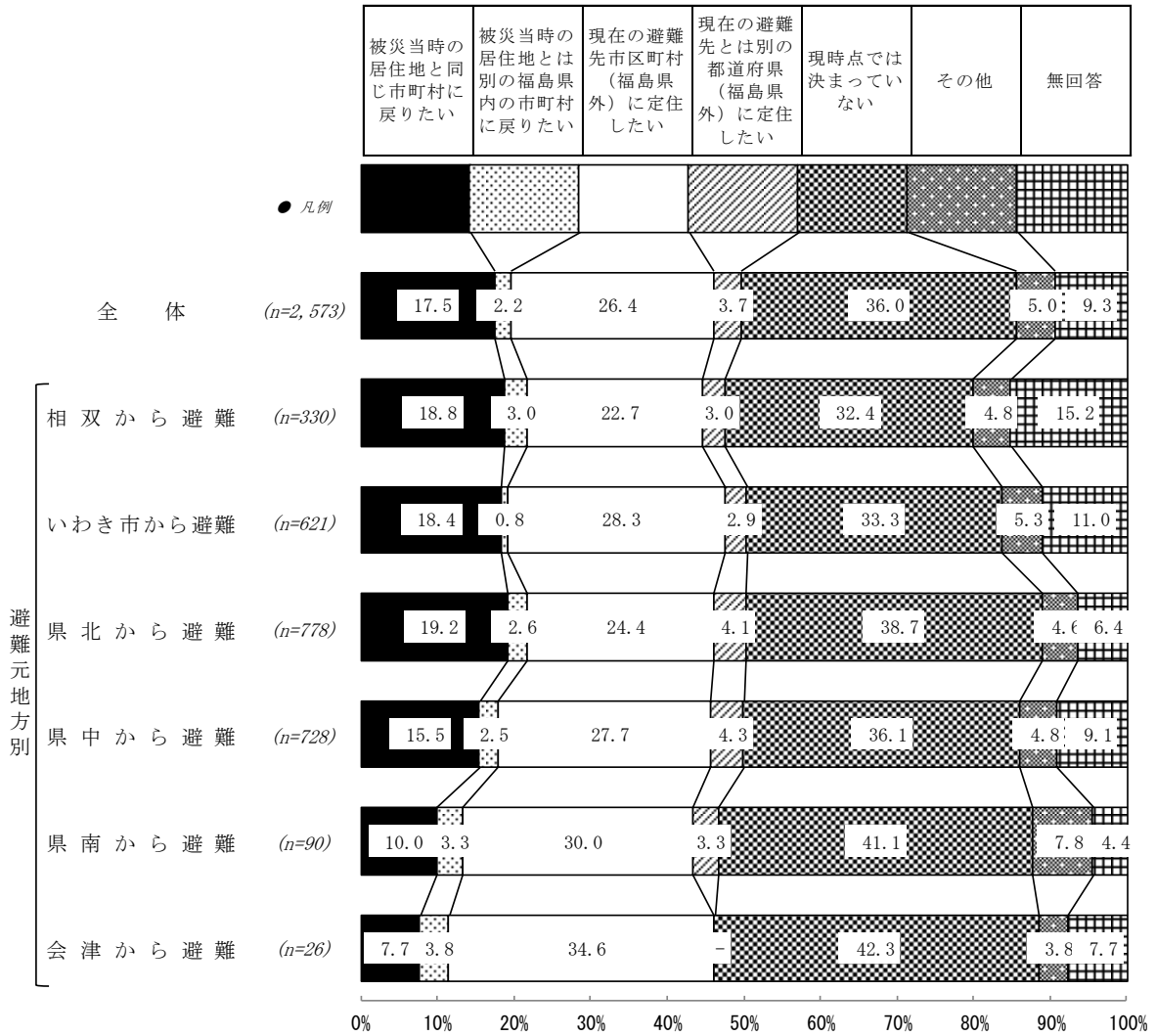


〈 避難元地方別 〉 (図表 5-1-5)

(県外への避難世帯) 今後の生活の予定について

○ 県内の避難元地方別に関わらず、「現時点で決まっていない」が最も多く、その次に「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」が続く。

図表 5-1-5 福島県外避難世帯の今後の生活予定 〈 避難元地方別 〉



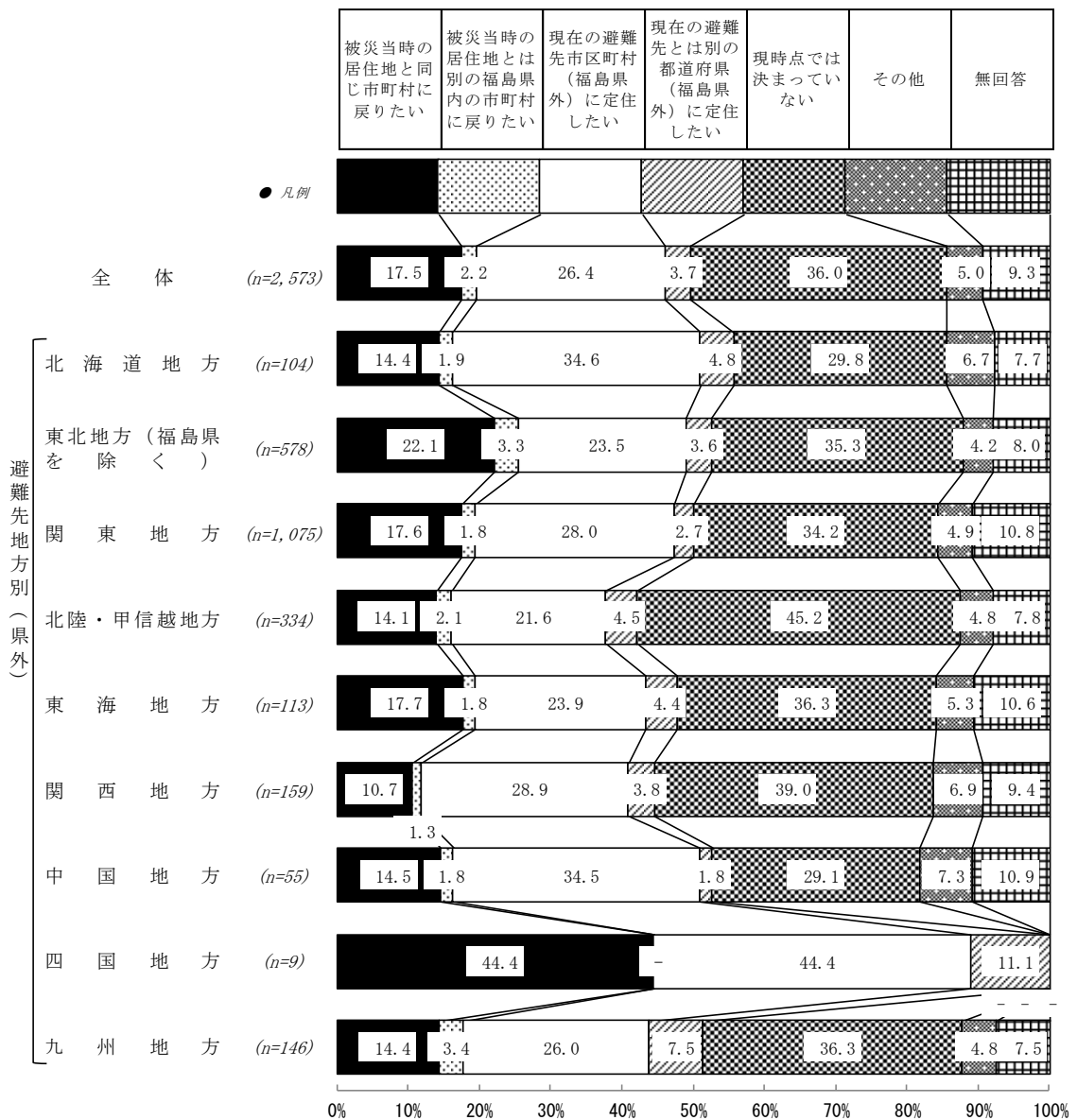
5. 今後の意向について

〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 5-1-6）

（県外への避難世帯）今後の生活の予定について

- 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方、関西地方、九州地方への避難世帯では、「現時点で決まっていない」が3割を超えて最も多い。
- 北海道地方、中国地方への避難世帯では、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」が3割を超えて最も多い。

図表 5-1-6 福島県外避難世帯の今後の生活予定 〈 避難先地方別（県外） 〉



(2) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件

【問 21-1 で「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

【問 21-2 で「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

問 22 具体的にどのような状況になれば戻ろうと考えますか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-2-1)

○ 今後の生活予定について「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答した避難世帯(回答者数 1,204 人)に、その条件を複数回答で尋ねたところ、「放射線の影響や不安が少なくなる」が 40.9%で最も多い。

次いで「原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる」(31.7%)、「地域の除染が終了する」(27.3%)、「避難元の地域が元の姿に戻る」(22.8%)、「復興公営住宅への入居が決まる」(21.0%)と続いており、原子力発電所事故から生じた不安の払拭と生活再建が大きな条件となっている。

○ 「その他」(9.0%)には、「集団移転事業の完了」、「子どもの入学・進学」、「健康の復調」などが挙げられている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 5-2-1)

被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件について

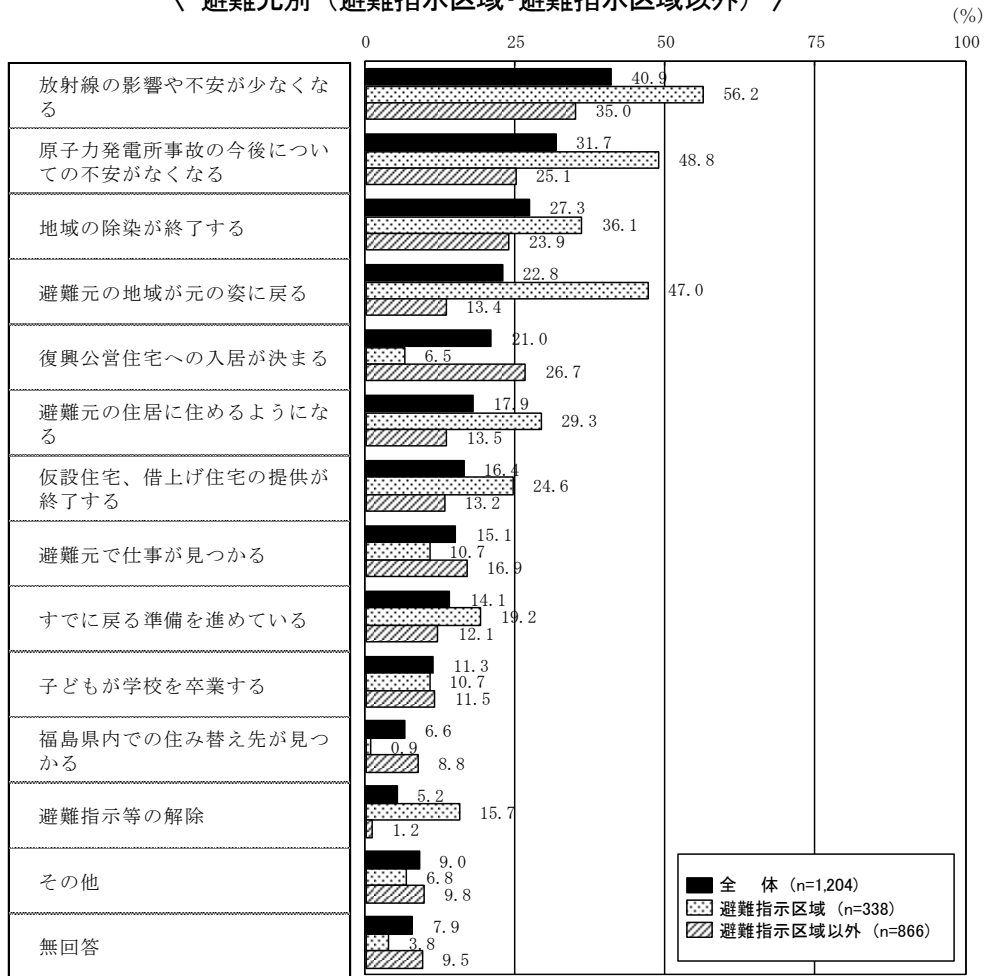
○ 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「放射線の影響や不安が少なくなる」が最も多い。(避難指示区域 56.2%、避難指示区域以外 35.0%)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、2 番目以降、「原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる」(48.8%)、「避難元の地域が元の姿に戻る」(47.0%)、「地域の除染が終了する」(36.1%)が続く。

○ 避難指示区域以外からの避難世帯では、2 番目以降、「復興公営住宅への入居が決まる」(26.7%)、「原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる」(25.1%)、「地域の除染が終了する」(23.9%)が 2 割台で続く。

5. 今後の意向について

図表 5-2-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉

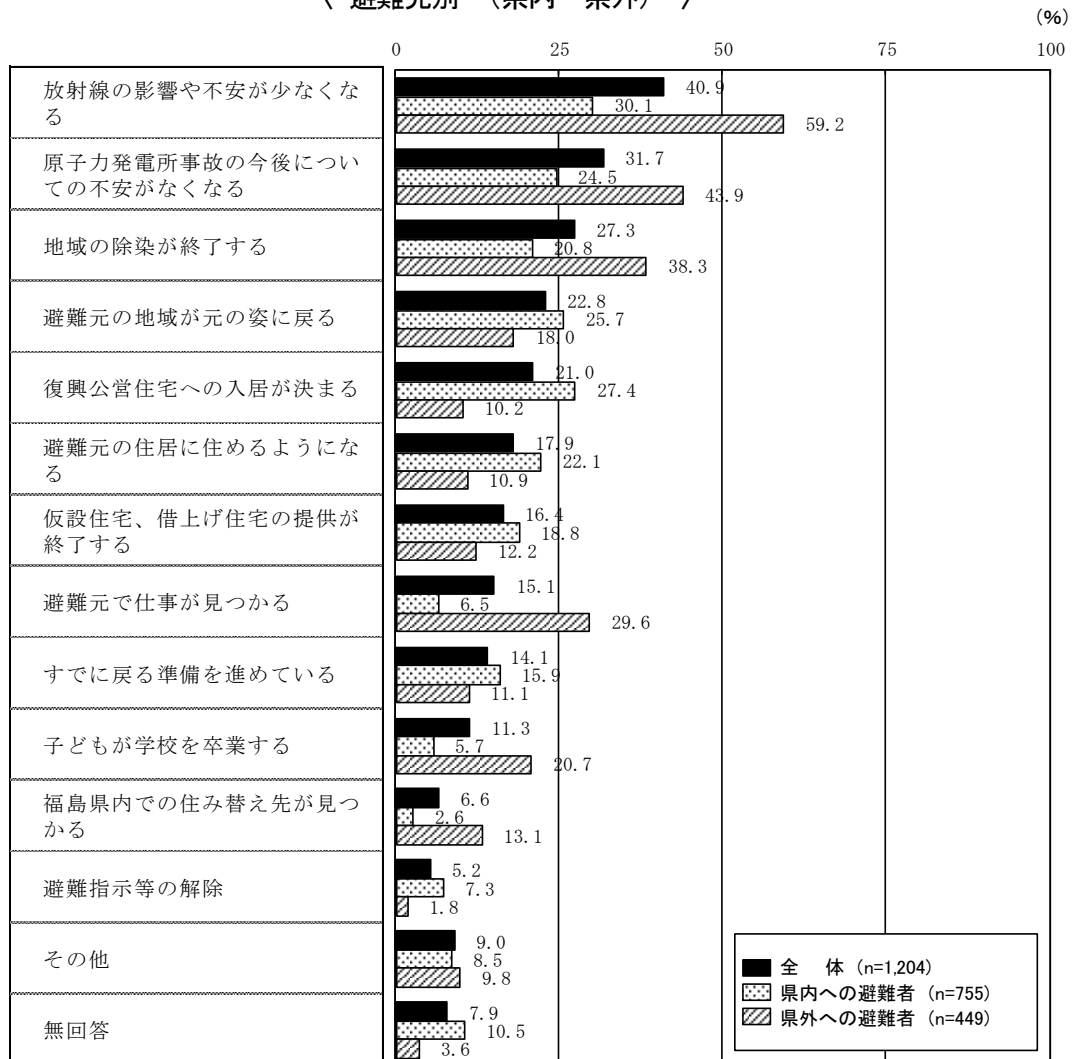


〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-2-2）

被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件について

- 県内、県外への避難世帯ともに、「放射線の影響や不安が少なくなる」が最も多い。
（県内避難世帯 30.1%、県外避難世帯 59.2%）
- 県内への避難世帯では、2 番目以降、「復興公営住宅への入居が決まる」（27.4%）、「避難元の地域が元の姿に戻る」（25.7%）が続く。
- 県外への避難世帯では、2 番目以降、「原子力事故の今後についての不安がなくなる」（43.9%）、「地域の除染が終了する」（38.3%）が続く。
- 県内への避難世帯では、「復興公営住宅への入居が決まる」、「避難元の住居に住めるようになる」の割合が、県外への避難世帯に比べて 10 ポイントを超えて高い。
- 県外への避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」、「避難元で仕事が見つかる」、「原子力事故の今後についての不安がなくなる」、「地域の除染が終了する」、「子どもが学校を卒業する」、「福島県内での住み替え先が見つかる」の割合が、県内への避難世帯に比べて 10 ポイントを超えて高い。

図表 5-2-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

(3) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由

【問 21-1 で 2・3・4・5・6 とお答えの方へ】【問 21-2 で 2・3・4・5・6 とお答えの方へ】
問 23 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-3-1)

- 「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答しなかった避難世帯(回答者数 2,482 人)に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「原発事故の今後について不安が残るため」が 59.3%で最も多かった。
- 次いで「避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため」(55.4%)、「避難元に戻っても、子どもの健康(放射線の影響)に不安があるため」(46.2%)が続く。
「原発事故の今後と放射線の影響に対する不安」が被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない大きな理由となっている。
- 「その他」(14.8%)には、「子どもの学校を変えたくないこと」、「原発事故の未収束」、「線量が高いこと」、「生活拠点を移す資金不足」、「津波への不安」などが挙げられている。

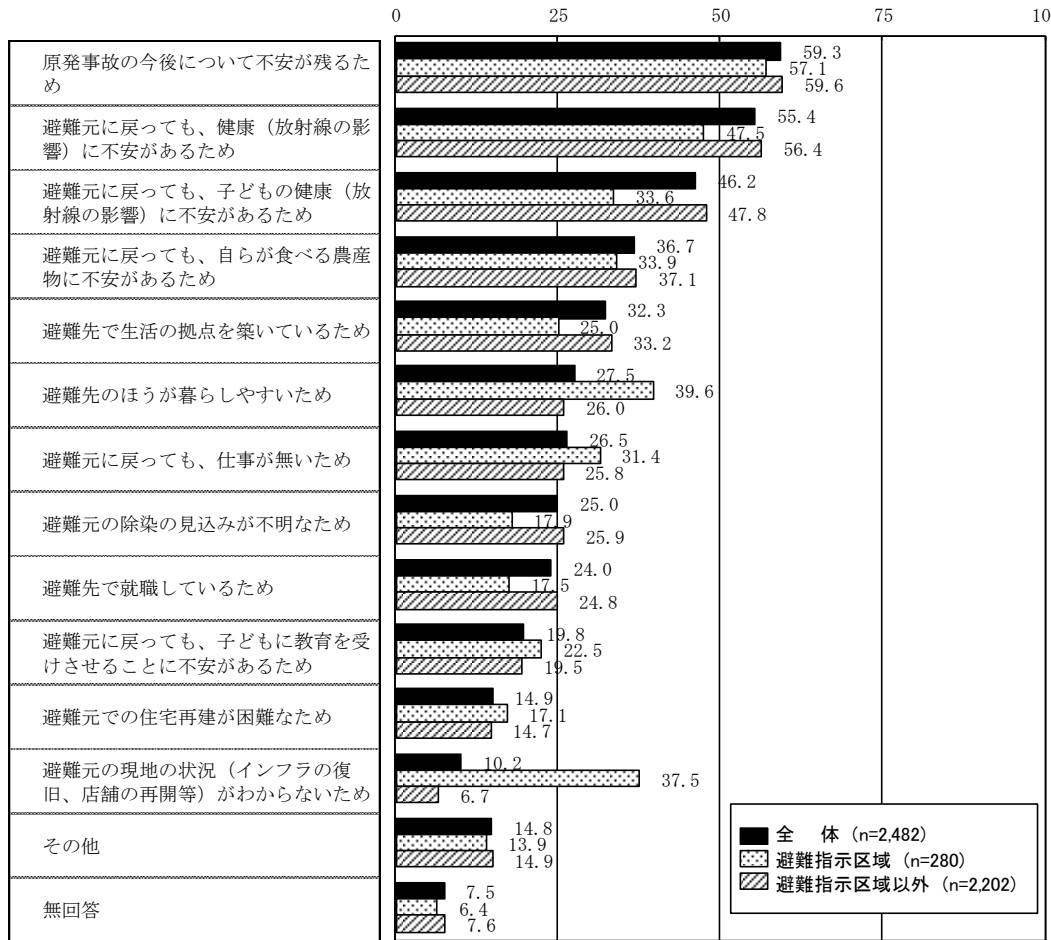
〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 5-3-1)

被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「原発事故の今後について不安が残るため」が半数を超えて最も多く、その次が「避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため」となっている。
- 避難指示区域からの避難世帯では、「避難元の現地の状況(インフラの復旧、店舗の再開等)がわからないため」、「避難先のほうが暮らしやすいため」の割合が、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、10ポイントを超えて高い。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「避難元に戻っても、子どもの健康(放射線の影響)に不安があるため」の割合が、避難指示区域からの避難世帯に比べて、10ポイントを超えて高い。

図表 5-3-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由
 〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）〉

(%)



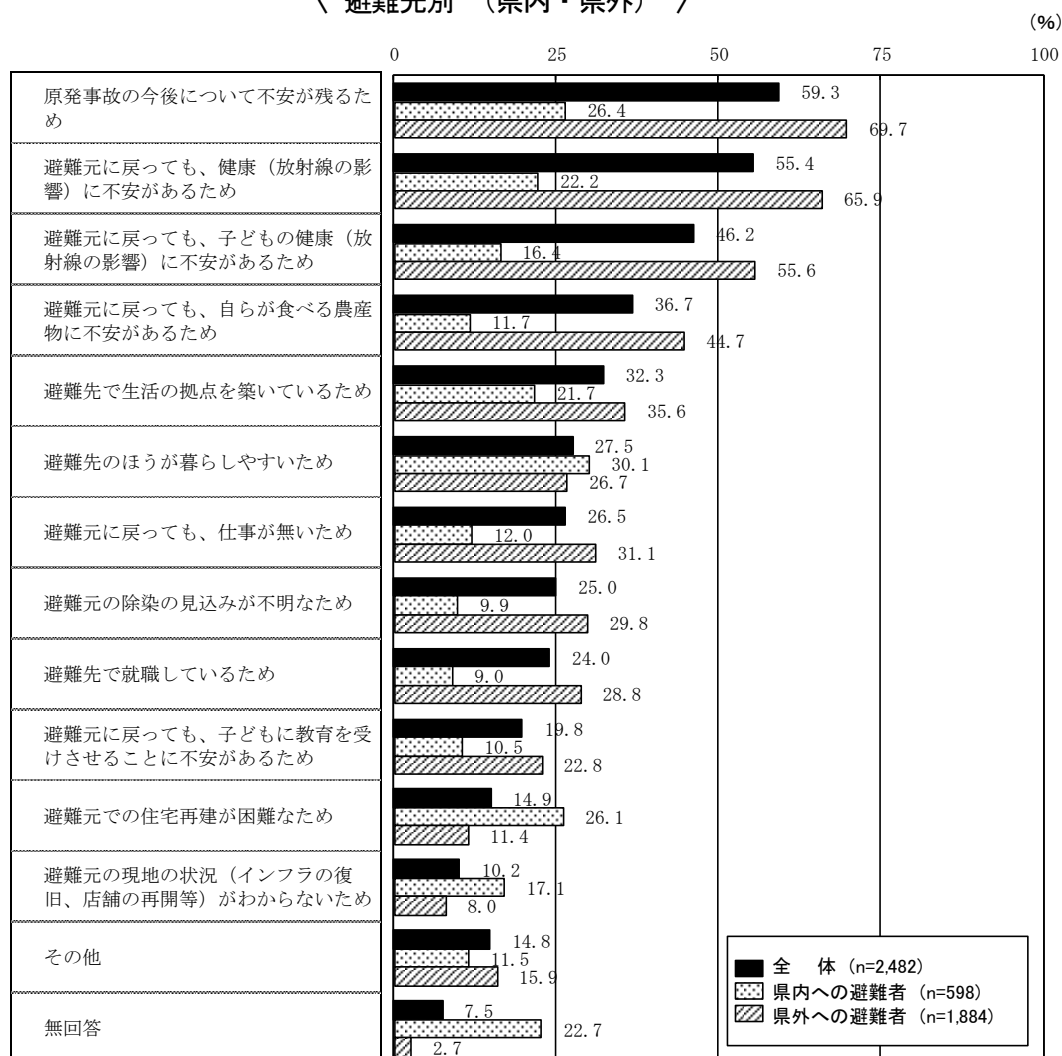
5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-3-2）

被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について

- 県内への避難世帯では、「避難先のほうが暮らしやすいため」が30.1%で最も多く、「原発事故の今後について不安が残るため」(26.4%)、「避難元での住宅再建が困難なため」(26.1%) がそれに続く。
- 県外への避難世帯では、「原発事故の今後についての不安が残るため」が69.7%で最も多く、「避難元に戻っても、健康（放射線の影響）に不安があるため」(65.9%)、「避難元に戻っても、子どもの健康（放射線の影響）に不安があるため」(55.6%)、「避難元に戻っても、自らが食べる農産物に不安があるため」(44.7%) がそれに続く。
- 避難先の違い（県内、県外）による比較では、県内への避難世帯では「避難元での住宅再建が困難なため」の割合が高い一方、県外への避難世帯では『原発事故の今後、自分自身や子どもの健康（放射線の影響）、食べる農産物』に対する不安が30ポイント以上、避難元に係る事情（仕事が無い、除染の見込みが不明、子どもの教育に対する不安）や避難先に係る事情（就職した、生活拠点を築いた）による理由の割合が10ポイントを超えて高い。

図表 5-3-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由
〈 避難先別（県内・県外） 〉



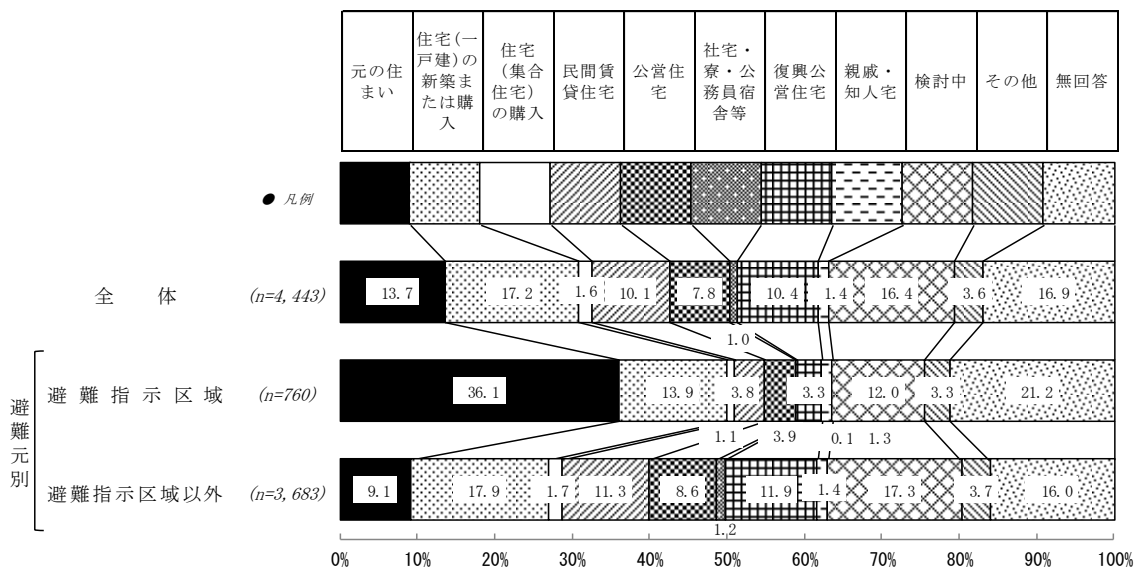
(4) 今後の希望住居形態

【すべての方へ】
 問 24 今後のお住まいはどのような形態を希望されますか。
 問 21-1 または問 21-2 でお答えになった今後の生活予定でのお住まいを想定してください。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 5-4-1)
 ○ 9 市町村(一部特定地区)を除いた回答対象自治体からの避難世帯 (回答者数 4,443 人)では、「住宅(一戸建)の新築または購入」が 17.2%で最も多く、「検討中」(16.4%)、「元の住まい」(13.7%)、「復興公営住宅」(10.4%)、「民間賃貸住宅」(10.1%)と続く。
 なお、「無回答」は、16.9%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 5-4-1)
今後の希望住居について
 ○ 避難指示区域からの避難世帯では、「元の住まい」が 36.1%で最も多く、「住宅(一戸建)の新築または購入」(13.9%)、「検討中」(12.0%)と続く。
 なお、「無回答」は、21.2%となっている。
 ○ 避難指示区域以外からの避難世帯では、「住宅(一戸建)の新築または購入」が 17.9%で最も多く、「検討中」(17.3%)、「復興公営住宅」(11.9%)、「民間賃貸住宅」(11.3%)と続く。
 なお、「無回答」は、16.0%となっている。

図表 5-4-1 今後の希望住居形態
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉



5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-4-2）

今後の希望住居について

○ 県内への避難世帯では、「住宅（一戸建）の新築または購入」が 20.2%で最も多く、「復興公営住宅」（19.9%）、「元の住まい」（17.9%）と続く。

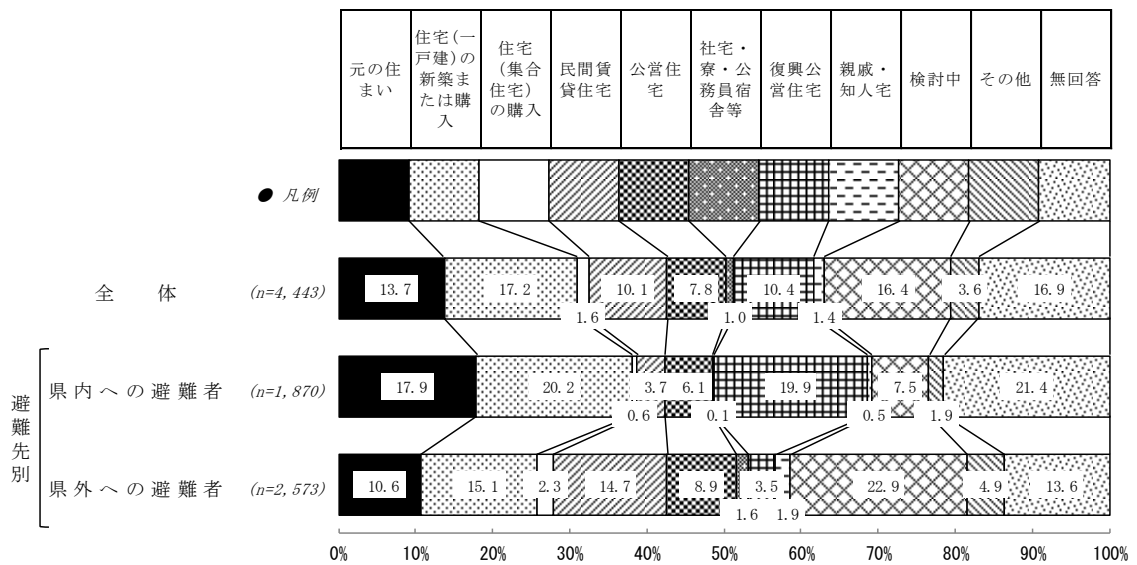
なお、「無回答」は、21.4%となっている。

○ 県外への避難世帯では、「検討中」が 22.9%で最も多く、「住宅（一戸建）の新築または購入」（15.1%）、「民間賃貸住宅」（14.7%）と続く。

なお、「無回答」は、13.6%となっている。

図表 5-4-2 今後の希望住居形態

〈 避難先別（県内・県外） 〉



(5) 帰還や生活再建のために必要な支援内容

問 25 今後の帰還や生活再建に向けて、どのような支援が必要ですか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-5-1)

- 9 市町村 (一部特定地区) を除いた回答対象自治体からの避難世帯 (4, 443 人) に、複数回答で尋ねたところ、「生活資金に関する支援」が 38. 5% で最も多く、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」(37. 4%)、「避難先での生活支援」(30. 9%)、「放射線に関する正しい知識の提供」(30. 5%)、「健康や福祉に関する支援」(30. 3%) の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉 (図表 5-5-1)

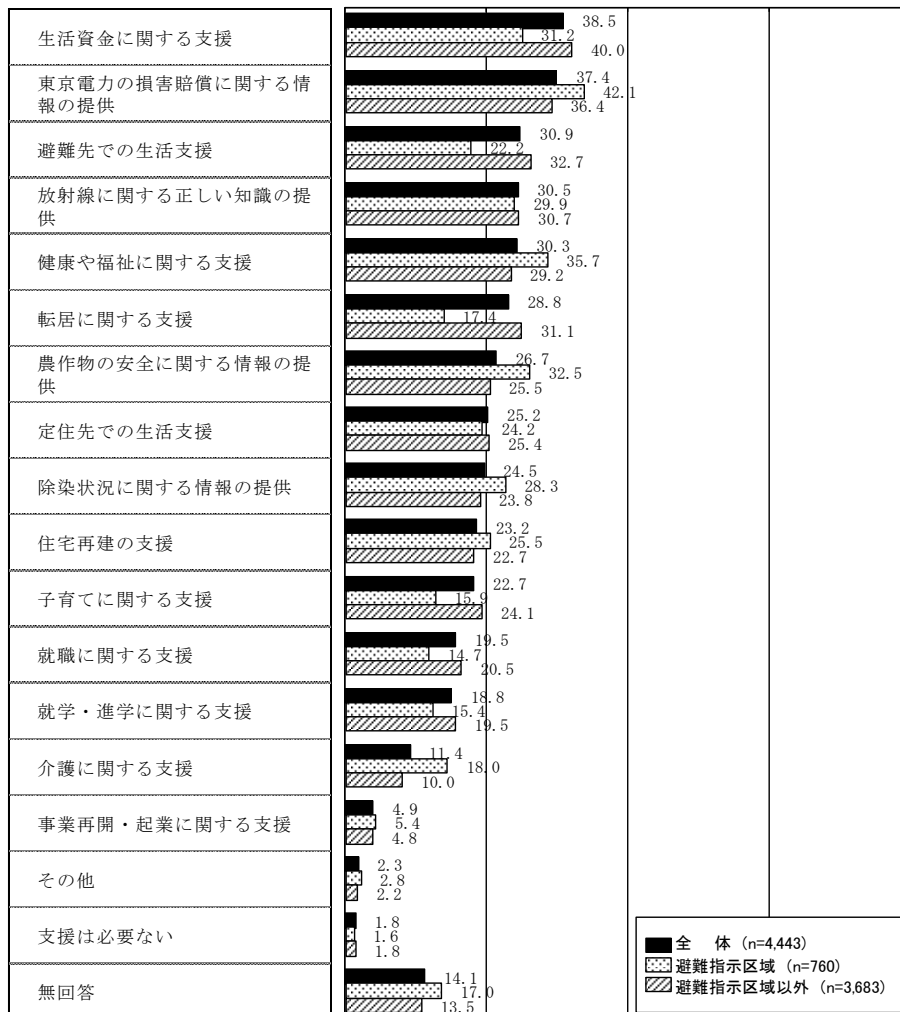
今後の帰還や生活再建に向けて必要な支援について

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」(42. 1%) が最も多く、「健康や福祉に関する支援」(35. 7%)、「農作物の安全に関する情報の提供」(32. 5%)、「生活資金に関する支援」(31. 2%) がそれに続く。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「生活資金に関する支援」(40. 0%) が最も多く、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」(36. 4%)、「避難先での生活支援」(32. 7%)、「転居に関する支援」(31. 1%)、「放射線に関する正しい知識の提供」(30. 7%) がそれに続く。

図表 5-5-1 帰還や生活再建のために必要な支援内容

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域以外) 〉

75 (%)
100



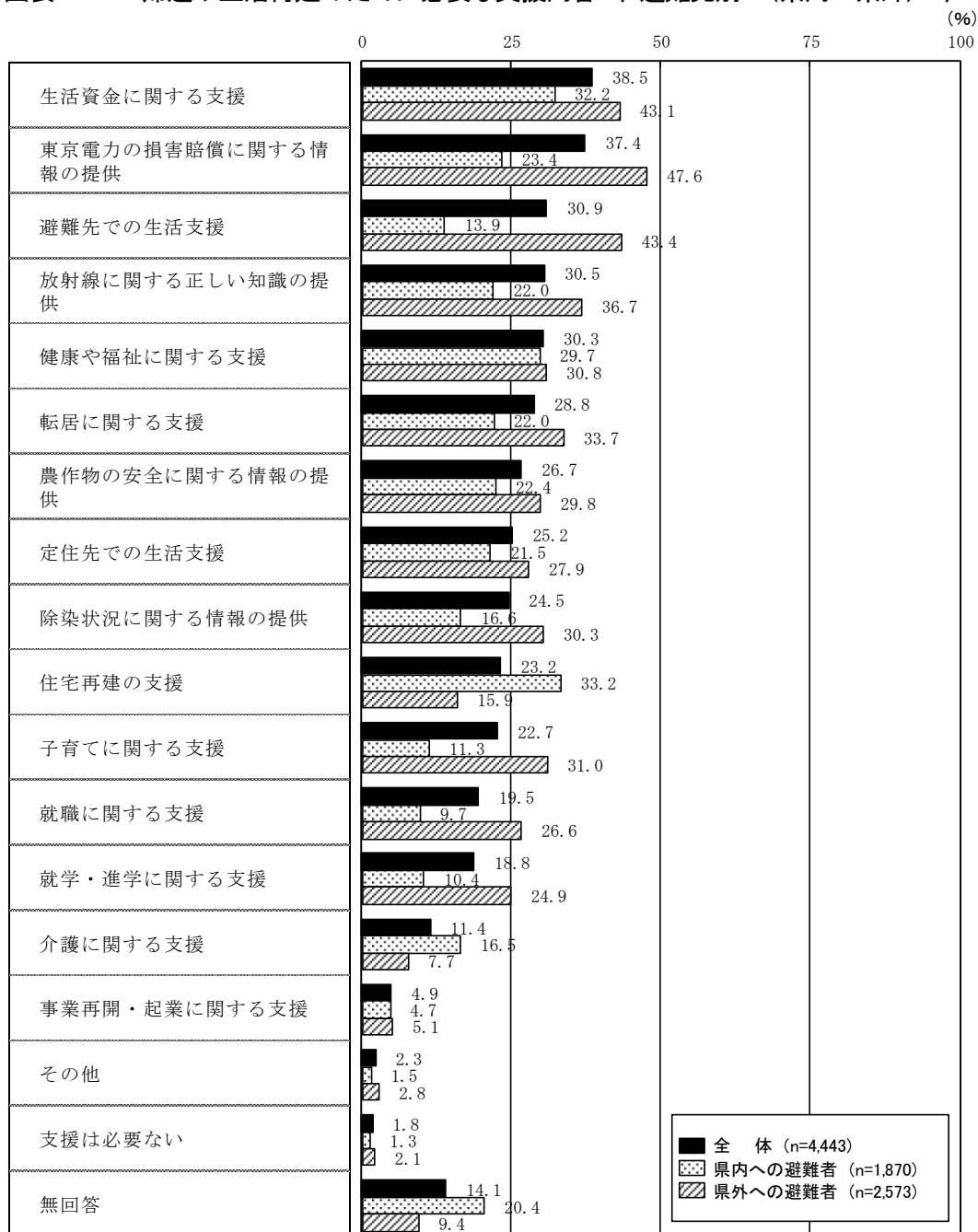
5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-5-2）

今後の帰還や生活再建に向けて必要な支援について

- 県内への避難世帯では、「住宅再建の支援」が 33.2%で最も多く、「生活資金に関する支援」(32.2%)、「健康や福祉に関する支援」(29.7%)、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」(23.4%) がそれに続く。
- 県外への避難世帯では、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」が 47.6%で最も多く、「避難先での生活支援」(43.4%)、「生活資金に関する支援」(43.1%)、「放射線に関する正しい知識の提供」(36.7%) がそれに続く。

図表 5-5-2 帰還や生活再建のために必要な支援内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(6) 福島県への意見・要望

問 26 その他、福島県からの支援、今後のことについて等、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

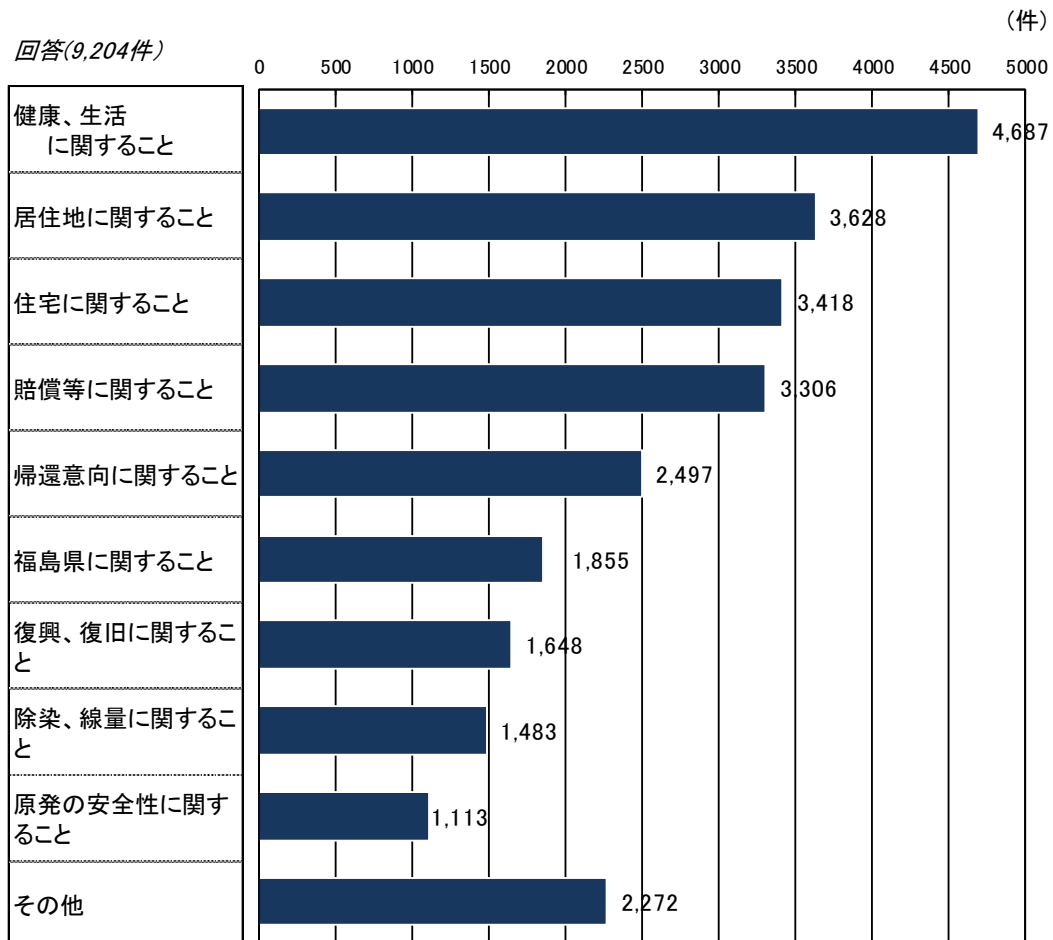
〈 全体 〉 (図表 5-6-1)

○ 福島県からの支援、今後のことについての意見や要望について、9,204 件の自由回答を得た。

記述の内容を大別すると、下記の図表のように 10 分類に分けられる。

○ 最も多い意見や要望は、「健康、生活に関すること」(4,687 件)であり、以下、「居住地に関すること」(3,628 件)、「住宅に関すること」(3,418 件)、「賠償等に関すること」(3,306 件)、「帰還意向に関すること」(2,497 件)、「福島県に関すること」(1,855 件)、「復興、復旧に関すること」(1,648 件)、「除染、線量に関すること」(1,483 件)、「原発の安全性に関すること」(1,113 件)という順になっている。

図表 5-6-1 福島県からの支援・今後のことについての意見・要望(自由回答)



5. 今後の意向について

図表 5-6-2 福島県への意見・要望(代表的な意見を抜粋)

●健康、生活に関すること(現在の健康や生活などの状況についての意見・要望)

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○二重生活への支援について</p> <p>生活支援は本当にお願ひしたい。 以前に住んでいた場所へ帰れず、他の土地で暮らすことになると、それなりの費用がかかる。 二重生活をしているため、家計が苦しい。</p>
女性	30代	避難指示区域 県外避難	<p>○県外避難先の医療機関における子どもの医療費の支払いについて</p> <p>(福島県では、平成24年10月1日から県内全市町村で18歳以下の医療費が無料化されているが、)</p> <p>県外でも、子どもの医療費が無料になるような手続きをしてほしい。</p> <p>毎回、(子どもの医療費の負担をなくすために)県内の病院に行くか、立替えて後日役所へ書類を郵送しお金を戻してもらうかで大変です(切手代もかかる)。 病院が直接やりとりできれば、負担もなく良いのですが……。</p>
女性	30代	自主避難 県外避難	<p>○子どもの学校支援、心のケアについて</p> <p>福島県に帰れるように、子どもの学校支援をしてほしいです。</p> <p>あと、心のケアをお願いしたい。誰も知り合いがなく、病気になった時などに相談する人がいなくて、大変困っています。</p>
女性	40代	自主避難 県外避難	<p>○自主避難者への生活支援について</p> <p>あまりにも、自主避難者に対する支援が乏しいと感じます。 勝手に不安に思い、勝手に避難した…との事でしょうか?自主避難者だけ、自分たちの蓄えた貯金でのやりくりはおかしいと思います。 同等に扱い、支援を受けたいです。</p>

性別	年代	避難元・避難先	
男性	50代	避難指示区域 県外避難	<p>○就労について</p> <p>県外から福島県内に戻りたいと思っていますが、(福島県内で)年齢的に仕事があるのか、自分に見合った仕事に就けるのか、大変不安です。</p> <p>生活再建するために、働かないと経済的に暮らしていきけません。</p> <p>就職(50～60代の)支援をお願いしたいです。</p>
男性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○今後の生活支援について</p> <p>福島県内に戻る方も、県外で定住を決める方も、これから先の生活ができるように支援いただきたい。</p> <p>原発事故で避難を余儀なくされた方々(自主避難の方を含めて)には、事故がなければ何ら問題なく生活できていたわけですから、そのような状態に戻す、支援するという姿勢を貫いてほしい。妥協は許されません。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○医療機関の開設について</p> <p>双葉郡に総合病院的な施設を誘致し、いわき市などへ通院しなくても良くなる地元完結型医療機関の早期実現をお願いしたい。</p>
女性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○避難者に対する無料措置の延長について</p> <p>高速道路料金の無料の延長、医療費の無料を続けてほしいです。</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○孤独感について</p> <p>(避難をして)隣近所や、近隣に住んでいた姉妹、親戚との交流ができなくなった。</p> <p>同居している子どもと、孤独を感じて暮らしている。</p>

5. 今後の意向について

●居住地に関すること（避難による住民票の異動などに関する意見・要望）

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	自主避難 県外避難	<p>○住民票異動による不安等について</p> <p>県外避難先からは定期的に郵便物などが届いて、支援していただいていることを感じて、日々感謝しています。</p> <p>住民票を異動してしまったので、福島県や避難元市町村からの情報提供などがある場合、忘れられていないか…と心配しています。</p> <p>被ばく量の検査などが受けられる場合などは、きちんとお知らせをいただくと助かります。</p>
男性	30代	避難指示区域 県外避難	<p>○住民票異動に伴う行政からの支援について</p> <p>避難中ということもあり、住民票なども異動しているのか分からないし、もし異動したとして、そこからは避難中という立場から外され、町や県、国などからのサポートもなくなるのではないかと思います、今でも自分たちの立場が中途半端な感じを受けます。</p> <p>帰りたくても帰れない、そんな立場の人たちは今いる場所でゼロからやり直している感じなのに、住所は避難前のままで、安易に住民票を異動できないという先の見えない状況。</p> <p>県内も県外も、帰還困難区域にお住まいだった方たちは、もう何年も帰れない状況なのは理解していると思うので、住民票を一旦異動させるなど検討してほしい。</p>
女性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○居住地等で受けられる支援の違いについて</p> <p>県外に住んでいる人にも、県内に住んでいる人と同等の支援を希望する。</p> <p>特に、仮設に住んでいる人は、いろいろな支援を受けていると聞いている。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難先における住宅再建について</p> <p>避難先にて住宅再建を考えているが、避難元 비해、土地代が大幅に高い。</p>
男性	60代	避難指示区域 県外避難	<p>○避難元、避難先の行政サービスについて</p> <p>避難先と避難元の双方の行政サービスが受けられる対応をお願いしたい。</p> <p>住民票を移さないと避難先の行政サービスが受けられない？</p> <p>住民票を移せば、避難元の情報が途切れるのか？</p> <p>健康保険料、住民税の負担は？</p>

●住宅に関すること（借上げ住宅や復興公営住宅などに対する意見・要望）

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	自主避難 県外避難	<p>○借上げ住宅の期間延長について</p> <p>放射線量がもっと低くならないと戻ろうと思えない。 それまで、避難先で落ちついて暮らせるように、借上げ住宅の期間を延長してほしい。</p>
男性	30代	避難指示区域 県外避難	<p>○住宅ローンの二重支払（避難先、避難元）に伴う生活苦について</p> <p>非常に生活が困難な現在である。一日も早く補償していただきたい。 (子どもが小さいため)週末、県外避難先へ行っていたのが、今、中古の家を購入して、家族が全員一緒に生活していることは幸せに思う反面、以前の家のローンと今回の家のローンで月々の支払と生活が大変だ。 妻も仕事をしてきているが、それでも(生活費が)足りない現状だ。</p>
女性	30代	避難指示区域 県外避難	<p>○借上げ住宅の期間延長等の支援について</p> <p>除染作業の進捗が遅れていること、原発事故が単なる事故ではないことを十分に理解いただき、避難している人への支援(借上げ住宅の期間延長など)は除染が完了するまで行ってほしい。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○借上げ住宅の入居期間の柔軟な対応について</p> <p>民間借上げに現在、住んでいるが、避難の解除指示が出された後も、(借上げ住宅の入居)期間は柔軟に対応してほしいと思います。 最低でも、2～3年間程度が妥当かと思っています。</p>
女性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○借上げ住宅の住み替えに係る要望について</p> <p>子どもの成長や進学、転職など、生活に合わせて住所を変える必要が出てくるが、応急仮設住宅では転居が認められていない。 避難先はあくまで一旦避難しただけの場所。その避難所が閉められれば、避難先の学校にせっかく慣れた子どもたちを転校させないように、その場所に近い借上げ住宅を借りるしかなかった。 借上げ住宅でも、転居を認めるべき。現実を分かっている。</p>

5. 今後の意向について

性別	年代	避難元・避難先	
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○専門知識を持った相談窓口について</p> <p>除染終了後、直ちに家の修理を依頼し、多少不便ではあっても、1日も早く自宅に戻りたいと考えています。</p> <p>避難解除後に行動しては、ますます帰宅が遅れてしまうのでは、と思います。帰宅希望者は、どのように段取り、事を進めて行けば、スムーズにできるのか。気軽に、専門的知識のある方に相談できる窓口のようなものがあれば、ありがたいと思います。</p> <p>業者が不足する中、リフォームできるのか、いつ頃からリフォーム可能なのか、安心・安全な業者はどこなのか、素人ゆえの不安や疑問が多々あります。</p> <p>また、農業も再開したいと考えております。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○復興公営住宅の早期建設について</p> <p>現在、仮設住宅に入居しておりますが、狭いので、一日も早く、復興住宅の建設を望む。</p>
女性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○借上げ住宅の入居期間の延長について</p> <p>これからどうすれば良いのか、まだ決まっていません。</p> <p>借上げ住宅の入居期間が平成27年3月まで延長にはなりましたが、その後の見通しが立たないので、延長して平成27年以降も住めるようにしてください。新たに土地、家屋を求めるまで延長してほしいです。</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県外避難	<p>○今後の住居に関する行政の方針について</p> <p>「(避難元に)帰れないなら帰れない→避難元の不動産を収用、買収する→代替の住居を確保する」ように行政の明確な方針を示してほしい。</p>

●賠償に関すること（賠償全般に関する意見等）

性別	年代	避難元・避難先	
男性	10代・20代	避難指示区域 県外避難	<p>○賠償対象の範囲について</p> <p>妻の両親と祖父母、兄弟が皆バラバラに生活しています。 （県内外に）会いに行くとなると、ガソリン代、高速代、宿泊費がかかりますが、東電の補償対象外です。</p> <p>以前は、車で10分ほどの距離に皆住んでいたのに、今はお金のこともあり、1度しか会っていません。心のバランスを保つためにも、実家の家族に会いに行く費用も補償してほしいです。</p>
女性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○区域再編による賠償の差について</p> <p>区域再編により、賠償に差があり過ぎます。 子どもが小さいので、居住制限でも（避難元に）戻るつもりはありません。</p> <p>新しい生活をするということは、帰還困難の人たちと何も変わりはありません。何をするにも、お金が必要です。</p> <p>区域再編に関わらず、賠償をしてくれるように、国や東電に話をしていただきたい。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○収入減に対する賠償について</p> <p>避難前の生活に戻りたいが、25年間勤めた仕事は避難したため解雇され、現在、避難先で再就職はしたが、収入は半減しています。</p> <p>避難元に戻り、新たに就職しても、避難前の生活を取り戻すのは確実に無理です。</p> <p>東電の賠償（就労不能損害など）も次々に無責任に終了しています。</p> <p>収入が半分以下になった今、とても生活していけないのがどうしようもない現実です。これから先、どうなるのか、とても不安でいっぱいです。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○現状に見合った賠償について</p> <p>今のままでは、避難元での住宅確保は難しいので、現状に見合った賠償を考えてほしい。</p> <p>帰還困難区域など、3区域に分けるのはいいが、それは除染のためであって、賠償にまで差をつけたのでは、不公平感ばかりが残ってしまうと思う。</p>

5. 今後の意向について

性別	年代	避難元・避難先	
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○賠償問題の早い解決について</p> <p>賠償問題の(解決の)スピードアップを図ってもらいたい。 被害者自ら東電に相談、説明を受けに出向かなければなら ないなど、どちらが被害者で、加害者か分からない。答えもマニ ュアル化されていて腹立たしい。東電は加害者なのだから、もっ と誠心誠意をもって、被害者の声に耳を傾けるべきだ。</p>
女性	70代	自主避難 県内避難	<p>○津波被害者への配慮について</p> <p>同じ市町村に住みながら、原発事故と津波の被害の補償が 同じく支援されますようにお願いします。</p>

●帰還に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	10代・20代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難指示の解除について</p> <p>避難指示が解除されたからといって、生活のインフラが整っていない所に小さな子どもたちを連れて戻れるでしょうか。</p> <p>避難指示を解除するのは、勝手ですが、賠償を終わりたいためとしか思えず、悲しいです。</p>
女性	10代・20代	避難指示区域 県内避難	<p>○今後の生活に対する不安について</p> <p>次の住む場所や家賃、現状では何年で戻れるのか、戻らないと決めた場合の今後の進み方など、何も分からない私には1人で決められず、不安で仕方がない。</p>
女性	30代	自主避難 県外避難	<p>○子どもの体への放射線の影響に対する不安について</p> <p>子どもの体に放射線の影響が出ることが怖く、なかなか帰ることができません。</p> <p>1日も早く家族が揃って、生活できるようになることを望みます。</p>
男性	40代	避難指示区域 県外避難	<p>○子どもの教育と仕事について</p> <p>元の住まいに戻ることにしても、近所にいた人は転居した人もおり、コミュニティは戻らず、元通りの生活は営めない。親が営んでいた田んぼや畑での農作業もできず、やりきれない気持ちが大い。</p> <p>避難先で子どもたちが就学し、自分も仕事についたため、除染が完了し、(避難元で)生活できるようになったと言われても、判断がつかない。</p> <p>子どもたちが大きくなって、考える時間ができたとき、仕事があれば戻りたいという気持ちはある。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難者の帰還の決定時期について</p> <p>避難先での子どもたちの学校生活など、新しい環境に慣れてしまい、3.11で強制的に避難させ、除染が終了したから戻りなさいでは、子どもたちは2回悲しい思いをします。</p> <p>また、避難元のインフラは当然ながら、買い物、病院、金融機関の復興、そして町内会の人たちの帰還割合によっては、帰還を考え直さなくてはなりません。</p> <p>除染終了後、すぐに答えを求めるのは早急だと思うので、せめて2～3年の猶予期間を設けるのが妥当だと思っています。</p>

5. 今後の意向について

性別	年代	避難元・避難先	
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難指示の解除の時期について</p> <p>避難指示の解除は、原発が本当に安全で安心して暮らしていけるようになってからにしてほしい。</p> <p>(原発が)不安定なまま戻されて、また避難するようになったのでは困る。</p> <p>子どもたちのことを1番に考えてほしい。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還のための環境整備等について</p> <p>避難元に戻るつもりではいるが、地区の人たちと色々な話をすると、戻っても少数の家族だけで、若い人たちがいない「姥捨て山」状態になるのではないかと心配です。</p> <p>医・食・住の環境整備はもちろんですが。医療機関も内科・歯科のみでは、高齢者は整形外科・眼科など、いわき市まで通院するのは大変。</p> <p>高齢の介護者を抱えていると、特養老人ホームへの入居はもとより、デイサービス、ショートステイなど、一層の手厚い支援体制がないと、なかなか戻る気持ちにならない。</p>
女性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○「避難元に帰還できるのか、できないのか」の判断について</p> <p>「帰還できるのか、できないのか」を(避難して)3年になるので、結論を出してもらいたい。</p> <p>いつまでも不安定な避難は、限界です。</p> <p>今年は一足前に出て、残された人生の夢に向かって歩いていきたい。</p> <p>速やかに結論を出してください。</p> <p>どのような結論でも受け入れて、希望を持って前に出たい。</p>
男性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還時期の明示について</p> <p>私たちは大変高齢なので、「避難しているところでは死にたくない。」というのが1番の願いですが、はっきり帰られる時期が示されないままの現在では、不安が多くなります。</p> <p>「何年の何月から帰られるようになります・・・。」と、はっきり言われれば、希望も持つことができます。</p> <p>ただ1つ、早く帰りたいです。</p>

●福島県に関すること（福島県の復興等に向けた取組に対する意見・要望）

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	自主避難 県外避難	<p>○県民への賠償に係る県の姿勢について</p> <p>福島県民全てに対する東電の賠償をもっと強く訴えてほしい。</p> <p>なぜ、自主避難をしているのか、その人たちがどんな思いで生活しているのか、もっと県民の言葉を聞いて、知事が（東電に）言うべきである。</p> <p>わが家では、住んでいない家の住宅ローンを払い、固定資産税を払っており、何のために生きているのか分からなくなる。避難区域の人と自主避難の人の賠償の差が大きすぎる。</p>
男性	40代	自主避難 県外避難	<p>○東電や国に対する県の姿勢について</p> <p>福島県が支援するのではなく、東電や国に責任を取らせるよう、強く主張するのが、県の一番の仕事ではないだろうか。県民の味方であってほしい。</p> <p>県も住民同様、被害者であり、強く主張してほしい。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○県による広域の復興支援について</p> <p>双葉地方の復興等を推進するためには、双葉地方全体から考えなければならない面が多いものと考えます。</p> <p>県がより前面に立って対応すること、また、町村への支援の強化等に努めていただきたい。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○県のリーダーシップについて</p> <p>町村との関わりや合併等の今後の郡の在り方だったり、福島県全体の取組については進んでいる姿が見えにくく、声が届きにくく、その手段も少なくなっているように思います。</p> <p>県としてのリーダーシップの発揮を期待します。</p>
男性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○スピード感を持った復興の取組について</p> <p>「福島県の復興なくして、日本の復興はあり得ない」と掛け声ばかりでなく、スピード感をもって何事も進めるよう、（県は）国に働きかけたり、県で実行したりしていただきたいです。</p>

5. 今後の意向について

●復旧・復興に関すること（福島県の復旧・復興に対する意見・要望）

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域 県内避難	<p>○今後の帰還について</p> <p>復興の遅れに不満だ。何年仮設住宅で生活していればいいのでしょうか。</p> <p>避難生活が長びくほど、若者は街の生活に慣れてしまい、不便な田舎には戻らなくなるでしょう。</p> <p>今後の帰還に向けて、若者の雇用や企業誘致によって、町民の豊かな暮らしが戻ることを願っています。</p>
女性	30代	自主避難 県外避難	<p>○復興等の進捗に関する情報提供について</p> <p>現在、復興等に努力していただいているとは思いますが、進捗状況が全くと言っていいほど、分かりません。</p> <p>町営住宅等は完成した場所もあるようですが、個々の住宅再建はほとんど進んでいないように感じられます。</p> <p>もっと明確な情報、具体的な支援を知りたいです。</p>
女性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○復興公営住宅、住環境の整備について</p> <p>一日も早く、復興住宅を建設してほしい。</p> <p>「(将来、避難指示区域に)住める、住めない」の決断をはっきりして、住環境を整えてほしい。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○生活環境の変化に合わせた復興支援について</p> <p>避難生活が3年目を迎え、両親も高齢になり、(親の)介護が必要になっている。</p> <p>復興住宅の建設に合わせ、高齢者用の介護付住宅の建設を要望する。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○復興公営住宅の整備について</p> <p>自宅には生きて帰られるとは思えないので、災害復興住宅を早く建設してほしい。</p> <p>部屋の広さは、自宅と同じくらいを求めます(そうでないと、荷物が入りきらないと思うので)。</p> <p>災害復興住宅は、団地(集合住宅)ではなく、一戸建ての住宅を望みます。</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○復興に向けたスピードアップについて</p> <p>県から国、東京電力へ復興(除染や賠償関係)のスピードを上げる努力を要請することを強く願います。</p> <p>早く解決の目処が立ち、一日も早く安心して暮らせるようにしていただきたくことを望みます。よろしくお願いいたします。</p>

●除染・線量に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域 県内避難	○早期の除染作業完了について 早く除染作業を終わらせて、一日も早く福島復興を・・・。
男性	30代	避難指示区域 県外避難	○除染予算の生活支援への振り分けについて 原発から20km圏内は帰れないと思うので、はっきり無理だと言ってもらいたい。除染等に費用をかけるなら、生活再建のための支援(経済的支援)に費用を回してもらいたい。
女性	40代	自主避難 県外避難	○帰還のための早期の除染について とにかく早く、除染をしてほしい。 子どもを安心して避難元に戻せない。 それができないなら、二重生活を楽にさせるための支援をしてほしい。
女性	50代	自主避難 県内避難	○除染の実施計画について たった1回の除染で安全・安心なのでしょうか。しばらくしたら、放射線量の数値がすぐに上がっています。長期間の計画を立てるべきだと思います。
男性	60代	避難指示区域 県内避難	○除染後の帰還について 住民としては、きちんとした除染を望む。 時間をかけて除染して、年間の放射線量が最低基準に到達するまでは帰還はしない。 また、子どもが避難先の学校に進学していることから、帰還を求められても、すぐに帰還することは難しい。こうした状況を考慮してほしい。 さらに、住環境だけの除染だけでなく、農業(自家野菜の栽培等)が成り立つようにならなければ、帰還は困難である。

5. 今後の意向について

性別	年代	避難元・避難先	
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○住民との信頼関係の構築について</p> <p>国、県、町が除染終了後の経過を含めて現状をどう把握し、今後どうするのが全然見えてこない。</p> <p>高線量箇所の再除染や屋内除染など、データを含め丁寧な説明がなければ、住民との信頼関係は生まれてこないのではないか。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○復興に向けた除染廃棄物の減量化(中間貯蔵施設の設置)について</p> <p>中間貯蔵施設はないほうが良いと思いますが、どこかに設置しなければならぬ仮置き場をなくすためにも早急に施設を作り、除染廃棄物の減量化を行ってほしい。</p>
男性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○除染について</p> <p>住宅周辺の部分的な除染ではなく、田・畑だけでなく、山林も全面的な除染をして、原発事故前の現状回復を国に強く、しつこく申し入れてほしい。</p> <p>また、(除染の)スピードが全く感じられず、帰還の希望を持ってない。</p>

●原発の安全性に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域 県外避難	<p>○原発の安全性などに関する情報提供について</p> <p>本当に第一原発は安全になったのですか？</p> <p>本当に体に放射能の影響はないのですか？</p> <p>私は、子供のために本当の事を教えてほしいと思っています。</p> <p>私と同じ思いを持っている人はまだまだいます。</p>
男性	30代	自主避難 県外避難	<p>○原発ゼロに向けた取組について</p> <p>原発ゼロに向けて、もっと国に働きかけてほしい。</p> <p>原発再稼働に向かっていることに憤りを感じる。</p> <p>ふくしまが、自然エネルギーの最先端の県になってほしいと思う。</p>
女性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○原発の安全と避難元への帰還について</p> <p>原発が全て廃炉になり、完全に「安全」となるまで、わざわざ近く(原発近くの避難元)に行きたいと思わないので、帰還したい人だけでなく、帰還できない人に対する支援も長期的にお願いしたい。</p>
男性	50代	避難指示区域 県外避難	<p>○脱原発の要望について</p> <p>原発が存続するようでは、帰る(戻る)気はない。</p> <p>二度と同じ思いをしたくない。</p> <p>とにかく、「脱原発」を、県や町から強く言ってもらいたい。</p>
男性	60代	自主避難 県外避難	<p>○廃炉に向けた取組について</p> <p>福島県内の原発全ての廃炉を希望する。</p> <p>県・自治体为先頭に立って取り組んでほしい。</p> <p>これだけの被害が出た以上、廃炉は急務である。</p>
無回答	無回答	自主避難 県外避難	<p>○情報の透明性について</p> <p>「安全です。」ばかりではなく、全ての情報の透明性を望みます。</p>

5. 今後の意向について

●その他（情報提供、インフラ整備、今後の生活など）

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	自主避難 県外避難	<p>○一人暮らしに対する帰還支援について</p> <p>避難先から東北に戻るための引っ越し代や居住施設の提供を強く希望いたします。</p> <p>家族がいなくて、一人暮らしの人に対しても、入居できる仕組みを迅速にお願いいたします。とても悩んでいます。</p> <p>復興公営住宅の情報を送ってください。私一人でも入れるようにしてください。連絡待っています。</p>
男性	30代	避難指示区域 県外避難	<p>○今後の生活について</p> <p>私たちは、帰還困難区域から県外に避難しているのですが、中学生、小学生、4月から幼稚園に入園する子どもがおります。</p> <p>避難して3年になりますが、子どもが今の学校の環境や友だちに慣れてきていることもあり、なかなか今後のことを決められずにいます。</p>
女性	40代	自主避難 県外避難	<p>○意向調査について</p> <p>この意向調査は、支援策の充実に本当につながるのでしょうか。</p> <p>アンケートなど回答したりしますが、統計を取るばかりが多く、反映されていないことが多いので、避難者の意向を反映するものにしてほしいと強く願います。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○自立について</p> <p>原発事故による避難者もそろそろ自立の時期だと思う。</p> <p>町のコミュニティがなくなり、寂しくは思うが、それはそれ、仕方がない。</p> <p>人に何か貰うなどの支援に慣れすぎ、人間性まで変わってしまいそうである。</p> <p>事故後1年くらいは「避難」という思いだったが、今は居住地の方と仲良く楽しく生きていこうと思っている。</p> <p>(現在の)居住地に税金を払い、溶け込もうと努力する決意である。</p>

性別	年代	避難元・避難先	
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難者への配慮のある報道について</p> <p>新聞などの過剰な報道などで迷惑しています。</p> <p>(避難元が帰還困難区域なので、)「お金の心配をしなくていいよね」とか(周りから)言われます。</p> <p>好きで避難しているわけではないのに、残念です。</p> <p>とても悲しいです。</p>
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○賠償に係る情報の提供について</p> <p>現在、借上げ住宅で家賃、医療費がかからないことに感謝して生活をしています。情報も町からと県からも送られてきて、また新聞などで知ることもできます。</p> <p>ただ、東電からの情報が分からなくて。</p> <p>何がいつで終わるのかという、東電の(賠償の)情報のようなものが知りたいです。後は、住民のこととか(どのようにすれば復興住宅に入れるのかとか)。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○原発事故を踏まえた今後の対応について</p> <p>元の生活を取り戻す難しさ、二度と元通りにはならないことは、国は十二分に承知のはず。人は原発と共存できないことを確認したはず。何十年、何百年とかかる負の傷跡をどうするのか。</p> <p>営利目的でなく、人の命を優先に対応を急いでほしい。</p> <p>「原発が安全だ、大丈夫だ」という人は、家族と子どもこの土地に住んでから言うべきです。幼い孫を連れて生活できますか？</p>
男性	70代以上	自主避難 県内避難	<p>○津波被害に伴う避難者に対する支援について</p> <p>原発での避難者ばかりに支援が偏っているように思う。</p> <p>私たち、津波で住宅を全壊した人にも、もっと住宅を自力で再建(住宅の新築)ができるように支援をしてもらいたい。不公平なのでは？</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県外避難	<p>○避難者に優しい情報提供手段について</p> <p>県や町、避難先で様々な情報が配信されていますが、高齢のため、パソコンや電子機器で検索するような情報はなかなか閲覧できないのが現状です。</p> <p>また、県外に避難しているため、近所の人に聞くこともできないので、大切な情報(本人に関係がありそうな)は、電話、FAX等で連絡があると良いかもしれません。(同居人代筆)</p>

Ⅲ 調査票



福島県 避難者意向調査

【調査の目的等について】

この調査は、皆様の現在の生活状況やニーズ等を把握し、今後の支援施策の充実につなげることを目的として実施するものです。

ご回答いただきました内容は、現在お住まいの自治体や福島県内の市町村と共有し、きめ細やかな支援等につなげてまいりたいと考えております。

本調査の趣旨を御理解いただき、ぜひ御協力いただきますようお願いいたします。

【ご記入いただきたい方】

ご回答は、宛先のご住所にお住まいの代表者の方がご記入ください。

(数か所に分かれて避難なさっている場合には、それぞれの住所にお送りしています。)

【個人情報について】

この調査票の最初のページで、現在のご住所にお住まいの方の氏名・生年月日・性別・ご住所をお尋ねしております。

ご記入いただいた個人情報は、福島県において適切に管理し、避難先各都道府県、避難先・避難元各市区町村とともに情報共有を行い、今後の支援策のために有効に活用させていただきます。

なお、ご回答結果は、「〇〇の意見が△%」といった統計的な数字としてまとめ、個別の内容を公表することはありません。

ご記入済の調査票は、2月6日(木)までに、同封の返信封筒に入れて、郵便ポストにご投函ください(切手は不要です)。

調査に関するお問い合わせ：専用フリーダイヤル0120-504-570

設置期間：2014年1月23日(木)～2月7日(金) 平日9:30～12:00、13:00～17:00

実施主体：福島県 生活環境部 避難者支援課

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号(福島県自治会館7階)

Tel:024-523-4157/4250 <http://wwwcms.pref.fukushima.jp/>

調査委託先：株式会社日本リサーチセンター



〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

<http://www.nrc.co.jp>

【ご記入方法】

- ※ (○は1つだけ) (○はいくつでも) といった各質問の記入方法に従い、○をつけてご回答ください。
- ※ 具体的な数値や市町村名、ご意見の記入をお願いしている設問や、「その他」の欄には、具体的にご記入ください。

現在のご住所にお住まいのご家族氏名・生年月日・性別・ご住所のご記入をお願いします。
 ご記入いただいた個人情報は、福島県において適切に管理し、避難先各都道府県、避難先・避難元各市区町村とともに情報共有を行い、今後の支援策のために有効に活用させていただきます。

ふりがな		性別	男・女	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
代表者氏名 (この調査の回答者)					
①現在お住まい(避難先)の住所	※宛名ラベルと異なる場合だけご記入ください。同じ場合は①のご記入は不要です。 郵便番号 ()				
②被災当時の住所	郵便番号 ()				

現在お住まいの住居と一緒に避難されているご家族	代表者との続柄 ↓	ふりがな 現在同居ご家族氏名 ↓	性別 ↓	生年月日 ↓	被災当時の住所↓ ※②と同じ場合は、「同上」とご記入ください。②と異なっていた場合のみご記入ください。
				男・女	明・大・昭・平 年 月 日
			男・女	明・大・昭・平 年 月 日	
			男・女	明・大・昭・平 年 月 日	
			男・女	明・大・昭・平 年 月 日	
			男・女	明・大・昭・平 年 月 日	
			男・女	明・大・昭・平 年 月 日	

備考 (ご家族欄が足りない場合は、この欄にご記入ください。)

避難状況についておたずねします

【すべての方へ】

問1 被災当時、および現在の同居ご家族についておたずねします。

(1) 被災当時ご同居のご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|--------|-----------|---------|
| 1 夫 | 5 子ども | 9 兄弟姉妹 |
| 2 妻 | 6 子どもの配偶者 | 10 孫 |
| 3 父・義父 | 7 祖父 | 11 その他 |
| 4 母・義母 | 8 祖母 | (具体的に) |

(2) 現在、あなたと同居しているご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|--------|-----------|---------|
| 1 夫 | 5 子ども | 9 兄弟姉妹 |
| 2 妻 | 6 子どもの配偶者 | 10 孫 |
| 3 父・義父 | 7 祖父 | 11 その他 |
| 4 母・義母 | 8 祖母 | (具体的に) |

問2 世帯の現在の避難状況について、あてはまるものをお選びください。(〇は1つだけ)

- 1 世帯全員が避難している
(被災当時一緒に住んでいた人が、全員被災当時の住所から避難している)
- 2 世帯の一部のみが避難している
(被災当時一緒に住んでいた人の中に、被災当時の住所に残っている人がいる)

問2-1 被災当時同居していたご家族は、現在何か所に分かれてお住まいですか。(〇は1つだけ)

- 1 世帯でまとまって1か所に住んでいる(一人暮らしを含む)
- 2 合計2か所に住んでいる
- 3 合計3か所に住んでいる
- 4 合計4か所に住んでいる
- 5 合計5か所以上に住んでいる

問3 被災当時の住所から避難した理由について、お答えください。(〇はいくつでも)

- 1 自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった
- 2 原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった
- 3 原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した
- 4 その他(具体的に)

【すべての方へ】

問4 あなたご自身の現在の避難生活の状況について、お答えください。(○は1つだけ)

- 1 避難先の住居で生活している →問6へ
- 2 避難先の住居で生活しているが、週に数日程度は避難先を離れている →問5へ
- 3 避難先と別の場所で、半々程度生活している →問5へ
- 4 別の場所で生活している →問5へ

【問4で2、3、4とお答えの方のみ】

問5 避難先とは別の住居についてお尋ねします。

避難先以外で生活なさっているのは、どのような住居ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|---------------|
| 1 被災当時の住居 | 3 親族・知人宅 |
| 2 自分とは分かれて避難している家族の
避難先住居 | 4 社宅・寮・公務員宿舎等 |
| | 5 その他(具体的に) |

【すべての方へ】

問6 避難先と避難元を往来する頻度はどの程度ですか。

被災当時の住居にご家族が居住している方がいらっしゃる場合は、そのご家族があなたの現在住んでいる住居を訪ねる回数を含めてお答えください。(○は1つだけ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 週1回以上(月4回以上) | 4 2ヵ月～6ヵ月に1回程度 |
| 2 月2～3回 | 5 1年に1回程度 |
| 3 月1回程度 | 6 往来していない →問8へ |

【問6で1～5とお答えの方へ】

問7 避難先と避難元を往来するために、主に利用している交通手段をお知らせください。(○は1つだけ)

※複数の手段を利用する場合は、最も利用頻度が高く、利用時間が長いものについてお答えください。

- | | | |
|---------------------|-----------|---------|
| 1 自動車(高速道路を利用している) | 4 バス・高速バス | 7 その他 |
| 2 自動車(高速道路を利用していない) | 5 飛行機 | (具体的に) |
| 3 電車・新幹線 | 6 船 | |

【すべての方へ】

問8 現在同居しているご家族は、避難元の市町村に登録していた住民票を、現在住んでいる市区町村に移しましたか。(○は1つだけ)

- 1 全員が住民票の登録を移した (一人暮らしを含む)
- 2 一部だけが住民票の登録を移している
- 3 誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)

お住まいの状況についておたずねします

【すべての方へ】

問9 現在お住まいの住居の形態について、お知らせください。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1 応急仮設住宅(建設型仮設住宅) | 7 社宅・寮・公務員宿舎等 |
| 2 応急仮設住宅(借上型民間賃貸住宅・公営住宅) | 8 親族宅 |
| 3 応急仮設住宅(雇用促進住宅・UR住宅) | 9 知人宅 |
| 4 自己負担による賃貸住宅・公営住宅 | 10 その他 |
| 5 持ち家(一戸建) | (具体的に) |
| 6 持ち家(集合住宅) | |

問9-1 現在お住まいの住居について要望等がありますか。「1」や「2」をお選びの方は理由も併せてお聞かせください。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------|
| 1 応急仮設住宅の入居期間の延長
(理由) |
| 2 住み替えの柔軟な対応
(理由) |
| 3 その他(具体的に) |

問10 被災当時にお住まいだった住居の被害状況について、お答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1 地震により全壊した | 6 津波により浸水した |
| 2 地震により大規模半壊した | 7 震災による避難指示区域のため長期間管理不能 |
| 3 地震により半壊した | 8 その他(具体的に) |
| 4 地震により一部損壊があった | 9 地震や津波による大きな被害はなかった |
| 5 津波により流出した | |

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ。

「持ち家」以外の方は、5 ページの間 14 にお進みください。】

問11 被災当時にお住まいだった住居の現在の損傷や劣化の程度について、お知らせください。

(○はいくつでも)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 すでに取り壊して、家はない →問13 へ |
| 2 地震や津波の影響による大きな損壊等がある(被災を受けたまま) |
| 3 避難期間中にカビが多く発生している |
| 4 避難期間中にネズミの被害を受けている |
| 5 避難期間中に(ネズミ以外の)動物が侵入した跡があり、荒れている |
| 6 避難期間中に雨漏りの形跡がある |
| 7 特に大きな損傷などはない→問13 へ |
| 8 すでに再建したので、現在損傷などはない→問13 へ |
| 9 その他(具体的に) |

【問 11 で2～6、9とお答えの方(被災当時お住まいだった住居に損壊等の被害がある方)へ】

問 12 被災当時にお住まいだった住居は、現在住める状態にありますか。(○は1つだけ)

- 1 清掃程度で住める状態である
- 2 多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である
- 3 劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である
- 4 損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である
- 5 その他(具体的に)
- 6 わからない

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ】

問 13 被災当時にお住まいだった住居について、どうお考えですか。(○はいくつでも)

- 1 すでに修理・再建して住んでいる
- 2 現状のまま住みたい(住むことができる)
- 3 住宅を修理して、いずれは住みたい
- 4 自身では住まないが、保有を続けた上でなんらかの活用を考えている
- 5 とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない
- 6 売却したい(住宅は取り壊していない)
- 7 住宅はすでに取り壊したため、土地を売却したい
- 8 住宅はすでに取り壊したが、土地は保有を続けたい
- 9 その他(具体的に)

【避難指示区域以外にお住まいだった方へ】

問 14 被災当時にお住まいだった住居の除染は終了しましたか。(○は1つだけ)

- 1 すでに終了している
- 2 今後1年以内には終了する
- 3 わからない
- 4 その他(具体的に)

健康や生活などの状況についておたずねします

【すべての方へ】

問 15-1 現在、あなたまたは現在同居されているご家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった方はいらっしゃいますか。(○は1つだけ)

1 いる

2 いない →問 16 へ

【問15-1で1「いる」とお答えの方のみ】

問 15-2 具体的にどのようなことですか。(○はいくつでも)

1 疲れやすくなった

7 孤独を感じる

2 よく眠れない

8 憂うつで気分が沈みがち

3 飲酒や喫煙の量が増えた

9 持病が悪化した

4 食欲がない

10 その他

5 イライラする

(具体的に

)

6 何事も以前より楽しめなくなった

【福島県外に避難している方へ。それ以外の方は問 17 にお進みください。】

問 16 お住まいの地域の近隣で内部被ばく検査が受けられる場合、ご家族も含めて受検するお考えはありますか。(○は1つだけ)

1 受検したい

2 受検したいと思わない

問 16-1 それはどういう理由からですか。
(○は1つだけ)

問 16-2 それはどういう理由からですか。
(○は1つだけ)

1 検査を受けたことがないため

1 検査を受けたことがあるため

2 検査を受けたことはあるが、複数回受けたい
ため

2 検査を受ける必要はないと考えるため

3 その他

3 その他

(具体的に

(具体的に

)

【すべての方へ】

問 17 現在の生活で不安なこと、困っていることは何ですか。(○はいくつでも)

1 生活資金のこと

8 教育のこと

2 住まいのこと

9 介護のこと

3 仕事のこと

10 避難先での生活に係る情報が不足していること

4 自分や家族の身体の健康のこと

11 避難元の情報が不足していること

5 自分や家族の心の健康のこと

12 放射線の影響のこと

6 栄養・食生活のこと

13 その他

7 子育てのこと

(具体的に

)

皆様への情報提供についておたずねします

【すべての方へ】

問 18 避難元の情報は、現在どのような手段で入手されていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1 福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等) | 9 テレビ |
| 2 地元新聞(福島民報・福島民友)を買って | 10 ラジオ(AM) |
| 3 地元新聞(福島民報・福島民友)を図書館等で閲覧して | 11 ラジオ(FM) |
| 4 ホームページ(パソコン用) | 12 NPO等民間支援団体 |
| 5 ホームページ(携帯電話・スマートフォン用) | 13 交流会・相談会・情報コーナー |
| 6 福島県や被災当時の居住市町村のブログ | 14 自分の目で見て(ツアー等) |
| 7 電子回覧板(フォトフレーム・タブレット端末) | 15 友人・知人 |
| 8 電子メール・メールマガジン | 16 その他
(具体的に) |
| | 17 情報を入手していない |

問 19 避難元の情報について、今後どのような手段での提供を望みますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1 福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等) | 9 テレビ |
| 2 地元新聞(福島民報・福島民友)を買って | 10 ラジオ(AM) |
| 3 地元新聞(福島民報・福島民友)を図書館等で閲覧して | 11 ラジオ(FM) |
| 4 ホームページ(パソコン用) | 12 NPO等民間支援団体 |
| 5 ホームページ(携帯電話・スマートフォン用) | 13 交流会・相談会・情報コーナー |
| 6 福島県や被災当時の居住市町村のブログ | 14 自分の目で見て(ツアー等) |
| 7 電子回覧板(フォトフレーム・タブレット端末) | 15 その他
(具体的に) |
| 8 電子メール・メールマガジン | 16 情報提供は望まない |

県からのお知らせ：

現在、本県では避難されている方々に対して、さまざまな情報提供事業を行っております。詳しくは、別添「避難されている県民の皆様への情報発信について」をご覧ください。

【すべての方へ】

問 20 行政機関等からの情報提供について、どのような情報がほしいと思いますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| 1 福島県・避難元市町村の行政情報 | 8 東京電力の賠償に関する情報 |
| 2 福島県・避難元市町村の復興状況 | 9 放射線に関する情報 |
| 3 福島県・避難元市町村の除染状況 | 10 健康・福祉・介護に関する情報 |
| 4 福島県・避難元市町村の求人情報 | 11 交流会に関する情報 |
| 5 福島県・避難元市町村の農林水産物の放射性物質モニタリング検査結果 | 12 イベントに関する情報 |
| 6 避難先の各種情報 | 13 その他(具体的に) |
| 7 住宅に関する情報 | 14 情報提供は必要ない |

今後の意向についておたずねします

下記の市町村（地域）から避難された方については、復興庁による調査が実施されている（される予定である）ことから、問 26 にお進みください。

それ以外の方は問 21 から問 26 までお答えください。

田村市（都路町、常葉町（黒川地区、田代地区、堀田地区、山根地区）、船引町（横道地区））、南相馬市（小高区及び原町区の避難指示区域）、川俣町（山木屋地区）、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

【現在福島県内に避難中（同一市町村内での避難を含む）の方へ】

問 21-1 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

- 1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい
（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい） →問 22 へ
- 2 現在の避難先市町村に定住したい
（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい） →問 23 へ
- 3 被災当時の市町村および避難先市町村以外の福島県内の市町村に定住したい →問 23 へ
→具体的に(市町村名を記入)
- 4 福島県外に定住したい →問 23 へ
- 5 現時点では決まっていない →問 23 へ
- 6 その他(具体的に _____) →問 23 へ

【現在福島県外に避難中の方へ】

問 21-2 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

- 1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい →問 22 へ
- 2 被災当時の居住地とは別の福島県内の市町村に戻りたい →問 23 へ
- 3 →具体的に(市町村名を記入)
- 4 現在の避難先市区町村(福島県外)に定住したい →問 23 へ
- 5 現在の避難先とは別の都道府県(福島県外)に定住したい →問 23 へ
- 6 現時点では決まっていない →問 23 へ
- 7 その他(具体的に _____) →問 23 へ

【問 21-1 で「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

【問 21-2 で「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

問 22 具体的にどのような状況になれば戻ろうと考えますか。(〇はいくつでも)

- 1 避難指示等の解除
- 2 地域の除染が終了する
- 3 放射線の影響や不安が少なくなる
- 4 避難元の地域が元の姿に戻る
- 5 避難元の住居に住めるようになる
- 6 避難元で仕事が見つかる
- 7 原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる
- 8 仮設住宅、借上げ住宅の提供が終了する
- 9 復興公営住宅への入居が決まる
- 10 福島県内での住み替え先が見つかる
- 11 子どもが学校(具体的に:)を卒業する
- 12 すでに戻る準備を進めている
- 13 その他(具体的に)

問 22 にお答え後は、問 24 へお進みください。

【問 21-1 で2・3・4・5・6とお答えの方へ】

【問 21-2 で2・3・4・5・6とお答えの方へ】

問 23 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について、あてはまるものに〇をつけてください。

(〇はいくつでも)

- 1 避難元の除染の見込みが不明なため
- 2 避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため
- 3 避難元の現地の状況(インフラの復旧、店舗の再開等)がわからないため
- 4 避難元での住宅再建が困難なため
- 5 避難元に戻っても、仕事が無いため
- 6 避難元に戻っても、子どもに教育を受けさせることに不安があるため
- 7 避難元に戻っても、子どもの健康(放射線の影響)に不安があるため
- 8 避難元に戻っても、自らが食べる農産物に不安があるため
- 9 避難先で就職しているため
- 10 避難先で生活の拠点を築いているため
- 11 避難先のほうが暮らしやすいため
- 12 原発事故の今後について不安が残るため
- 13 その他(具体的に)

【すべての方へ】

問 24 今後のお住まいはどのような形態を希望されますか。問 21-1 または問 21-2 でお答えになった今後の生活予定でのお住まいを想定してください。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1 元の住まい
(この選択肢は、問 21-1 または問 21-2 で「1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答した方のみお選びください。) | 5 公営住宅 |
| 2 住宅(一戸建)の新築または購入 | 6 社宅・寮・公務員宿舎等 |
| 3 住宅(集合住宅)の購入 | 7 復興公営住宅 |
| 4 民間賃貸住宅 | 8 親戚・知人宅 |
| | 9 検討中 |
| | 10 その他(具体的に) |

問 25 今後の帰還や生活再建に向けて、どのような支援が必要ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1 住宅再建の支援 | 10 除染状況に関する情報の提供 |
| 2 転居に関する支援 | 11 東京電力の損害賠償に関する情報の提供 |
| 3 就職に関する支援 | 12 放射線に関する正しい知識の提供 |
| 4 生活資金に関する支援 | 13 農作物の安全に関する情報の提供 |
| 5 事業再開・起業に関する支援 | 14 定住先での生活支援 |
| 6 健康や福祉に関する支援 | 15 避難先での生活支援 |
| 7 介護に関する支援 | 16 その他 |
| 8 子育てに関する支援 | (具体的に) |
| 9 就学・進学に関する支援 | 17 支援は必要ない |

○をつけたもので、具体的にこういった支援が必要であるというご意見があれば、ご自由にご記入ください。

問 26 その他、福島県からの支援、今後のことについて等、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

◇個人情報の支援団体への提供についてのご意向をお尋ねします◇

以下にご同意いただける方に限りまして、支援策の実施のための必要に応じて、福島県から、社会福祉協議会やNPO等民間支援団体等に対して、個人情報の情報提供をさせていただきたいと考えております。

これに同意いただける場合は、下記の同意欄に「○」をご記入ください。

同意欄	
	福島県から社会福祉協議会やNPO等民間支援団体に個人情報を提供することに同意します。

ご協力、誠にありがとうございました。

ご記入済の調査票は、2月6日（木）までに、同封の返信封筒に入れて、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。